												¥番·			0028	
					平成26	年行	亍政事詞	美レヒ	<u> </u>	ーシー	<u>-</u>		(総系	8省)		
4	業名		ī	電子入札システム	運用事業		担当音	『局庁		大臣	官房会	計課		作	成責任者	
	製開始・ 予定)年度		平原	成14年度(平成26	年9月終了)		担当	課室		大臣	官房会	計課		企画官	。 梅田	勉
会	計区分			一般会計	-		政策・	施策名			電子政	枚府・電−	子自治体の	り推進		
(具	拠法令 集体的な 乗も記載)			総務省組織令	第23条		関係する通知		281	88回各府省(ヨ)により「訓 :定)						
(目指 絜に。	準の目的 旨す姿を簡 3行程度以 内)				そ入札システムによ 利便性の向上及び						ついて冒	電子化を図	別り、国内を	外企業	の負担軽	減、
(5行和	業概要 程度以内。 添可)	年12月 におい 月25日	28日 高 て、電子 から各省	度情報通信社会 政府構想(e−Japa に先駆けて運用	事業を除く)手続の 推進本部決定)に an)の一環として、 を開始。本システム ロード機能を有する	基づき 全省庁 」は、[、全省庁か Fの共通的	「参加す 取組課題	る政 夏とな	府調達(公共 つているもの	も事業を の。当省	·除く)手編 では、平	売きの電子 成14年8月	化推進	進省庁連絡 算入し、同	格会 年10
実	 施方法	□直接	実施	■委託・請負	□補助		 □負担	口玄	を付		——— 付	ロその	他			
					23年度		24年度			25年度		26年	度	2	7年度要3	求
			当	初予算	53		51			48		23			0	
		予算が前年度のは		E予算	0		0			0		0)			
			前年度加	から繰越し	0		0	0			0			0		
	算額・ 以行額	の状 況	翌年度	へ繰越し	0		0			0		0				
(単位	江百万円)		予值	備費等	0		0			0		0				
				計	53		51			48		23			0	
		執行額			52		49			46	_			_		
		執行率(%)			98%		96%			96%	_			/		
				成果指標	Į			単位		23年度	24	4年度	25年	度	目標(年	値(度)
	標及び成			者申請者数	- め 広丸事業老も	ミスム	成果実績	者		125		269	441			_
	実績 ントカム)	システ.	電子入札の参加を可能とするため、応札事業者が予めシステム上で実施する利用申請(登録)数である。					者		200		400	600)	_	
		平成25年度においては、メール等により未登録の応札 事業者に対し登録の依頼を行うとともにアンケート調査を 実施した。					達成度	%		63		67	74			
		夫他し	/ : 。					単位		23年度	24	1 年度	25年	度	26年度活	·動見
	標及び活		入札可能	案件数											12/1	-,,,,
	カ実績 フトプット)	電子.	人札が可	能な入札件数で	ある。		活動実績	件		213		590	810			
							当初見込み	件		_		_	-		_	
				算出根拠	<u>l</u>			単位		23年度	24	4年度	25年	度	26年度	見込
	立当たり コスト	X: 幇	1行額	ト=X/Y 51 並ぶれ粉エのb	ト		単位当たり コスト	円		98		69	64		64	ļ
		件数	女+③入	札公告アクセス件 12,373件、③701,			計算式	/		000,000/ ,822	49,000 713,6	,000,000/ 3,671 46,000 714,63		0/	23,000,00 714,637*	
平	費	10 目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由										
成 2	運用	支援費		7	平	成26年9月	まで並ん	宁稼 億	動後、府省共	通の「	電子調達	システム」	に完全	:移行と		
Ê 6 ₩	クラウドシ	ステム	等借料	16	0	なるため、平成27年度要求は行わない。										
単 ⁶ 立 ₂																
7年度予																
9字			-													
算内			-													
訳		計		23	0											

大公告、入札、契約等の手続きについて電子化を 国内外企業の負担軽減、入札参加機会の拡大等調 国内外企業の負担軽減、入札参加機会の拡大等調 の利便性の向上及び行政事務の簡素化・効率化を 必要があるため。				事業所管部局による点検・	改善	
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 明確な政策目的(成集目標)の遠成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。 動学性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 要益者との負担関係は妥当であるか。 学出先の選定は一般競争入札にて選定している、従来のサーバー所有型のシステムからクラウドを予算に入れ、中間段階での支出は含理的なものとなっているか。 要益者との負担関係は妥当であるか。 学出先の選定は一般競争入札にて選定している。従来のサーバー所有型のシステムからクラウドを予算に人体費とかっいすることができている。・国費投入体費をかっいすることができている。・国費投入体費をかっいすることができている。・国費投入体費をかっいすることができている。・国費投入体費の製料性を向上及び行政事務の簡素化・効率化を変があるため。 要益者との負担関係は妥当であるか。 学出先の選定は一般競争入札にて選定している。従来のサーバー所有型のシステムからクラウドを予算に対し、サーバー所有型のシステムからクラウドを予算に使いて、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、			項目		評価	評価に関する説明
# 1	=	広く国民の二	ニーズがあるか。国費を投入しなければ事	業目的が達成できないのか。	0	電子政府の実現に向けて、電子入札システムにより、入
の 別様と似策目的(以業目標)の達成手段にて位置付けられ、管先度の高い事業と なっているか。	費投	地方自治体	、民間等に委ねることができない事業なの	か。	0	↑札公告、入札、契約等の手続きについて電子化を図り、 ┃国内外企業の負担軽減、入札参加機会の拡大等事業
受益者との負担関係は妥当であるか。	$\boldsymbol{\sigma}$			けられ、優先度の高い事業と	0	の利便性の向上及び行政事務の簡素化・効率化を図る 必要があるため。
# 単位当たりコストの水準は妥当か。	į	競争性が確	保されているなど支出先の選定は妥当か。		0	
単位当たりコストの水準は妥当か。	Į.	受益者との:	負担関係は妥当であるか。		-	- - - - ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的 あるいは低コストで実施できているか。 酒動業績は見込みに見合ったものであるか。 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) 事業書号 類似事業名 が管の効率化、簡素化が図られ、また印刷経費の削減が図られた。さらに、事業者に対する窓口配布も省略できるなど、多大な効られた。 ②とは3.4-7までは、旧ンステムの積機し、H23.8-3からは新ンステムで稼働している。新システムを導入するに当たり、従来からの予算が行した。そのため、利用事業者や当省職員の業務上の利便性は向上したものの、旧システムで利用可能であった建設工事に係る入利に表検に要素性の対したいた。とうに、事業者に対する窓口配布も省略できるなど、多大な効られた。 ②とは3.4-7までは、旧ンステムで稼働し、H23.8-3からは新ンステムで稼働している。新システムを導入するに当たり、従来からの予算が行した。そのため、利用事業者や当省職員の業務上の利便性は向上したものの、旧システムで利用可能であった建設工事に係る入利用、直検結果 選案件数が扱うでかないことから対象外とした(H231441) 154件、H241441/1744」また、システムを要成しことにより保存の電子利用申請者の情報が移行できない仕様となったことから前頁の成果目標の目標値をH22までを1,000としていたものを新システムに変引ためなめてH23を200とし、以降200ずつ上乗せとしたものである。 ③電子入札利用者申請者数は、平成25年度においては前年度より172者増加しているのは、メール等による登録依頼の影響と考える方、別途調査を実施した電子入札率(電子応札者延べ数504者・全応札者延べ数1842者は、メ7.4%にととまっていた。これは、紙での表別、27.4%にととまっていたことによる影響で、応者者が本システムへの登録を控えたことによるものであると分析する。 な善の ま、27-4 に見まなのは全球形象性を含まれるのでまると分析する。 な善の ま、27-4 に見まなのは全球形象性を含まれるのでまると分析する。		単位当たり	コストの水準は妥当か。		0	するシステムに移行したことから、サーバーメンテナン
世界・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 登備された施設や成果物は十分に活用されているか。 類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) 事業番号 類似事業名 所管府省・部局名 ① 本システムの推進は、事業者にとってのメリットもさることながら、国の実施する行政事務においても、仕様書・入札説明書の印刷がなり事務の効率化、簡素化が図られ、また印刷経費の削減が図られた。さらに、事業者に対する窓口配布も省略できるなど、多大な効けられた。 ② H23.4-7までは、旧システムで稼働し、H23.8-3からは新システムで稼働している。新システムを導入するに当たり、従来からの予算指を上回らないようにすることに加え、旧システムの同等性能以上の操作性、利便性等を検討した結果、サーバ保有型からクラウド利用目のため、のため、利用事業者や当省職員の業務上の利便性は向上したものの、旧システムで利用中前能あった建設工事に係る入札選案件数が極めて少ないことから対象外とした(H23は4/1,154件、H24は4/1,127件)。また、システムを更改したことにより既存の電子利用申請者の情報が移行できない仕様となったことから前頁の成果目標の目標値をH22までを1,000としていたものを新システムに変すため改めてH23を20とし、以降200ずつ上乗せとしたものである。 ③電子入札利用者申請者数は、平成25年度においては前年度より172者増加しているのは、メール等による登録依頼の影響と考える方、別途調査を実施した電子入札率(電子応札者延べ数504者/全応札者延べ数1,842者)は、27.4%(こととまっていた。これは、紙でのも可能としている事と平成26年度から連用開始する府省共通の「電子調達システム」」に移行することとなっていたことによる影響で、応者者が本システムへの登録を控えたことによるものであると分析する。 改善の またまました。本事表に表します。大声表に表しままがままました。まままに表もであると分析する。	为区	資金の流れ	の中間段階での支出は合理的なものとなっ	っているか。	0	▼・国費投入の必要性の欄に記載の通り、契約手続きの
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的 あるいは低コストで実施できているか。 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 登備された施設や成果物は十分に活用されているか。 類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) 事業番号 類似事業名 所管府省・部局名 ① 本システムの推進は、事業者にとってのメリットもさることながら、国の実施する行政事務においても、仕様書・入札説明書の印刷が2なり事務の効率化、簡素化が図られ、また印刷経費の削減が図られた。さらに、事業者に対する窓口配布も省略できるなど、多大な効られた。 ② 上234-7までは、旧システムで稼働し、H23.8-3からは新システムで稼働している。新システムを導入するに当たり、従来からの予算材を上回らないようにすることに加え、旧システムの同等性能以上の操作性、利便性等を検討した結果、サーバ保有型からクラウド利用でした。そのため、利用事業者や当省職員の業務上の利便性は向上したものの、旧システムで利用可能であった建設工事に係る入札業、業条件数が極めて少ないことから対象外とした(旧23は4/1,754件、H24は4/1,727件)。また、システムを導入するに当たとにより既存の電子利用申請者の情報が移行できない仕様となったことから前頁の成果目標の目標値をH22までを1,000としていたものを新システムに変更よめ改めてH23を200とし、以降200ずつ上乗せとしたものである。 ③電子入札利用者申請者数は、平成25年度においては前年度より172者増加しているのは、メール等による登録依頼の影響と考える方、別途調査を実施した電子入札率(電子応札者延べ数504者/全応札者延べ数1,842者)は、27.4%にとどまっていた。これは、紙でのも可能としている事と平成28年度から連用開始する府省共通の「電子調達システム」に移行することとなっていたことによる影響で、応え者が本システムへの登録を控えたことによるものであると分析する。 改善の 本もステム/ は平式9年8月までの地を辞録はななが、原本とものであると分析する。	4	費目・使途だ	が事業目的に即し真に必要なものに限定さ	れているか。	0	拡大等事業者の利便性の向上及び行政事務の簡素化
あるいは低コストで実施できているか。		不用率が大	きい場合、その理由は妥当か。(理由を右	に記載)	_	
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	7			合、それと比較してより効果的	0	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	の				0	用する端末のスペックに制限がなくなり、利便性が向上
(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) 事業番号 類似事業名 所管府省・部局名 ①本システムの推進は、事業者にとってのメリットもさることながら、国の実施する行政事務においても、仕様書・入札説明書の印刷がなり事務の効率化、簡素化が図られ、また印刷経費の削減が図られた。さらに、事業者に対する窓口配布も省略できるなど、多大な効けれた。 ②H23.4-7までは、旧システムで稼働し、H23.8-3からは新システムで稼働している。新システムを導入するに当たり、従来からの予算者を上回らないようにすることに加え、旧システムの同等性能以上の操作性、利便性等を検討した結果、サーバ保有型からクラウド利用行した。そのため、利用事業者や当省職員の業務上の利便性は向上したものの、旧システムで利用可能であった建設工事に係る入札達案件数が極めて少ないことから対象外とした(H23は4/1,754件、H24は4/1,727件)。また、システムを更改したことにより既存の電子利用申請者の情報が移行できない仕様となったことから前頁の成果目標の目標値をH22までを1,000としていたものを新システムに変更ため改めてH23を200とし、以降200ずつ上乗せとしたものである。 ③電子入札利用者申請者数は、平成25年度においては前年度より172者増加しているのは、メール等による登録依頼の影響と考える方、別途調査を実施した電子入札率(電子応札者延べ数504者)で配札者延べ数1,842者)は、27.4%にとどまっていた。これは、紙でのも可能としている事と平成26年度から運用開始する府省共通の「電子調達システム」に移行することとなっていたことによる影響で、応格者が本システムへの登録を控えたことによるものであると分析する。 改善の まさえテムと世界は86年日までの地を経験実体後は、原文サラの「電子調達システム」に完全発行し、本事業は原止する		整備された			0	ている。
事業番号 類似事業名 所管府省・部局名 ①本システムの推進は、事業者にとってのメリットもさることながら、国の実施する行政事務においても、仕様書・入札説明書の印刷が2なり事務の効率化、簡素化が図られ、また印刷経費の削減が図られた。さらに、事業者に対する窓口配布も省略できるなど、多大な効けられた。 ②H23.4-7までは、旧システムで稼働し、H23.8-3からは新システムで稼働している。新システムを導入するに当たり、従来からの予算指を上回らないようにすることに加え、旧システムの同等性能以上の操作性、利便性等を検討した結果、サーバ保有型からクラウド利用型行した。そのため、利用事業者や当省職員の業務上の利便性は向上したものの、旧システムで利用可能であった建設工事に係る入札違案件数が極めて少ないことから対象外とした(H23は4/1,754件、H24は4/1,727件)。また、システムを更改したことにより既存の電子利用申請者の情報が移行できない仕様となったことから前頁の成果目標の目標値をH22までを1,000としていたものを新システムに変現ため改めてH23を200とし、以降200ずつ上乗せとしたものである。 ③電子入札利用者申請者数は、平成25年度においては前年度より172者増加しているのは、メール等による登録依頼の影響と考える方、別途調査を実施した電子入札率(電子応札者延べ数504者/全応札者延べ数1,842者)は、27.4%にとどまっていた。これは、紙でのも可能としている事と平成26年度から運用開始する府省共通の「電子調達システム」に等合移行し、本事業は原止する。 改善の 本もステムは平成8年の日までの地た技術事実体後は、原金サ港の「電子調達システム」に完全移行し、本事業は原止する				割分担を行っているか。	_	
①本システムの推進は、事業者にとってのメリットもさることながら、国の実施する行政事務においても、仕様書・入札説明書の印刷がなり事務の効率化、簡素化が図られ、また印刷経費の削減が図られた。さらに、事業者に対する窓口配布も省略できるなど、多大な効けられた。 ② (1423.4-7までは、旧システムで稼働し、H23.8-3からは新システムで稼働している。新システムを導入するに当たり、従来からの予算指を上回らないようにすることに加え、旧システムの同等性能以上の操作性、利便性等を検討した結果、サーバ保有型からクラウド利用理行した。そのため、利用事業者や当省職員の業務上の利便性は向上したものの、旧システムで利用可能であった建設工事に係る入札室案件数が極めて少ないことから対象外とした(H23は4/1,754件、H24は4/1,727件)。また、システムを更改したことにより既存の電子、利用申請者の情報が移行できない仕様となったことから前夏の成果目標の目標値をH22までを1,000としていたものを新システムに変見ため改めてH23を200とし、以降200ずつ上乗せとしたものである。 ③電子入札利用者申請者数は、平成25年度においては前年度より172者増加しているのは、メール等による登録依頼の影響と考える方、別途調査を実施した電子入札率(電子応札者延べ数504者/全応札者延べ数1,842者)は、27.4%にとどまっていた。これは、紙でのも可能としている事と平成26年度から連用開始する府省共通の「電子調達システム」に移行することとなっていたことによる影響で、応格者が本システムへの登録を控えたことによるものであると分析する。 ②巻の	_			所管府省•部局名		
①本システムの推進は、事業者にとってのメリットもさることながら、国の実施する行政事務においても、仕様書・入札説明書の印刷がなり事務の効率化、簡素化が図られ、また印刷経費の削減が図られた。さらに、事業者に対する窓口配布も省略できるなど、多大な効態られた。 ②H23.4-7までは、旧システムで稼働し、H23.8-3からは新システムで稼働している。新システムを導入するに当たり、従来からの予算技を上回らないようにすることに加え、旧システムの同等性能以上の操作性、利便性等を検討した結果、サーバ保有型からクラウド利用型でした。そのため、利用事業者や当省職員の業務上の利便性は向上したものの、旧システムで利用可能であった建設工事に係る入札室案件数が極めて少ないことから対象外とした(H23は4/1,754件、H24は4/1,727件)。また、システムを更改したことにより既存の電子利用申請者の情報が移行できない仕様となったことから前頁の成果目標の目標値をH22までを1,000としていたものを新システムに変更ため改めてH23を200とし、以降200ずつ上乗せとしたものである。 ③電子入札利用者申請者数は、平成25年度においては前年度より172者増加しているのは、メール等による登録依頼の影響と考える方、別途調査を実施した電子入札率(電子応札者延べ数504者/全応札者延べ数1,842者)は、27.4%にとどまっていた。これは、紙でのも可能としている事と平成26年度から運用開始する府省共通の「電子調達システム」に移行することとなっていたことによる影響で、応格者が本システムへの登録を控えたことによるものであると分析する。 改善の 本システム/は歴史は5年8月までの世紀を設置すな分は、原名と表の「電子調達システム」に完全移行し、本事業は廃止する	非	, , , , ,	35077 7 70 11	271271 40071		
なり事務の効率化、簡素化が図られ、また印刷経費の削減が図られた。さらに、事業者に対する窓口配布も省略できるなど、多大な効態した。 ②H23.4-7までは、旧システムで稼働し、H23.8-3からは新システムで稼働している。新システムを導入するに当たり、従来からの予算指を上回らないようにすることに加え、旧システムの同等性能以上の操作性、利便性等を検討した結果、サーバ保有型からクラウド利用型行した。そのため、利用事業者や当省職員の業務上の利便性は向上したものの、旧システムで利用可能であった建設工事に係る入札達案件数が極めて少ないことから対象外とした(H23は4/1,754件、H24は4/1,727件)。また、システムを更改したことにより既存の電子、利用申請者の情報が移行できない仕様となったことから前頁の成果目標の目標値をH22までを1,000としていたものを新システムに変質ため改めてH23を200とし、以降200ずつ上乗せとしたものである。 ③電子入札利用者申請者数は、平成25年度においては前年度より172者増加しているのは、メール等による登録依頼の影響と考える方、別途調査を実施した電子入札率(電子応札者延べ数504者/全応札者延べ数1,842者)は、27.4%にとどまっていた。これは、紙でのも可能としている事と平成26年度から運用開始する府省共通の「電子調達システム」に移行することとなっていたことによる影響で、応料者が本システムへの登録を控えたことによるものであると分析する。 な善の 本システム人は平成95年9月までの世紀な歴史な後は、原本共通の「電子調達システム」に完全移行し、本事業は廃止する						
【3電子入札利用者申請者数は、平成25年度においては前年度より1/2者増加しているのは、メール寺による登録依頼の影響と考える方、別途調査を実施した電子入札率(電子応札者延べ数504者/全応札者延べ数1,842者)は、27.4%にとどまっていた。これは、紙でのも可能としている事と平成26年度から運用開始する府省共通の「電子調達システム」に移行することとなっていたことによる影響で、応札者が本システムへの登録を控えたことによるものであると分析する。 改善の オシステムは東京9年の日本での世行投酬事件後は、原文サラの「電子調達システム」に完全移行し、本事業は廃止する。	·*					
	点奏・牧警	点検結果	なり事務の効率化、簡素化が図られ、またられた。 ②H23.4-7までは、旧システムで稼働し、を上回らないようにすることに加え、旧システした。そのため、利用事業者や当省職達案件数が極めて少ないことから対象外利用申請者の情報が移行できない仕様とため改めてH23を200とし、以降200ずつ」	ご印刷経費の削減が図られた。さける H23.8-3からは新システムで稼働 ステムの同等性能以上の操作性 員の業務上の利便性は向上した とした(H23は4/1,754件、H24は なったことから前頁の成果目標 上乗せとしたものである。	が いている :、利便性: ものの、II 4/1,727代 の目標値	業者に対する窓口配布も省略できるなど、多大な効果が。新システムを導入するに当たり、従来からの予算措置等を検討した結果、サーバ保有型からクラウド利用型におりステムで利用可能であった建設工事に係る入札は訴 ら、また、システムを更改したことにより既存の電子入札をH22までを1,000としていたものを新システムに変更した
	点灸・牧・岩	点検結果	なり事務の効率化、簡素化が図られ、またられた。 ②H23.4-7までは、旧システムで稼働し、を上回らないようにすることに加え、旧システした。そのため、利用事業者や当省職は産案件数が極めて少ないことから対象外利用申請者の情報が移行できない仕様とため改めてH23を200とし、以降200ずつ」 ③電子入札利用者申請者数は、平成25年方、別途調査を実施した電子入札率(電きも可能としている事と平成26年度から運用	こ印刷経費の削減が図られた。されます。 日23.8-3からは新システムで稼働ステムの同等性能以上の操作性員の業務上の利便性は向上したとした(H23は4/1,754件、H24はなったことから前頁の成果目標に乗せとしたものである。 平度においては前年度より172元 子応れ者延べ数504者/全応札 目開始する府省共通の「電子調道	が い い してい で の で で の に ものの、 に ものの、 に ものの、 に の の に ものの、 に の の は は の の に の の は の の は の に の の は の の は の の は の の に の の は の の に の の に の の に の の に の の に の の に の の に の に の の に の の に の に の の に の の に の の に の の に の の に の の の に の の の の の の の の の の の の の	業者に対する窓口配布も省略できるなど、多大な効果が。新システムを導入するに当たり、従来からの予算措置等を検討した結果、サーバ保有型からクラウド利用型におシステムで利用可能であった建設工事に係る入札は訓練がまた、システムを更改したことにより既存の電子入札をH22までを1,000としていたものを新システムに変更したいるのは、メール等による登録依頼の影響と考える。一1,842者)は、27.4%にとどまっていた。これは、紙での入
外部有識者の所見	気食・女害吉	改善の	なり事務の効率化、簡素化が図られ、またられた。 ②H23.4-7までは、旧システムで稼働し、「を上回らないようにすることに加え、旧システした。そのため、利用事業者や当省職「達案件数が極めて少ないことから対象外利用申請者の情報が移行できない仕様とため改めてH23を200とし、以降200ずつ」 ③電子入札利用者申請者数は、平成25年方、別途調査を実施した電子入札率(電きも可能としている事と平成26年度から運用者が本システムへの登録を控えたことにより	こ印刷経費の削減が図られた。さ H23.8-3からは新システムで稼働 ステムの同等性能以上の操作性 員の業務上の利便性は向上した とした(H23は4/1,754件、H24は なったことから前頁の成果目標 上乗せとしたものである。 乗度においては前年度より172年 子応札者延べ数504者/全応札 目開始する府省共通の「電子調資 よるものであると分析する。	がいるに、事態 かしているに、 いしているに、 もののでは、 も4/1,727代の 日標値 も単述べテム を もを もを もを もを もを もを もを もを もを もを もを もを も	業者に対する窓口配布も省略できるなど、多大な効果が。新システムを導入するに当たり、従来からの予算措置等を検討した結果、サーバ保有型からクラウド利用型におシステムで利用可能であった建設工事に係る入札は記さ、また、システムを更改したことにより既存の電子入村をH22までを1,000としていたものを新システムに変更したにいるのは、メール等による登録依頼の影響と考える。一1,842者)は、27.4%にとどまっていた。これは、紙での入、」に移行することとなっていたことによる影響で、応札事

証及び説明が不十分。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

平成26年度限り。

なお、有識者の指摘事項(アウトプット等の指標の改善や検証等)を受け、レビューシートの修正を行うこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

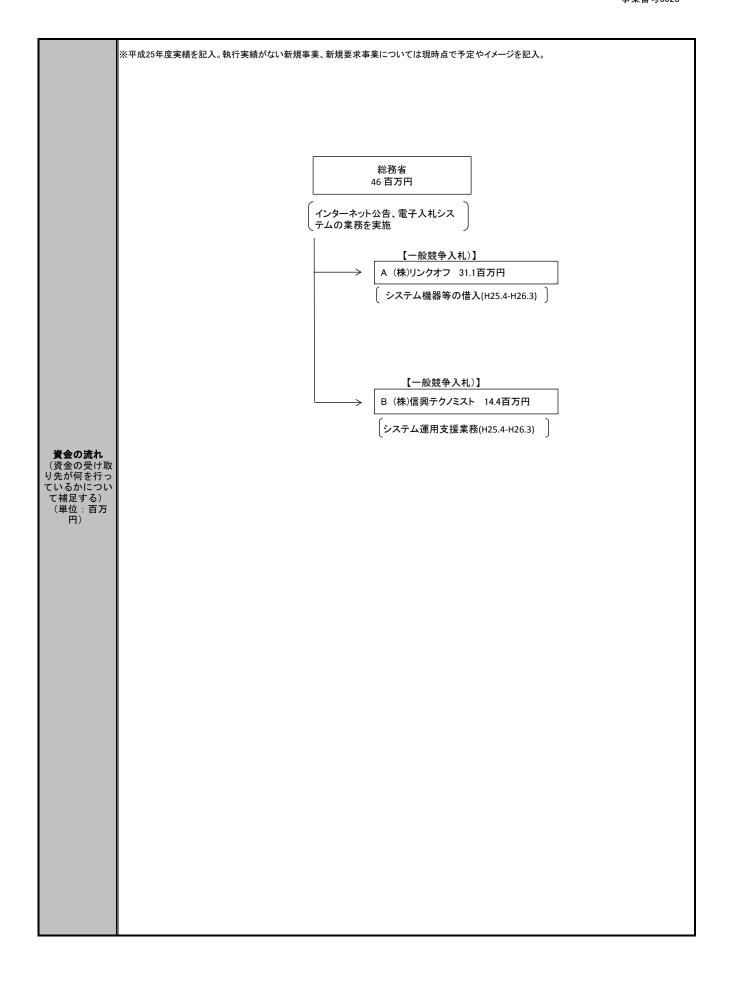
現状通り

所見を踏まえ、アウトカム、アウトプットには、指標の説明を追加。 また、点検結果には、別の指標を調査し、更に分析「③」を追加。

なお、平成26年10月以降は、政府共通基盤システムの「電子調達システム」に完全移行するため、27年度概算要求を行わない。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成23年	0027	平成24年	0026	平成25年	0028				
		2							



		A.(株)リンクオフ			E.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	借料	システム機器の借料	31			
	計		31	計		0
		B. (株)信興テクノミスト	L		F.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	運用委託	システム運用支援業務(ヘルプデスク等)	14			
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご						
とに最大の金額が						
支出されている者について記載する。費目と使途の						
双方で実情が分かるように記載)						
かる ハーロ戦)	計		14	計		0
		C.			G.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
		D.			H.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト A.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リンクオフ	電子入札システムに係る機器借入(随意契約)	31.1	1	100%

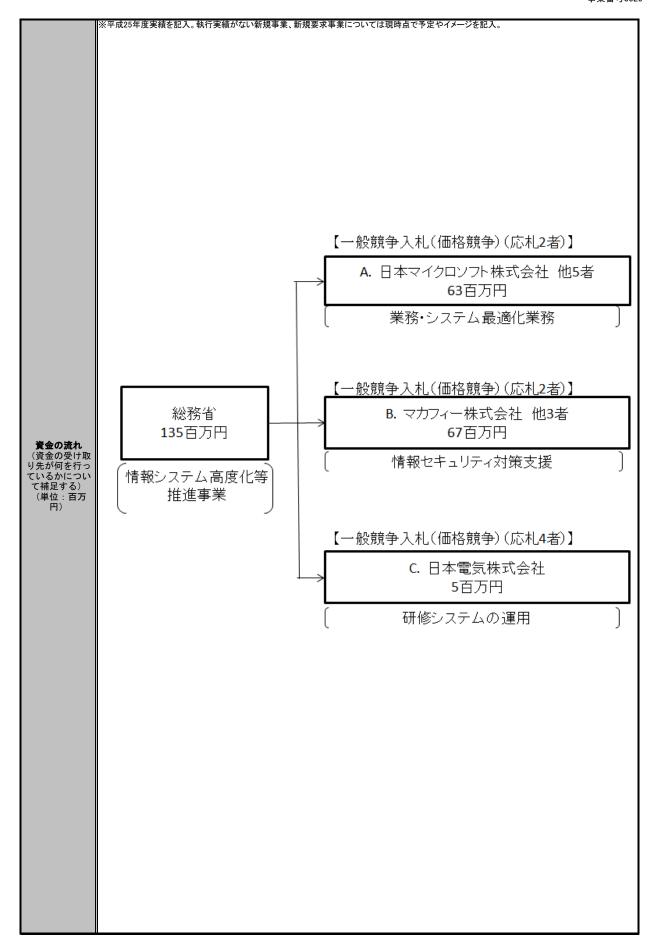
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

В

Б.					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)信興テクノミスト	電子入札システムに係る運用支援業務	14.4	2	94%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

						平成26	年行	亍政事 簿	単レヒ	ヹューシー	,	(総系	务省)		
3	事業名		Ħ	報システム高	度化等	推進事業		担当部	吊庁	:	大臣官房		作	成責任者	Ť
	集開始・ (予定) 年度	平成16年度・終了(予定)なし 一般会計						担当	課室	企画課	情報システム室	ı̂	と画課£	長 炭田	寛祈
会	計区分			一般	会計			政策・	施策名	77	7 電子政府・1	電子自治体	本推進	費	
(]	!拠法令 具体的な 頁も記載)			総務省組織				関係する通知	口等	ク社会推進戦略・電子政府推進 (CIO)連絡関係 ・政府機関の信 26日情報セキュ ・サイバーセキュ 会議決定) ・世界最先端ITE トワーク社会推進	計画(平成18年8月 決定) 験セキュリティ対 関セキュリティ対 リティ政策会議決 リティ戦略(平成2 国家創造宣言(平 進戦略本部決定)	月31日各府 まのための。 定) 25年6月10日 成25年6月	省情報 統一規章 日情報 ⁻ 14日 高	化統括責 範(平成2- セキュリテ i度情報通	任者 4年4月 イ政策 M信ネッ
(目:	業の目的 指す姿を簡 3行程度以 内)	の妥当業務の	当性並びに)効率化・台	調達の透明性 3理化を図り、	・公平1 もって、	性の確保、③省内 情報システムの高	情報シ 高度化	バステムのア を進める。	全な情	のの着実な実施、 報セキュリティ対策					
(5行	掌概要 程度以内。 添可)	·省内 ·省内 ·情報	情報システ 情報システ システム担 電子政府	ムの設計・開 ムの整備等に !当者に対する 関係施策及び「	発及び :係る予 業務研 青報セ=	・算要求や調達の F修、省内職員を対 キュリティ対策施策	陽に対機能要 対象とし での企ご	対する評価 『件・経費等 」た研修シス 画・立案の3	・助言、近 の妥当性 ペテムの 支援、情報	Ĕちょく管理の支援	キュリティ教育	旨において	は大臣[官房長が	担当。)
庚	施方法	□直接実施 ■委託			請負	口補助		□負担		交付 口貸	付 口そ	の他			
						23年度		24年度		25年度	26年			7年度要	求
				初予算				200		230	22			214	
				正予算		0		0		0	0				
	·算額 ·	予算の状		から繰越し		0		0		0	0			0	
1		況		へ繰越し		0		0		0	0				
(単)			71	構費等 		0		0		0	0				
				計 ————————————————————————————————————		194		200		230	22	<u> </u>	<u> </u>	214	
		執行額		188			178		135						
		執行率(%)			96.9			89.0		58.7					_
		成果			指標			単位	23年度	24年度	25年	度	目標(一年	標値 ∓度) 	
	目標及び成 果実績							成果実績	%	98.6	99.0	99.0)		
	ウトカム)		情報セキ	ュリティ研修	(e-ラ-	ーニング)受講率		目標値	%	100	100	100)	10	10
								達成度	%	98.6	99.0	99.0)		
25 St. 1	七梅九十八二			活動	指標				単位	23年度	24年度	25年	度	26年度活	動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)					PMO支	援7名、情報セギ	キュリ	活動実績	人	22	16	21		_	-
		ナイ 外	策支援10	1名)			当初見込み	人	_	-	-		_	-	
				算出	根拠				単位	23年度	24年度	25年	度	26年度	[見込
	位当たり コスト					_		単位当たりコスト	万円	71	93	54		46	6
				執行額	÷ 人月		計算式	万円/ 人月	18,867 / 264	17,841 / 192	13,540 252		11,63 25		
平	費	貴目		26年度当初	予算	27年度要求				Ė	とな増減理由				
成 2		、件費		224		214									
(単位:百万円) 百万円)		-													
112 2 7		_													
万年		_													
円子															
算内															
訳		計		224		214									

				事業所管部局による点検・で	改善		
			項目		評価	評価に関す	る説明
	広く国民のこ	ニーズがある	か。国費を投入しなければ事	事業目的が達成できないのか。	0	・省内情報システム改革の着実	
		、民間等に委	長ねることができない事業な の	かか。	0	ムにおける予算及び執行規模 透明性・公正性の確保及び省	内の情報セキュリティの対
性入の	明確な政策なっているが		(標)の達成手段として位置の	けられ、優先度の高い事業と	0	策施策を実施し、省内の情報シ に当たって必要なものであると	
	競争性が確	保されている	など支出先の選定は妥当か	١,	0		
事	受益者との	負担関係は多	妥当であるか。		_	・支出先の選定に当たって、情	
業の	単位当たり	コストの水準	は妥当か。		0	的知見を有する政府CIO補佐管 容及び複数事業者から入手した。	た見積金額の妥当性確認
効率	資金の流れ	の中間段階	での支出は合理的なものとな	らっているか。	0	│を行い、不必要な入札参加資札 │価格の設定及び十分な公告期	
性	費目•使途#	が事業目的に	即し真に必要なものに限定	されているか。	0	の事業者が参入機会を得られ	
	不用率が大	きい場合、そ	の理由は妥当か。(理由を存	5に記載)	_		
事業			D手段・方法等が考えられる できているか。	場合、それと比較してより効果的	0	・省内14分野の業務・システム (月、四半期、年、年度)を実施 任者(CIO)連絡会議に報告。 ・省内の情報システムに係る調 積り額についてCIO補佐官によ を実施(25年度実績:88回)。	し、各府省情報化統括責 達仕様書の内容及び見
の有効性	活動実績は	見込みに見る	合ったものであるか。		0	・省内の情報システム担当者向成、見積額算定、情報セキュリて情報システム研修会を実施(・100%の受講を目標として、省	ティ及び運用管理につい 年6回) 内職員の情報セキュリ
	整備された	施設や成果物	勿は十分に活用されているか	۸.	0	ティ研修(e-ラーニング)を実施を達成した。 ・毎年度成果物を元に次年度の計	
			. 他部局・他府省等と適切なる 日容を各事業の右に記載)	役割分担を行っているか。	_		
重複	事業番号	77777777	類似事業名	所管府省·部局名			
排除							
点検・	点検結果	効率的に事	業を実施し、省内情報シスラ	-ムの高度化に資することができた	t		
改善結果	改善の 方向性	有効性の向	上にも配意しつつ一層の業	沢及び政府機関等へのサイバー 務の効率化・合理化を推進する。 引き続き調達仕様の見直し、手続	また、質の	の確保に留意しつつ業者の参入	機会を広げることでより
				外部有識者の所見			
外部	有識者による	る点検対象外	١.				
			:	行政事業レビュー推進チームの	の所見		
事業内	内容の 対善 更	なる経費の対	効率化に努めるべき。				
	<u> </u>		所見を踏	沓まえた改善点/概算要求にお	ける反映	央状況	
縮減	調	達仕様の見	直し、手続の透明性・公平性	の確保などに努めたことにより、ん	▲10百万	5円の縮減を行った。	
	<u> </u>			備考			
			関注	車する過去のレビューシートの	事業番	号	
	平成	23年	0031	平成24年	0028	平成25年	0030



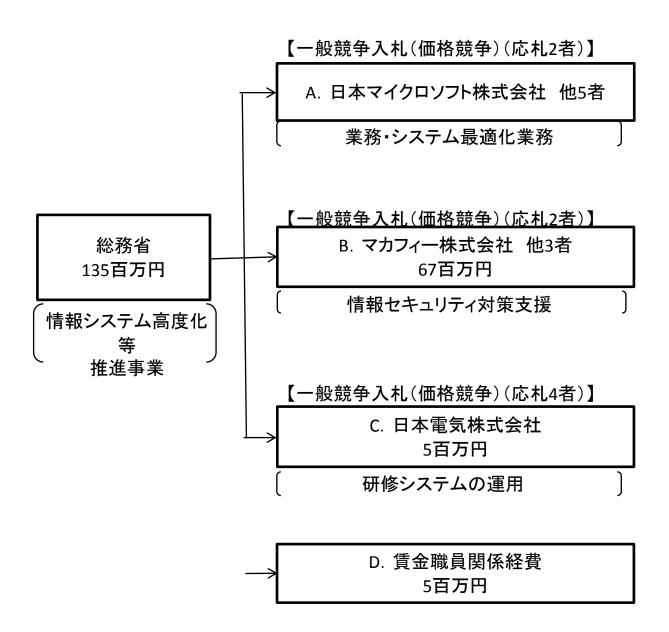
		A.日本マイクロソフト株式会社			E.	
-	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	人件費	業務・システム最適化業務	53			(21313)
-	人件費	業務・システム最適化計画管理システムの 運用保守	8			
-		AZATI ME 4				
-						
-						
-						
-	計		61	計		0
-		B.マカフィー株式会社	•		F.	•
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
1	人件費	情報セキュリティ対策支援	64			
-						
費目・使途 (「資金の流れ」に						
おいてブロックごとに最大の金額が						
支出されている者について記載す						
る。費目と使途の双方で実情が分						
双方で実情が分 かるように記載)						
	計		64	計		0
		C.日本電気株式会社			G.	
-	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	人件費	研修システムの運用	5			
_						
_						
 -						
 -	計		5	計		0
		D.			H.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト <u>^</u>

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
		業務システム最適化業務	53	2	92.6
		業務・システム最適化計画管理システムの運用保守	7.8	随意契約	83.1
3	グロースエクスパートナーズ株 式会社	業務・システム最適化計画等管理システムの仮想化環境の運用業務	0.9	随意契約	_
4	富士テレコム株式会社	業務・システム最適化計画等管理システムの仮想化環境の機器等の保守	0.8	随意契約	-
		情報システム資産台帳システムのアプリケーションの保守	0.5	随意契約	-
6	新日鉄住金ソリューションズ株 式会社	業務・システム最適化計画等管理システム(セキュリティ機能部分)の保守業	0.3	随意契約	-

B.					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	マカフィー株式会社	情報セキュリティ対策支援	63.6	2	74.5
2	株式会社ワンビシアーカイフ ズ	バックアップ保管業務	2.3	随意契約	-
3	人 リューヨーセキュリティサービス 株式会社	情報セキュリティ監査	1	5	66.7
4	東北インフォメーション・システムズ株式会社	メール訓練	0.5	7	100

C.	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気株式会社	研修システムの運用	4.6	4	91.6



〇「単位当たりコスト」算出式

H25執行額(円) / 人数 / 月 = 円/人月 173,916,377 21 12 **690,144**

※参考(CIO補佐官の経験等に基づく参考値)

職種単価の目安団万円/月)

コンサルタント 180 上級プロジェクトマネ 180 プロジェクトマネージ・150 上級システムエンジニ 140 システムエンジニア 100 プログラマ 80 オペレータ 70

〇平成25年度 情報セキュリティ対策支援 内訳

「総務省の情報セキュリティ対策に係るコンサルティング業務の請負」:¥63,630,000

「総務省情報セキュリティポリシー準拠性監査の請負」 : ¥1,008,000 「情報セキュリティ意識向上のための訓練実施の請負」 : ¥521,850 「電磁的記録媒体等の外部保管運用業務の請負」 : ¥2,303,542

合計(4者) :¥67,463,392

CIO補佐官	8,938,080
総務省全体管理組織支援業務の請負	38,880,000
業務・システム最適化計画等管理システムの機器等の保守	788,389
業務・システム最適化計画等管理システムの仮想化環境の運用業 務	907,200
業務・システム最適化計画管理システムの運用業務	7,123,137
業務・システム最適化計画管理システム(セキュリティ機能部分)の 保守業務の請負	304,560
情報システム資産台帳システムのアプリケーションの保守	550,800
·	_
総務省の情報セキュリティ対策に係るコンサルティング業務の請負	55,620,000
総務省情報セキュリティ研修WBTシステムに係るASPサービスの提供業務の請負 増税に伴う負担行為増	63,938

						平成26	年行	⊤政事業	をレビ	「ューシート		一大田		務省)		
I,	事業名		j	総務省LAN豊	を備・遅	, .		担当部			大臣官原	 房			成責任	者
	業開始 • (予定) 年度		平成	뷫12年度・終	了(刊	 P定)なし		担当	牌室	企画課	情報シ	ステム室	1	企画課:	長 炭田	1 寛祈
	計区分			一般:	会計			政策・対	施策名	Л	7 電	子政府・間	────┴─ 電子自治	 体推進	費	
	拠法令			AN 35 10 60 4		- Ar		関係する計画、 - 行政情報化推進基本計画(平成6年12月25日間議決定) - 電子政府構築計画(平成15年7月17日各所名情報化維括責任者(CIO)連絡会議決定)								
	具体的な 頁も記載)	<u> </u>	される面で	総務省組織	**		+ 14 11	通知	等	・総務省情報ネットワーク(対 ・総務省電子政府推進計画	共通システム (平成20年3	、)最適化計画(平 :月28日総務省行	成17年6月29日 政情報化推進委	総務省行政制度会決定)		員会決定)
(目指潔に。	業の目的 指す姿を簡 3行程度以 内)									て、総務省全体の					· ++ '滿 之'、	··· □
(5行和	業概要 程度以内。 添可)	接続の	機能を提信	供する基盤とし	て、総	エーザを不がらい 務省上ANを統一的 ムの基盤として必	内に整備	備・運用する)。	ール、電子掲示板	、 <i>ノ</i>	ル共有、1	ンダーホッ	/ Г • 	一 一 一	JF:)—·)
実	施方法	□直接	実施	■委託・割	請負	口補助		□負担	口交	付 □貸付	- †	□その	他			
						23年度		24年度		25年度		26年		2	27年度要求	
				7		2,022	 	2,569	\perp	2,504	\perp	2,26			2,375	
			補正予算 予算 前年度から繰越し			0	 	0	\perp	0	+	0				
予	算額・	予算 の状				0		0		0	+	0		 	0	
*	外行額 如:百万円)	況		医へ繰越し		0	 	0	-+	0	+	0				
(半)	4・日カロ/		予備費等 ————————————————————————————————————			0	 	0		0	+	0				
				計 		2,022		2,569	\perp	2,504	\perp	2,26	1	_	2,375	
			執行			1,922		2,462		2,228						
		執行率 (%)			95.1		95.8		89.0						·= /±	
				成果	指標				単位	23年度	24	4年度	25年	度		標値 年度)
	目標及び成						_	成果実績	%	100		100	10	0	<u> </u>	
	果実績 ウトカム)	‰s∟	運用等SLA: 99% SLA(Service Level Agreement サービスの品質達成		達成	目標値	%	99.0	!	99.0	99.	.0	99	9.0		
		MOLA (Del VICE Level Agi			準)		達成度	%	100		100	10	0			
			活動指標						単位	23年度	2.	4年度	25年	度	26年度	活動見込
	指標及び活 動実績							活動実績	人	8,000	8	3,000	7,50	00		-
	ラ トプット)	ユーザ	一数約	7,500人				当初見込み	人	8,000		,000	8,00		7.5	500
				佐山	tim 140											
				算出	根拠				単位	23年度	24	4年度 ————	25年	- 度	26年』	度見込
	位当たり コスト		表	·額 ÷ (ユー	i	* -065□\		単位当たりコスト	円	658.2	8	343.2	813	3.9	82	25.9
			₹ % 1 J 1	祖 〒 (土	ີນ — ສ	及"305日/		計算式	円/ 人日	1,922百万/ (8,000·365)		32百万/ 00·365)				1百万/ 0·365)
平	耆	費 目		26年度当初	予算	27年度要求				主	Eな増減	 过理由				
成 2		『委託費		193		213										
≘ 6	借料	及び損料	料	1,084		1,076										
草 。 位 2 : 7	雑名	役務費		553		655										
百年	回絲	刺用料	ł	349		349	-									
:百万円)	備	品費		82		82										
算内							-									
訳		計		2,261	\neg	2,375										

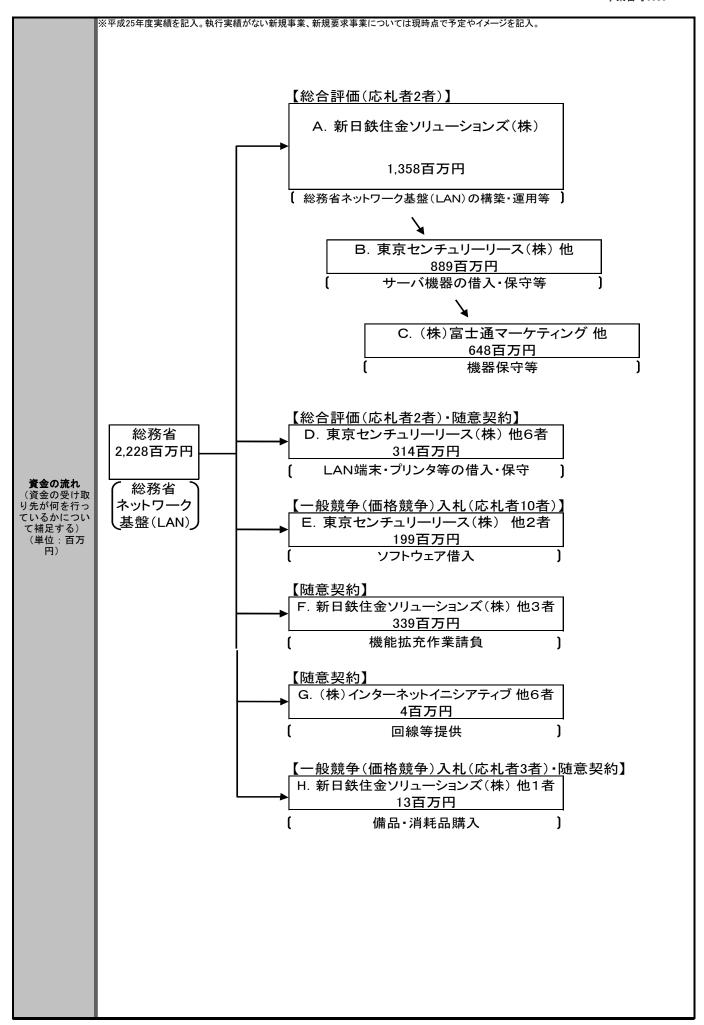
	I		事業所管部局による点検・		
	- /=	項 目 	· - / / / / / / / / / / / / / / / / / /	評価	評価に関する説明
必費		ニーズがあるか。国費を投入しなければ事業		0	本事業は、総務省の各拠点間をネットワークで結び、L
要投 性入		、民間等に委ねることができない事業なのだ 目的(成果目標)の達成手段として位置付け	-	_	ANサービスを提供するものであり、総務省が実施する必要がある。
<u>の</u>	なっているか	N _o	つか 皮が及び回り ナホモ	0	
		保されているなど支出先の選定は妥当か。		0	-
事業		負担関係は妥当であるか。 		-	 情報システムの分離・分割調達を実施し、競争性を確
の		コストの水準は妥当か。		0	保しつつコスト削減に努めている。また、CIO補佐官相談会への付議により、仕様及び価格の妥当性について検証
効率性		の中間段階での支出は合理的なものとなっ		0	を受けるなどして、適切な調達を実施している。
-		が事業目的に即し真に必要なものに限定され		0	-
**		きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に 当たって他の手段・方法等が考えられる場合		0	
事業	あるいは低	コストで実施できているか。		0	運用等SLA100%を継続して達成している。また、総務省
性の有		見込みに見合ったものであるか。		0	LANにおける、電子メール、共有フォルダ等のサービスは、職員により日常業務に十分活用されている。
効		施設や成果物は十分に活用されているか。 	bilハ 40ナゲー・マンフム	0	
重		がある場合、他部局・他府省等と適切な役割 D具体的な内容を各事業の右に記載) 		_	
複排	事業番号	類似事業名	所管府省·部局名		
除					-
点検	点検結果	・情報システムの分離・分割調達を実施す ・調達にあたり、CIO補佐官相談会へ付議	ることにより、複数の調達の機会 し、情報システムに関する専門	会を確保し 家による仕	、幅広い事業者が参入できるよう努めている。 - 様及び価格の妥当性の検証を行っている。
改					
善結	改善の		を広げることでより低廉な調達か	「実現でき	るように、今後も引き続き調達仕様の見直し、手続の透明
果	方向性	性・公平性の確保などに努める。			
			外部有識者の所見		
外部	有識者による	5点検対象外。			
			「政事業レビュー推進チーム	の所見	
現状通	重り 事	業の効率的な予算執行に努め、引き続き所	「要額を計上。		
	i i				
	<u> </u>		+ = + = + / - * + / + +	N/4.7 E-11	±45.77
	-		まえた改善点/概算要求にお	づける反映	光 状况
	į				
現状通	重り 事	業の効率的な予算執行に努め、引き続き所	「要額を計上。		
	į				
			備考		
	プロセス実施な 骨号∶27	年:平成22年			
事業名		N整備·運用事業			
	る見直し、改	善が必要			
- 総利	8省は情報通	見なる見直し、改善が必要ということにしたい 負信産業を所管している役所ですから、委託 いいのかということを抜本的に見直していた	者としても相当の高度な能力が	ないと模質	節となれない。委託者としてどういう業者に対する発注の仕
-5.2			する過去のレビューシートの	事業番	-

平成24年

平成25年

0031

平成23年



	А	新日鉄住金ソリューションズ(株)			E.東京センチュリーリース(株)		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
	外部委託	機器・ソフトウェア及び保守等	889	借料及び損料	OS・ソフトウェア	111	
	雑役務費	運用役務•保守等	348				
	雑役務費	運用役務(セキュリティ関連)等	121				
	計		1,358	計		111	
	н	LB.東京センチュリーリース(株)	1,000		 新日鉄住金ソリューションズ(株)		
		使 途	金額	費 目	使途	金額	
		機器・ソフトウェア及び保守等	(百万円) 648	推役務費	構築作業・全体管理	(百万円) 46	
	回線料	回線等	241	外部委託	機器設置工事等	21	
		H-100 (1)		外部委託	構築作業	55	
費目·使途				機器等	機器・ソフトウェア及び保守等	154	
(「資金の流れ」においてブロックごと							
に最大の金額が 支出されている者							
について記載する。費目と使途の							
双方で実情が分 かるように記載)							
	計		889	計		276	
		C.(株)富士通マーケティング	G.(株)インターネットイニシアティブ				
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)	
	借入等	機器及び保守等	648	回線料	回線等	1	
	-1			-1			
	計		648	計		1	
		D.東京センチュリーリース(株)	全類		新日鉄住金ソリューションズ(株)	全 頞	
	費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)	
	借入等	機器及び保守等	153	備品費	物品購入	13	
	計		153	計		13	

支出先上位10者リスト

Λ.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日鉄住金ソリューションズ	総務省ネットワーク基盤(LAN)の構築等の請負	1358	2	94.0

 支出 先
 業務概要
 支出額 (百万円)
 入札者数 落札率

 1 東京センチュリーリース(株) 他サーバ機器の借入・保守等
 889 -

 C.
 支 出 額 (百万円)
 入札者数 落札率

 1 富士通マーケティング 他 機器保守等
 648 -

D. 支 出 額(百万円) 業務概要 入札者数 落札率 支出先 1 東京センチュリーリース(株) LAN端末の借入 139 87.0 2 昭和リース LAN端末の借入 47.0 81 3 ユニアデックス LAN端末の借入 70 1(随契) 4 東京センチュリーリース(株) LANプリンタの借入(再リース) 1(随契) 100.0 12 5 日立キャピタル 遠隔監視システムの借入 98.4 6 日本電子計算機 LANプリンタの借入(再リース) 21(随契) 99.5 7 リコーリース LANプリンタの借入(再リース) 2 1(随契) 100.0 8 リコーリース LANプリンタの借入(再リース) 21(随契) 100.0 9 東京センチュリーリース(株) LANプリンタの借入(再リース) 2 1(随契) 100.0 10 リコー LANプリンタの保守 0 1(随契)

支出額 支出先 業務概要 入札者数 落札率 (百万円) 東京センチュリーリース(株) 総務省LAN端末用ソフトウェアの借入 111 93.2 10 2 JA三井リース 総務省LAN端末用ソフトウェアの借入 66 99.9 3 東芝情報機器 総務省LAN端末用ソフトウェアの借入 89.9

支 出 額(百万円) 支出先 業務概要 入札者数 落札率 総務省LANにおける無線LAN会議のための接続環境の拡張に係る作業等の 1 新日鉄住金ソリューションズ 97 1(随契) 100.0 2 新日鉄住金ソリューションズ 総務省LANにおけるログ収集・解析機能強化に係る作業等の請負 48 1(随契) 99.9 総務省LANにおけるふるまい検知型マルウェア対策機能の強化に係る作業 3 新日鉄住金ソリューションズ 1(随契) 100.0 等の請負 ネットワンシステムズ 総務省ネットワーク基盤(LAN)運用管理支援業務の請負 32 93.8 総務省ネットワーク基盤(LAN)の構築におけるプロジェクト・マネジメント・オ 30 1(随契) 5 ネットワンシステムズ 100 0 たが自立にファイン フィス(PJMO)支援業務の請負 総務省LANにおけるファイル共有サーバのマルウェア検出システム追加に係 6 新日鉄住金ソリューションズ 25 1(随契) 100.0 る作業等の請負 総務省LANにおけるモバイルデバイス管理機能等の追加に係る作業等の請 7 新日鉄住金ソリューションズ 24 1(随契) 100.0 具 総務省LANにおける管理者権限のアクセス制御機能追加に係る作業等の請 8 新日鉄住金ソリューションズ 1(随契) 100.0 9 新日鉄住金ソリューションズ 12 1(随契) 総務省LANにおけるペーパーレス会議の機能拡張に係る作業等の請負 1000 10 新日鉄住金ソリューションズ 総務省LANにおける大容量ファイル転送機能追加に係る作業等の請負 1(随契) 100.0 G.

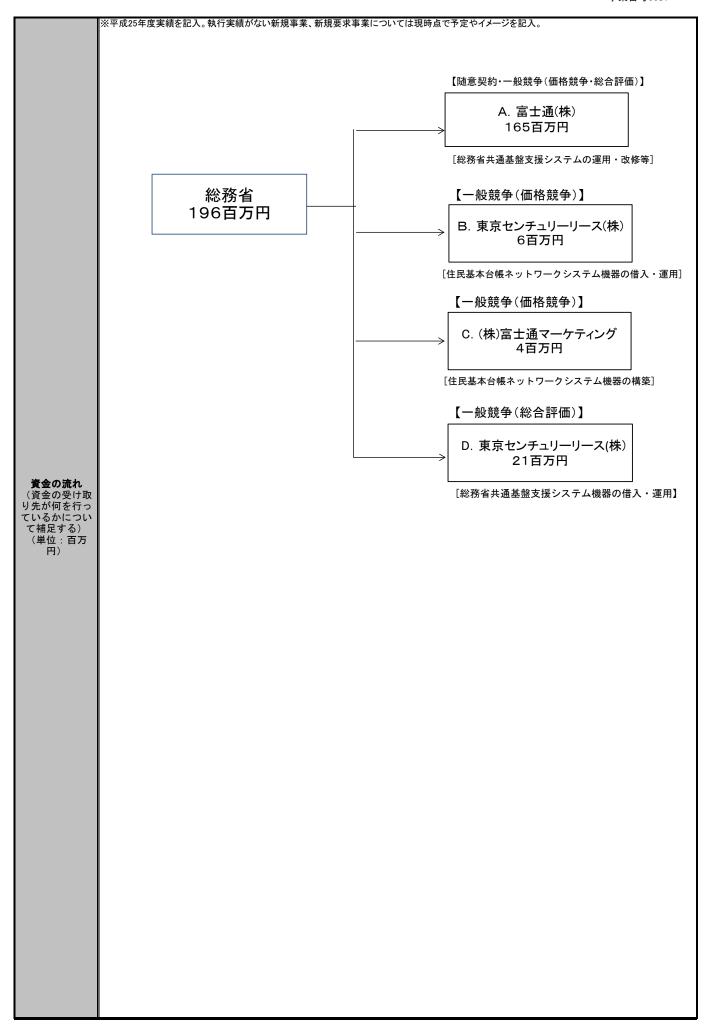
<u> </u>					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	インターネットイニシアティブ	移動通信網を利用したインターネット接続サービス等の請負	1	1(随契)	-
2	NTTコミュニケーションズ	インターネット接続用独立回線(インターネット接続サービス)について	1	1(随契)	-
3	新日鉄住金ソリューションズ	京都行政評価事務所の庁舎移転に伴うWAN回線の移設作業の請負	1	1(随契)	-
4	新日鉄住金ソリューションズ	北海道総合通信局のサーバ室移転に伴うWAN回線の移設作業の請負	1	1(随契)	-
5	東日本電信電話	インターネット接続用独立回線(通信回線)について	1	1(随契)	-
6	日本通信ネットワーク	住民基本台帳法に基づく本人確認情報の提供を受けるために必要となる外 部接続用回線接続サービス提供の請負(平成25年度継続)	0.4	1(随契)	-
7	NTTド⊐モ	総務省LANにおいて外部接続システム環境を利用するためのWiFiルータ通信費の支払について	0.0	1(随契)	-
8	地方自治情報センター	住民基本台帳法に基づく本人確認情報の提供に関する契約の締結(平成2 5年度継続)	0.0	1(随契)	-

Н.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日鉄住金ソリューションズ	のぞき見防止フィルターの購入	12	3	99.2
2	新日鉄住金ソリューションズ	ヘッドセット等の購入	1	1(随契)	-
3	ミヤギ	無線LANルータの購入	0.1	1	-

							.				争耒奋:	_		0031	
		ı				平成26	年行	丁政事	まレヒ	ニーシート		(総	務省)		
	事業名		総務	省共通基盤支持	₩ ₩ ₩	運用等事業		担当	祁局庁	7	大臣官房		作	成責任者	ř .
	業開始・ (予定) 年度		平成	114年度・終	了 (=	予定)なし		担当	課室	企画課作	青報システム室	1	企画課長	: 炭田	寛祈
会	計区分			一般	会計			政策・施策名 Ⅳ 電子政府・電子自治体推進費							
(重	拠法令 体的な 頁も記載)	総務省組織令第3条						・文書管理業務の業務・システム最適化計画(平成19年4月13日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) ・職員等利用者認証業務の業務・システム最適化計画(平成19年4月13日各府省情報 ・職務括責任者(CIO)連絡会議決定) ・総務省電子政府推進計画(平成20年3月28日総務省行政情報化推進委員会決定)						省情報	
(目扌	業の目的 指す姿を簡 3行程度以 内)	総務	省内の職員	員認証、文書 管	き理等を	を効率的に行うため	こ、総	! 悠務省共通	基盤支援						
(5行	業概要 程度以内。 添可)					文書管理システム rる、総務省共通基				証基盤(GIMA))及 眞用する。	び省内の情報シス	ステム (総	務省LAN	等)を省内	可認証
実	施方法	口直拍	妾実施	■委託・	請負	口補助]負担	口交	付 口貸付	□その	他			
						23年度		24年度		25年度	26年	度	2	7年度要	求
			-	初予算		97		71		82	111	1		99	
				正予算		0		0		0	0				
予	算額·	予算 前年度から繰越 の状 翌年度へ繰越し				0 0		0	0	0		0			
	执行額 立:百万円)	況		備費等		0		0		118		0			
			, ,	計		97	71			200	111		99		
			<u> </u> 執行		76			70		196					
		執行率(%)			78.4			98.6		98.0					
		成果指				指標			単位	23年度	24年度 25年		年度	目標 (26年	
	目標及び成			SLA:99. 9%				成果実績	%	100	100	99	9.9	(204	12)
· ·	果実績 ウトカム)	% CI	A (Camaia					目標値	%	99.9	99.9	99	9.9	99.	.9
		%:SI	_A (Servic	(Service Level Agreement サービスの品質達原 水準)				達成度	%	100	100	10	00		<u> </u>
		活動指標							単位	23年度	24年度	254	年度	26年度活	動見込
	指標及び活 助実績	活 期 指標						活動実績	人	8,000	8,000			_	
(アデ	ラトプット)			ユーザー数	: 約7,5	500人		当初見込み	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	8,000	8,000		000	7,50	
				算出	根 枷			三切先足07	単位	23年度	24年度		500 年度	26年度	
334	£L sle b 11			у ш	TELE			単位当たり						20-12	
	位当たり コスト		執行額	[÷ (ユー	ザー数	(× 365日)		コスト	円/人・目		23.97		71.60		40.55
								計算式	執行額/ ユーザ数 /365日		70百万円 /8000/365日	196百万F /7500/36		111百万円 /7500/365	
平		目		26年度当初	予算	27年度要求					な増減理由				
成 2		及び損		84		96					ム導入等による				
〇 単。 位 ₂	雜:	役務費		27		3				対象争	業の終了による	減			
- 2 百 7															
·百万円)							\dashv								
) 第															
内訳		計		111		99									
	<u> </u>			<u>I</u>		I		1							

	l .		事業所管部局によ ■	- 1111 11 1 1 1 1	善 評価	評価に関する説明
田	広/国民の-				т ш О	
込書		、民間等に委ねることができない		07/31.	0	・府省共通の情報システム(一元的な文書管理システム 及び職員等利用者共通認証基盤(GIMA))及び省内の情報システム(総務省LAN等)を省内認証基盤等と連携さ
生入		目的(成果目標)の達成手段として		事業と		報ンスノム(総務省LANサ)を省内認証整備する建物で せ、効率的な業務の実現に当たって必要なものであると 認識。
<u>の</u>	なっているか	^ヽ 。 保されているなど支出先の選定に	- 弘 业 47		0	即心自状の
		保されているなど文山光の選定で 負担関係は妥当であるか。	、女ヨル・。 		_	
事業		コストの水準は妥当か。			0	・・支出先の選定に当たっては、情報システムに関する専 門的知見を有するCIO補佐官による調達仕様書の内容
の効		の中間段階での支出は合理的な	ものとなっているか		_	及び複数事業者から入手した見積金額の妥当性確認を 行い、不必要な入札参加資格条件の見直し、適正な価格
半		が事業目的に即し真に必要なもの			0	の設定及び十分な公告期間の確保等により、多くの事業者が参入機会を得られるよう措置してきたところ。
		きい場合、その理由は妥当か。			_	
事	事業実施に	当たって他の手段・方法等が考え コストで実施できているか。		効果的	0	・SLA目標値99.9%は、継続して達成。 ・総務省電子政府推進計画(平成20年3月28日総務省行政情報化推進委員会決定)に基づいた電子決裁率70%
業の有効	活動実績は	見込みに見合ったものであるか。			0	以上の目標を堅持。 ・省内職員向けに、システム研修会を実施(平成25年度 実績:延べ165人)。また、日々の文書管理業務等に係る 問合せに対しても、当日中を原則に回答を実施(平成25
性	整備された	施設や成果物は十分に活用されて	こいるか。		0	年度実績: 約4,400件)。 ・当年度成果物を元に次年度の研修会実施内容等を検 討し、翌年度の研修会に反映。
_		がある場合、他部局・他府省等と D具体的な内容を各事業の右に記		0	_	
重 複:	事業番号	類似事業名	所管府省•	·部局名		
排除						
検	∥ 点検結果	・システム研修会の実施やヘルス	プデスクの設置等により、総務省	における電子	子決裁	率は全府省を通じて1番の高い率となっている。
検・改善結果	以善の 改善の 方向性	・政府全体の電子行政推進の取 を推進する。	組状況を踏まえつつ、サービスし 者の参入機会を広げることでよ	レベルを維持	しつつ	事業内容の更なる見直し等一層の業務の効率化・合理化
・改善結	改善の	・政府全体の電子行政推進の取を推進する。 ・また、質の確保に留意しつつ業	組状況を踏まえつつ、サービスし 者の参入機会を広げることでよ	レベルを維持り低廉な調達	しつつ	事業内容の更なる見直し等一層の業務の効率化・合理(
改善結果	改善の 方向性	・政府全体の電子行政推進の取を推進する。 ・また、質の確保に留意しつつ業	組状況を踏まえつつ、サービスに 者の参入機会を広げることでよ かる。 外部有識者 (レベルを維持 り低廉な調達 の所見		事業内容の更なる見直し等一層の業務の効率化・合理(
改善結果	改善の 方向性	・政府全体の電子行政推進の取を推進する。 ・また、質の確保に留意しつつ業透明性・公平性の確保などに努	組状況を踏まえつつ、サービスし 者の参入機会を広げることでより わる。	レベルを維持 り低廉な調達 の所見		事業内容の更なる見直し等一層の業務の効率化・合理化
• 改善結果	改善の方向性	・政府全体の電子行政推進の取を推進する。 ・また、質の確保に留意しつつ業透明性・公平性の確保などに努	組状況を踏まえつつ、サービスに 者の参入機会を広げることでよ かる。 外部有識者の 外部有識者の	レベルを維持 り低廉な調達 の所見		事業内容の更なる見直し等一層の業務の効率化・合理化
- 改善結果	改善の方向性	・政府全体の電子行政推進の取を推進する。 ・また、質の確保に留意しつつ業透明性・公平性の確保などに努め る点検対象外。	組状況を踏まえつつ、サービスに 者の参入機会を広げることでよ かる。 外部有識者の 外部有識者の	レベルを維持 り低廉な調達 の所見 進チームの 原	FLつつ を が実現 所見	事業内容の更なる見直し等一層の業務の効率化・合理(見できるように、今後も引き続き調達仕様の見直し、手続く
- 改善結果	改善の方向性	・政府全体の電子行政推進の取を推進する。 ・また、質の確保に留意しつつ業透明性・公平性の確保などに努め る点検対象外。	組状況を踏まえつつ、サービスは 者の参入機会を広げることでよ かる。 外部有識者(行政事業レビュー推進 所見を踏まえた改善点/概算	レベルを維持 り低廉な調達 の所見 進チームの 所	FLつつ を が実現 所見	事業内容の更なる見直し等一層の業務の効率化・合理化表できるように、今後も引き続き調達仕様の見直し、手続の
• 改善結果	改善の方向性	・政府全体の電子行政推進の取を推進する。 ・また、質の確保に留意しつつ業透明性・公平性の確保などに努の な点検対象外。	組状況を踏まえつつ、サービスは 者の参入機会を広げることでよ かる。 外部有識者(行政事業レビュー推進 所見を踏まえた改善点/概算	レベルを維持 り低廉な調達 の所見 進チームの 所	FLつつ を が実現 所見	事業内容の更なる見直し等一層の業務の効率化・合理(見できるように、今後も引き続き調達仕様の見直し、手続く
• 改善結果	改善の方向性	・政府全体の電子行政推進の取を推進する。 ・また、質の確保に留意しつつ業透明性・公平性の確保などに努の な点検対象外。	組状況を踏まえつつ、サービスに 者の参入機会を広げることでよ かる。	レベルを維持 り低廉な調達 の所見 進チームの 所	FLつつ を が実理 所見	事業内容の更なる見直し等一層の業務の効率化・合理(見できるように、今後も引き続き調達仕様の見直し、手続く
• 改善結果	改善の方向性	・政府全体の電子行政推進の取を推進する。 ・また、質の確保に留意しつつ業透明性・公平性の確保などに努の な点検対象外。	組状況を踏まえつつ、サービスに 者の参入機会を広げることでよ かる。	レベルを維持 り低廉な調達 の所見 進チームの 所	FLつつ を が実理 所見	事業内容の更なる見直し等一層の業務の効率化・合理化表できるように、今後も引き続き調達仕様の見直し、手続の
• 改善結果	改善の対象を表現しています。	・政府全体の電子行政推進の取を推進する。 ・また、質の確保に留意しつつ業透明性・公平性の確保などに努の な点検対象外。	組状況を踏まえつつ、サービスに 者の参入機会を広げることでよ かる。	レベルを維持 り低廉な調達 の所見 をチームの 原	新見	事業内容の更なる見直し等一層の業務の効率化・合理付記できるように、今後も引き続き調達仕様の見直し、手続のできるように、今後も引き続き調達仕様の見直し、手続います。



		A.富士通(株)			E.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)	
	雑役務費	総務省共通基盤支援システム改修	121				
	雑役務費	総務省共通基盤支援システムの運用	32				
	雑役務費	総務省共通基盤支援システムのアプリケー ション保守	8				
	雑役務費	総務省共通基盤支援システム研修	4				
	計		165	 計		0	
	ĒΙ	L	103	āl	F.		
	費 目	使途	金額	費 目	<u>「・</u> 使 途	金額	
		世 歩 住民基本台帳ネットワーク機器の借入	(百万円)		快 述	(百万円)	
	旧科及び摂科	江大本本で版本がアクーク機能の旧人	0				
費目・使途							
(「資金の流れ」においてブロックごと							
に最大の金額が支出されている者に							
ついて記載する。費目と使途の双方							
で実情が分かるように記載)							
2 · N= 1/1/	計		6	計		0	
		C.(株)富士通マーケティング	G.				
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)	
	雑役務費	住民基本台帳ネットワーク機器の構築	4				
			4	計		0	
		 D.東京センチュリーリース(株)			H.	<u> </u>	
	費目	使途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)	
		総務省共通基盤支援システム機器の借入	(日万円)	<u> </u>		(日万円)	
	計		21	計		0	

支出先上位10者リスト A.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	総務省共通基盤支援システムの更改に係るアプリケーション改修等	119	随意契約	100.0
2	富士通(株)	総務省共通基盤支援システムの運用	32	2	87.4
3	富士通(株)	総務省共通基盤支援システムのアプリケーション保守	8	2	95.9
4	富士通(株)	総務省共通基盤支援システム研修	4	随意契約	98.1
5	富士通(株)	総務省共通基盤支援システム改修	1	随意契約	_
6	富士通(株)	総務省共通基盤支援システム改修	0.9	随意契約	_

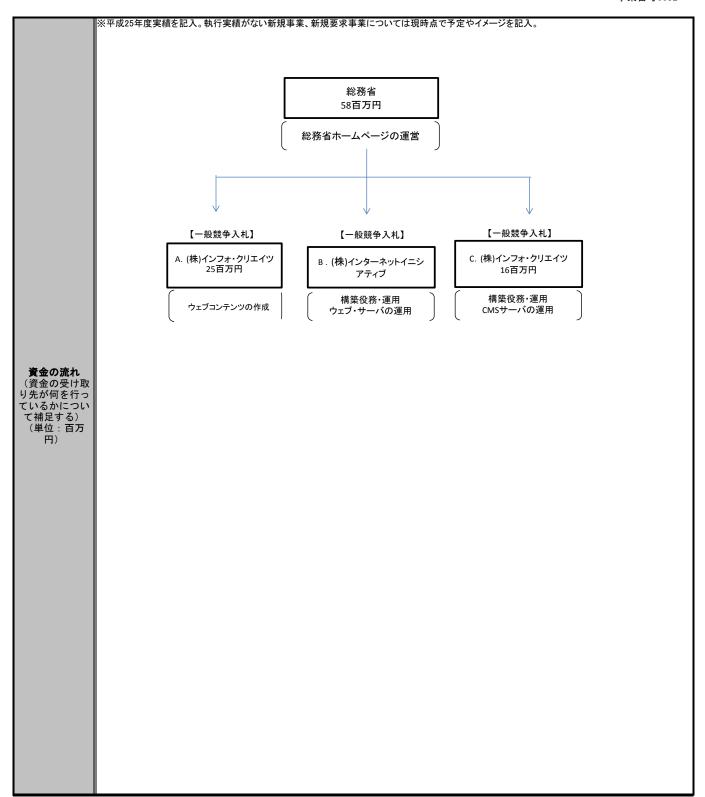
В.					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	住民基本台帳ネットワーク機器の借入	6	1	85.9

 C.				
支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1 (株)富士通マーケティング	次期住民基本台帳ネットワーク機器の構築	4	2	95.8

D.					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	総務省共通基盤支援システム機器の借入	21	3	98.9

						平成26	年ぞ	T政事	集レビ	ューシート	デ 木田 ·	· (総務:	省)		
1	事業名		i	総務省ホームへ	・一ジ連		•	担当音			 大臣官房	(40-323		 戊責任者	
事 終了(業開始 • (予定) 年度		平成	【12年度・終	了(予	定)なし		担当	課室	政策評価	西広報課広報室		小川	康則	
会	計区分			一般	会計			政策・	施策名	I	J 電子政府・電	〖子自治体 <i>σ</i>	推進	į	
(]	拠法令 具体的な 頃も記載)		*	総務省組織令	第3条	第12号		関係する通知							
事 3 (目	業の目的 指す姿を簡 3行程度以 内)	総務省	が所管する	る行政情報の記	迅速な	発信及び各種ご意	見·ご	提案の受付	†を目的と	する。					
(5行	5業概要 程度以内。 添可)	総務省	îホームペ-	ージのウェブ・†	ナー・バ	等の構築・運用、ウ	・ェブニ	コンテンツの	制作及び	「アクセシビリティ確	保等の管理運営	を行う。			
実	施方法	口直接	接実施	■委託・請負 □		口補助]負担	口交	付 口貸付	け □その	他			
						23年度		24年度		25年度	26年	度	27年度要求		
		当		初予算		84		83		78	79			72	
予算額 • 執行額 (単位:百万円)			補正	正予算				0		0	0	_			
		予算の状		から繰越し		0 0		0		0	0				
		況		と				0		0	0				
				備費等				0		0	0				
				計		84		83		78	79				
			執行			72		74		58					
			執行率			86		89		74 T			_	目標値	
		成果指標							単位	23年度	24年度	25年度		(26年度)	
	目標及び成 果実績	ホームページへのアクセス数(ページビュー) 活動指標						成果実績	百万件		130	153			
(ア	ウトカム)							目標値	百万件	_	_	130		130	
								達成度	%	_	_	118			
									単位	23年度	24年度	25年度	2	26年度活動見込	
1	指標及び活動実績 ウトプット)			サーバ正常	が珍価に			活動実績	時間	8760	8760	8760		1	
	,,,,			у у шн	7 (3)	• य ।⊨1		当初見込み	時間	_	-	-		8760	
				算出	根拠				単位	23年度	24年度	25年度		26年度見込	
単位当たり コスト				* ~ * * * * * * * * * * * * * * * * * * *	or &= =	5UD - 075 b 7	. 444.	単位当たりコスト	円	0.56	0.57		0.38	0.61	
		平舟	《23年授制	4打破一千成	20年月	EHPへのアクセス	N SEX	計算式	/	72百万/128百万	74百万/130百万	58百万/15	百万/153百779百万/		
平		目		26年度当初	予算	27年度要求				Ì	な増減理由				
		、件費		35.5		28.5									
6		管理	B	0.5		0.5									
7		家賃	b	4		4									
年度予:		購入	₹	1		1									
算		関連		34		34									
内訳		熱費等 言費他		1.5		1.5	\blacksquare								
単		□ 更 Ⅳ 務用品		0.5		0.5									
位 :		·の他		0.5		0.5									
百万		計		79		72									

				事業所管部局による点	ⅰ検・改善		
					評価	評価に関す	
	広く国民の	ニーズがある	 か。国費を投入しなけれ!	 ば事業目的が達成できないのか	。 0		
必費 要投	地方自治体	本、民間等に委	ねることができない事業	なのか。	0	- 総務省HPは広く国民に情報を を投入して運営するべき事業で	
性入の			標)の達成手段として位は	置付けられ、優先度の高い事業。	۷ _	」を投入して連出するべき事業で	<i>:</i> ୬୭ ବ
	なっている 競争性がる			 当か.	0		
_)負担関係は妥		17 0		_	
事業		コストの水準に			_		
の効			な好ヨル・。 での支出は合理的なもの	トたっているか	0	ー般競争入札で業者を決定して 社応札となっている。	ており、入札についても2
率性					0	-	
			の理由は妥当か。(理由			-	
事				で行に記載が る場合、それと比較してより効果	的		
業	あるいは但	コストで実施で	できているか。		0	┃ ┃ ┃総務省の施策や関連情報を広	く国民に情報提供するた
有			合ったものであるか。		_ -	めの手段として、HPは一般的な	
効			は十分に活用されている	-			
重			他部局・他府省等と適切 容を各事業の右に記載)	な役割分担を行っているか。	_		
複排	事業番号		類似事業名	所管府省•部局	名		
除						-	
		(a \ ±0.66.64	·+ n+				
			-バ及びCMSサーバの調	達は、4年間の国庫債務負担行			10 6 15 1
点検	点検結果	内容の適正	化及び競争性の確保を網	∈成の調達を実施する際は、仕様 敵底した。	長書の見直しを	行っとともに、調達手続期間に余	裕を持たせることで調達
改		(2)契約締約 契約の履行		、毎月契約業者から前月の履行	·状況、課題等	を報告させ、経費の使途を把握す	よると共に必要な指導を
善結		行った。					
果	改善の	CMSで更新	できるページ数を増やす	ことで、CMSの利活用を一層促進	隹し、ウェブコン	・ テンツ作成費用の更なる抑制を	·図る。
	方向性						
				外部有識者の所	i見		
外部	有識者によ	る点検対象外					
				行政事業レビュー推進チ	一人の武目		
	į			17以手来レビュー推進す	一ムの所見		
現状道	重り 3	事業の効率的な	な予算執行に努め、引き	続き所要額を計上。			
			所見	しを踏まえた改善点/概算要求	対における反	央状況	
現状道	≦ ll <u>3</u>	1まない かまめれ	な予算執行に努め、引き	続き所亜類を計 ト			
2017 X	<u> </u>	F*************************************	& J. 井秋(川c刃の)、川C/	MC///女娘と日上。			
				備考			
				関連する過去のレビューシー		e.	
	平	 成23年	0034	平成24年	0031	平成25年	0033



		A. (株)インフォ・クリエイツ			E.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	人件費	ホームページのウェブコンテンツ作成・掲載 業務 他の費用	17			
	家賃	運用担当者のオフィス利用料	3			
	IT関連	PC関連 利用料	1			
	光熱費等	オフィス内における高熱関係利用料	1			
	通信費他	通信費及び交通費等の費用	1			
	事務用品	オフィスにおける事務用品利用料	1			
	その他	その他(収入印紙代、コピー代、運賃他)	1			
	計		25	計		0
	B.	(株)インターネットイニシアティブ 			F	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	IT関連	クラウドサービス	17			
費目・使途 (「資金の流れ」に						
おいてブロックご とに最大の金額が						
支出されている者 について記載す						
る。費目と使途の 双方で実情が分						
かるように記載)						
	計		17	計		0
		C. (株)インフォ・クリエイツ	A 65		G.	ᅟᅀᅘ
	費 目	使 途 クラウドサービス方式によるCMSサービスの	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
	IT関連	グラウトサービス万式によるUMSサービスの 提供	16			
	計		16	計		0
	ĒΙ	5	10	ĀI 		0
		D.	全 類		H.	全 類
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	= +		0	<u>=</u> ∔		0
	計		U	計		U

支出先上位10者リスト A

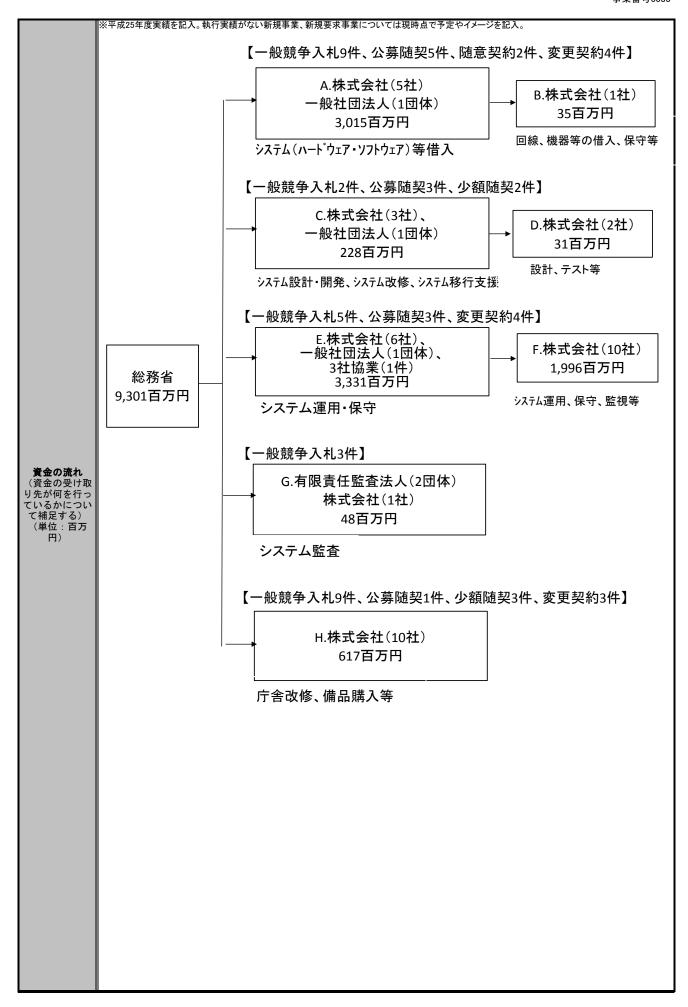
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インフォ・クリエイツ	ウェブコンテンツ作成(単価契約)	25	2	66.5
2					

В.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インターネットイニシアティブ	構築役務・運用、ウェブサーバの運用	17	2	90
2					

U.	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インフォ・クリエイツ	構築役務・運用、CMSサーバの運用	16	2	93.9
2					

													事業番号	}		0033	
						平成26	年行	亍政事	業レt	ビュ・	ーシート	_		(総	務省)	
事業	業名	電子	·政府関連	事業(政府	情報シ	システム基盤整体	備)	担当部	邓局庁		行〕	汝管	理局		作	成責任者	š
事業門 終了(予)	開始・ 定)年度		平成15	年度開始 •	終了	(予定) なし		担当	課室		行政情報	シス	テム企画説	₹	課長	橋本	敏
会計	区分			一般:	会計			政策・	施策名	1	政策 9) :	電子政府・	電子	自治体の	の推進	
(具体	1法令 本的な ら記載)	〇高度	情報通信		社会用	第12号 杉成基本法第209 技術の利用に関		関係する通知		(H2 〇世 〇世 〇紹 (H2	1.4.9 IT戦略	本部国家とより	家創造宣言(家創造宣言 牧革の基本方	H25.6.1 工程表 f針~朋	4 閣議》 (H25.6. 说デフレ・	央定) 14 閣議》 ·経済再生	央定) 生 ~
(目指す	の目的 す姿を簡 行程度以 i)	国民 に管理 基盤	里•運営す を構築し、	子的に申請等 するとともに、 、政府情報シ	クラ「 ステ.	う際の電子文章 ウドコンピューテムの統合・集約 生・信頼性を向_	インク 化等	が技術を活	5用した	:政府:	共通プラット	・フォ	ナームを中心	ふとした	:政府情	報シスラ	テムの
	は概要 度以内。 ஔ)	次に ・政府 ・政府 ・政府 元的	易げる事 認証基態 ロー元的 共通プラ なセキュ!	業を実施する 盤、職員等利 な管理・運営	る。 用者 to の円 実施。	,	利用			_							
実施	方法	■直接実施 ■委託·請負 □補助 □負担			□交付 □貸付			□その	他								
						23年度		24年度			25年度		26年月			27年度要	求
			当	初予算		3,326		3,748			5,416		8,830	3		12,953	
			補〕	正予算		-231		2,359			1,024						
		予算 前年度から繰越し 翌年度へ繰越し		から繰越し		27		68			2,396		1,024	1			
					68		2,395			1,024				_			
		次				_			_			_			_		
		予備費等			3.054		3,780			7.812		9.860	`		12,953		
		計				,		•			,		9,000		_	12,900	
		執行額				2,993		3,682			7,244 92.7						
			執行率	(%)		98.0		97.4									
				成果	指標				単位		23年度		24年度	25	年度	目標	票値 年度)
成果目標	薬及び成							成果実績			_		_		_		
果乳	実績	政府组	≧体の効薬	を的な行政運	営や=	コスト削減、安全性	生信	口抽法									
GGI	トカム))向上。					目標値		-	_		_	-	_		
								達成度	%				_	-			
				活動	指標				単位		23年度		24年度	25:	年度	26年度活	5動見
動多	爆及び活 実績 ・プット)					ステムの稼働率を	活動	活動実績								_	
())!	,,,		- 政定し、	活動実績を算	.ш.,			当初見込み									
				算出	根拠				単位		23年度		24年度	25:	年度	26年度	₹見込
	当たり スト							単位当たりコスト									
				_	-			計算式	/								
平	書	1 目		26年度当初	予算	27年度要求					主	な増	自減理由				
訳成 —		器調達		3,224		6,999	政	府共通プラ	ットフォ	ームを			が増加する	ことに伴	≟う機器・	ソフトウエ	アの増
2 6 −	システム	∡設計•	開発	266		533		府認証基	盤のシス	ステム原	更改に伴う増	1					
位 2		用管理		4,645		3,970	-										
						· ·											
百万円) 年度予算		ステム監査 26 26 支援、その他 675 1.425 ii					 政府共通プラットフォームの拠点整備を実施することに伴う増										
〜算	未伤文		ルル			1,425											
内		計		8,836		12,953		新しい日本	のための	の慢先	詸趄推進枠	12,7	/31				

				事業所管部局による点検・	改善	
			項目		評価	評価に関する説明
		ニーズがある	か。国費を投入しなければ	事業目的が達成できないのか。	0	政府全体で共用する情報システムを一元的に管理・運営することによって、政府全体の効率的な行政運営やコスト削減、安全性・信頼性の向上を図るため、国費を投入する必要がある。
国費投入の	地方自治体	、民間等に委	ねることができない事業な	<i>፡</i> ው か`。	0	これらのシステムの整備・運用により、政府情報システムのセキュリティの確保を図っており、全体として電子政府を効率的にかつ安全に運営するに当たって必要なもであると認識している。 また、政府情報システムにおけるセキュリティ脅威が高
••			標)の達成手段として位置	付けられ、優先度の高い事業と	0	まる中、これらのシステムを国が責任を持って管理・運 することにより、より一層の安全性・信頼性を高めつつ、 政府機関内における情報流通・情報共有を促進すること ができる。
	競争性が確	保されている	など支出先の選定は妥当	か。	0	 調達は原則として、一般競争入札で行うことにより経費
事	受益者との	負担関係は妥	そ当であるか。		0	を抑制しており、政府認証基盤の運用・保守については 24年度に複数年度の予算(24-28年度)が措置されたこ
業の	単位当たり	コストの水準に	 は妥当か。		_	を契機として、「競争の入札による公共のサービスの改革に関する法律」に基づく民間競争入札を行い、公共
効率	資金の流れ	の中間段階で	での支出は合理的なものと	なっているか。	_	サービスの質の向上と経費の抑制に努めている。 政府共通ネットワークの調達については、一般競争入
性			即し真に必要なものに限定の理由は妥当か。(理由を		0	札により行っており、競争性の確保に努めている。 また、各府省の利用者数等に基づき、費用負担額を決定することにより、負担関係の妥当性を確保している。
	事業実施に	当たって他の	手段・方法等が考えられる	場合、それと比較してより効果的	0	│ │ 府省共通的なものについて、一元的な管理・運営を行
の		コストで実施で	できているか。 合ったものであるか。		0	とともに、各府省が個別に運用していたシステムを集約 することにより、セキュリティを確保するとともに、政府全
有効			は十分に活用されている		0	体として情報システム経費を削減している。 また、システム整備に当たっては、事前に最適化計画
性				- 、 :役割分担を行っているか。		等を策定し、計画どおり整備を行っている。
重複	(役割分担の 事業番号	の具体的な内 │	容を各事業の右に記載) 類似事業名	所管府省·部局名		
排除	, , , , , ,		2002 T 200 E	7711771 17771		
点検・・	点検結果	ティを確保す 以降の総 に6.1%(▲49 <職員等利 活動指標I <国家公務 全府省の	守省ごとの14認証局を廃止 るとともに、21年度からシ 省予算を削減(▲5千万)す 9.904千円)削減。(23年同年 用者認証基盤及び共同和 こ定めた目標を達成してい 員ICカード身分証府省間ラ	ステム運用経費を削減するほか、2 「るとともに、24年度に複数年度(25 8.2億円→7.7億円(30.9億円/4年) 用システム基盤> る状況。 『一タ交換サーバシステム>	21年12月0 5年3月~2	共用認証局に集約することにより政府統一的なセキュリ D省内事業仕分けを受け、運用請負内容を見直し22年度 19年2月)の民間競争入札を行うことにより、年間経費を頭 利用件数は年々増加している状況。
善	改善の 方向性	た。 <政府共通・ 性・信頼性・ ・政な着無いの行を有力を ・政な着共通・ ・政な着共通・ ・政な着共通・ ・政な着共通・ ・政な着共通・	プラットフォーム> プラットフォームは、政府情 ネットワーク> トットワークは、各府省等を 任確保。 基盤、国家公務員ICカードリ リティ確保や経費の効率を 実施し、コストの削減を図る プラットフォームについては	報システムの基盤として、政府全体でなぐ専用回線として安定稼動してなぐ専用回線として安定稼動したが、	kの政府情 ており、政 ステムにつ 大 と 政府情報	府機関相互の情報流通・情報共有において、高度な安全のいては、一元的な管理・運営を安定的に行うことで、統一同利用システム基盤の政府共通ブラットフォームへの移るステムの安全性・信頼性の向上を図る。
善結		た。 <政府共通・ 性・信頼性・ ・政な着無いの行を有力を ・政な着共通・ ・政な着共通・ ・政な着共通・ ・政な着共通・ ・政な着共通・	プラットフォーム> プラットフォームは、政府情 ネットワーク> トットワークは、各府省等を 任確保。 基盤、国家公務員ICカードリ リティ確保や経費の効率を 実施し、コストの削減を図る プラットフォームについては	報システムの基盤として、政府全体でなぐ専用回線として安定稼動してなぐ専用回線として安定稼動した。 おのでは、 のなが、 のなが、	kの政府情 ており、政 ステムにつ 大 と 政府情報	解システムの統合・集約化に向けた取組を着実に実施し 府機関相互の情報流通・情報共有において、高度な安全 しいては、一元的な管理・運営を安定的に行うことで、統一 に同利用システム基盤の政府共通プラットフォームへの移 服システムの安全性・信頼性の向上を図る。
善善	方向性	た。 <政府共通・ 性・信頼性・ ・政な着無いの行を有力を ・政な着共通・ ・政な着共通・ ・政な着共通・ ・政な着共通・ ・政な着共通・	プラットフォーム> プラットフォームは、政府情 ネットワーク> ネットワークは、各府省等を で確保。 基盤、国家公務員ICカード ま施し、コストの削減を図る プラットフォームについては 、ットワークについては、安	報システムの基盤として、政府全体でなぐ専用回線として安定稼動してなぐ専用回線として安定稼動しまりが、 身分証府省間データ交換サーバシを図る。また、職員等利用者認証も 。 、政府全体の更なる予算の効率化 定稼働を引き続き確保し、安全性・	kの政府情 ており、政 ステムにつ 大 と 政府情報	解システムの統合・集約化に向けた取組を着実に実施し 府機関相互の情報流通・情報共有において、高度な安全 しいては、一元的な管理・運営を安定的に行うことで、統一 に同利用システム基盤の政府共通プラットフォームへの移 服システムの安全性・信頼性の向上を図る。
· 善	方向性	た。 〈政府共通・ 性・信頼性を ・政なな若実して ・政なを着実通して ・政府共通を ・政なも主に ・政の方をがある。・ ・政府共通者	プラットフォーム> プラットフォームは、政府情 ネットワーク> ネットワークは、各府省等を で確保。 基盤、国家公務員ICカード ま施し、コストの削減を図る プラットフォームについては 、ットワークについては、安	報システムの基盤として、政府全体でなぐ専用回線として安定稼動してなぐ専用回線として安定稼動しまりが、 身分証府省間データ交換サーバシを図る。また、職員等利用者認証も 。 、政府全体の更なる予算の効率化 定稼働を引き続き確保し、安全性・	なの政府情で ており、政 ステムにこれ ステムで、共 を監とと と信頼性の	解システムの統合・集約化に向けた取組を着実に実施し 府機関相互の情報流通・情報共有において、高度な安全 しいては、一元的な管理・運営を安定的に行うことで、統一 に同利用システム基盤の政府共通プラットフォームへの移 服システムの安全性・信頼性の向上を図る。
善結果	万向性	た。 〈政府共通・ 性・信頼性を ・政なな若実して ・政なを着実通して ・政府共通を ・政なも主に ・政の方をがある。・ ・政府共通者	プラットフォーム> プラットフォームは、政府情 ネットワーク> ネットワークは、各府省等を で確保。 基盤、国家公務員ICカード ま施し、コストの削減を図る プラットフォームについては 、ットワークについては、安	報システムの基盤として、政府全体でなぐ専用回線として安定稼動したのなが専用回線として安定稼動したのででは、 等分証府省間データ交換サーバシを図る。また、職員等利用者認証ものでである。また、職員等利用者認証ものででは、 、政府全体の更なる予算の効率化定稼働を引き続き確保し、安全性・ 外部有識者の所見	なの政府情で ており、政 ステムにこれ ステムで、共 を監とと と信頼性の	解システムの統合・集約化に向けた取組を着実に実施し 府機関相互の情報流通・情報共有において、高度な安全 しいては、一元的な管理・運営を安定的に行うことで、統一 に同利用システム基盤の政府共通プラットフォームへの移 服システムの安全性・信頼性の向上を図る。
善結果 外	方向性	た。 〈政府共通・ 性・信頼性を ・政なな若実して ・政なを着実通して ・政府共通を ・政なも主に ・政の方をがある。・ ・政府共通者	プラットフォーム> プラットフォームは、政府情 ネットワーク> ネットワークは、各府省等を を確保。 基盤、国家公務員ICカードリ 実施し、コストの削減を図る プラットフォームについては、安 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	報システムの基盤として、政府全体でなぐ専用回線として安定稼動したのなが専用回線として安定稼動したのででは、 等分証府省間データ交換サーバシを図る。また、職員等利用者認証ものでである。また、職員等利用者認証ものででは、 、政府全体の更なる予算の効率化定稼働を引き続き確保し、安全性・ 外部有識者の所見	なの政府情で ており、政 ステムにこれ ステムで、共 を監とと と信頼性の	解システムの統合・集約化に向けた取組を着実に実施し 府機関相互の情報流通・情報共有において、高度な安全 しいては、一元的な管理・運営を安定的に行うことで、統一 に同利用システム基盤の政府共通プラットフォームへの移 服システムの安全性・信頼性の向上を図る。
外部	万向性	た。 〈政府共通通社会 ・政府共和 ・政なを有のでをを ・政のなる ・政府 ・政府 ・政のなる ・政府	プラットフォーム> プラットフォームは、政府情 ネットワーク> トットワークは、各府省等を 正確保。 基盤、国家公務員ICカードリーン・ 大・リティ確保や経費の効率化 実施し、コストの削減を図る プラットフォームについては、安 ト・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	報システムの基盤として、政府全体でなぐ専用回線として安定稼動したのなが専用回線として安定稼動したのででは、 等分証府省間データ交換サーバシを図る。また、職員等利用者認証ものでである。また、職員等利用者認証ものででは、 、政府全体の更なる予算の効率化定稼働を引き続き確保し、安全性・ 外部有識者の所見	tの政府情 ており、い スチムび 大人び 情 を信 種性の	解システムの統合・集約化に向けた取組を着実に実施し 府機関相互の情報流通・情報共有において、高度な安全 のいては、一元的な管理・運営を安定的に行うことで、統一 同利用システム基盤の政府共通プラットフォームへの移 級システムの安全性・信頼性の向上を図る。 高い、円滑な運用を実施する。
善結果	方向性	た。 〈政府共通通法 ・政府共和 ・政なを着実通は ・政なを着実通は ・政府	プラットフォーム> プラットフォームは、政府情 ネットワーク> ネットワークは、各府省等を 正確保。 基盤、国家公務員ICカードリー リティ確保の場合では、コストの削減を図る プラットフォームについては、安 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	報システムの基盤として、政府全体でなぐ専用回線として安定稼動してなぐ専用回線として安定稼動しまかが、 を図る。また、職員等利用者認証もない。 、政府全体の更なる予算の効率化定稼働を引き続き確保し、安全性・ 外部有識者の所見	なの政府情で ており、政 ステム及び 大人及び 大信頼性の の所見	報システムの統合・集約化に向けた取組を着実に実施し 府機関相互の情報流通・情報共有において、高度な安全 のいては、一元的な管理・運営を安定的に行うことで、統一 に同利用システム基盤の政府共通プラットフォームへの移 報システムの安全性・信頼性の向上を図る。 高い、円滑な運用を実施する。
善結果	方向性	た。 〈政府共通通法 ・政府共和 ・政なを着実通は ・政なを着実通は ・政府	プラットフォーム> プラットフォームは、政府情 ネットワーク> ネットワークは、各府省等を 正確保。 基盤、国家公務員ICカードリー リティ確保の場合では、コストの削減を図る プラットフォームについては、安 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	報システムの基盤として、政府全体でなぐ専用回線として安定稼動してなぐ専用回線として安定稼動した図のでは、政府全体の更なる予算の効率化定稼働を引き続き確保し、安全性・ ・外部有識者の所見 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	なの政府情で ており、政 ステム及び 大人及び 大信頼性の の所見	報システムの統合・集約化に向けた取組を着実に実施し 府機関相互の情報流通・情報共有において、高度な安全 のいては、一元的な管理・運営を安定的に行うことで、統一 に同利用システム基盤の政府共通プラットフォームへの移 報システムの安全性・信頼性の向上を図る。 高い、円滑な運用を実施する。
善結果	方向性	た。 〈政府共通通注 ・政なを有対の ・政のをを有対の ・政府共通道は ・政のをを有対の ・政府	プラットフォーム>プラットフォームは、政府情 ネットワーク> ネットワークは、各府省等を 正確保。 基盤、国家公務員ICカード リティ確保や経費の効率化 実施し、コストの削減を図る パラットフォームについては、安 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	報システムの基盤として、政府全体でなぐ専用回線として安定稼動してなぐ専用回線として安定稼動した。 おう分証府省間データ交換サーバシを図る。また、職員等利用者認証また。 、政府全体の更なる予算の効率化定稼働を引き続き確保し、安全性・ ・	to の政府 で な な な の な は は に に は は に に に に に に に に に に に に に	報システムの統合・集約化に向けた取組を着実に実施し 府機関相互の情報流通・情報共有において、高度な安全 のいては、一元的な管理・運営を安定的に行うことで、統一 に同利用システム基盤の政府共通ブラットフォームへの移 級システムの安全性・信頼性の向上を図る。 高い、円滑な運用を実施する。



		A.東京センチュリーリース(株)		Е	.(一社)行政情報システム研究所	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	機器調達	システムのハードウェア、ソフトウェアのリース経費	1,159	運用管理	システムを円滑に運用するためのエンジニアに係る経費	1,116
	計		1,159	計		1,116
			.,		F.沖電気工業(株)	.,
	費 目	使途	金額	費 目	使途	金額
	機器調達	回線、機器等の借入及び保守等	(百万円)	運用管理	システムを円滑に運用するためのエンジニアに係る経費	(百万円)
					る 社負	
費目・使途 (「資金の流れ」に						
おいてブロックごとに最大の金額が						
支出されている者について記載す						
る。費目と使途の双方で実情が分						
かるように記載)						
	計	2/4\	35	計	2 + III = I I I I I I I I I I I I I I I I	1,000
		C.(株)エヌ・ティ・ティ・デ [*] ータ	金 額		G.有限責任監査法人トーマツ	金 額
	費 目 システム設計・	使 途 システム設計・開発するためのエンジニアに係	(百万円) 168	費 目 システム監査	使 途 外部監査を行うための監査担当者に係る経	(首万円)
	開発	る経費	108	グステム監査	費	30
	計		168	計		30
		D.日本電気㈱			H.(株)サンテック	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	システム設計・ 開発	システム設計・開発するためのエンジニアに係 る経費	25	業務支援、その他	庁舎の改修、建築工事に係る経費	425
	計		25	計		425
	システム設計・	使 途 システム設計・開発するためのエンジニアに係		業務支援、そ	使 途	

支出先上位10者リスト A

Α.					
	支 出 先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	電子文書交換システム及び電子掲示板システムの機器等の借入【一般競争】 【国庫債務負担行為 平成25年度~28年度】	73	1	93.5
1	東京センチュリーリース(株)	政府共通ブラットフォームの整備に係る機器・ソフトウエアの賃貸借【一般競争】 【国庫債務負担行為 平成24年度~28年度】	1,040	1	97.4
1	東京センチュリーリース(株)	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェアの賃貸借(平成25年度・増設対応) 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成25年度~29年度】	46	1	99.9
2	NECキャピタルソリューション(株)	暗号アルゴリズム移行に係る政府認証基盤の検証環境の機能拡充のための機器等の借入 【公募随契】【国庫債務負担行為 平成22年度~26年度】	84	公募随契	-
2	NECキャピタルソリューション(株)	新たな暗号アルゴリズムに対応した政府認証基盤の機器等の借入【公募随契】 【国庫債務負担行為 平成24年度~28年度】	533	公募随契	_
3	伊藤忠テクノソリューション(株)	共同利用システム基盤の機器等の借入(文書2、e-Gov)【一般競争】 【国庫債務負担行為 平成21年度~25年度】	93	1	94.0
3	伊藤忠テクノソリューション株	共同利用システム基盤の機器等の借入(人給1)【一般競争】 【国庫債務負担行為 平成21年度~25年度】	76	1	97.7
3	伊藤忠テクノソリューション(株)	共同利用システム基盤の機器等の借入(人給2、文書3、共通)【一般競争】 【国庫債務負担行為 平成22年度~26年度】	79	1	96.8
3	伊藤忠テクノソリューション(株)	共同利用システム基盤の機器等の借入(検索、人給追加)【公募随契】 【国庫債務負担行為 平成22年度~26年度】	5	公募随契	-
3	伊藤忠テクノソリューション(株)	共同利用システム基盤の機器等の借入(人給3)[公募随契] [国庫債務負担行為 平成23年度~26年度]	28	公募随契	-
3	伊藤忠テクノソリューション(株)	共同利用システム基盤の機器等の借入(文書4)【一般競争】 【国庫債務負担行為 平成24年度~26年度】	75	1	99.2
3	伊藤忠テクノソリューション(株)	共同利用システム基盤の機器等の借入(GIMA、文書1、共通)【随意契約】 【国庫債務負担行為 平成24年度~26年度】	72	随意契約	-
3	伊藤忠テクノソリューション(株)	共同利用システム基盤の機器等の借入(文書2、e-Gov)[変更契約] [国庫債務負担行為 平成25年度~26年度]	33	変更契約	-
3	伊藤忠テクノソリューション(株)	共同利用システム基盤の機器等の借入(人給1)[変更契約] 【国庫債務負担行為 平成25年度~26年度】	9	変更契約	_
4	(株)エヌ・ティ・ティ・テ゛ータ	職員等利用者共通認証基盤の機器等の借入【変更契約】 【国庫債務負担行為 平成24年度~26年度】	88	変更契約	-
4	(株)エヌ・ティ・ティ・テ゛ータ	職員等利用者共通認証基盤の増設機器等の借入【変更契約】 【国庫債務負担行為 平成24年度~26年度】	22	変更契約	-
4	(株)エヌ・ティ・ティ・テ゛ータ	政府共通プラットフォームの整備に係る施設・設備賃貸借の調達【一般競争】 【国庫債務負担行為 平成24年度~28年度】	275	1	86.9
4	(株)エヌ・ティ・ティ・テ゛ータ	政府共通ブラットフォームの整備に係る施設・設備賃貸借の調達【一般競争】 【国庫債務負担行為 平成25年度~29年度】	36	1	99.5
5	セコムトラストシステムス*(株)	共同利用システム基盤の施設・設備の借入【随意契約】	309	随意契約	_
6	(一社)行政情報システム研究所	政府共通ネットワークに係る増設機器等の借入【公募随契】 【国庫債務負担行為 平成25年度~28年度】	39	公募随契	-

В.

	支 出 先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率	Ì
1	沖電気工業(株)	回線、機器等の借入及び保守等	35	-	-	ì

C.

<u> </u>					
	支 出 先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・テ゛ータ	職員等利用者認証業務の業務・システム最適化に係る連携作業【公募随契】	49	公募随契	-
1	(株)エヌ・ティ・ティ・テ・ータ	政府共通プラットフォームにおける政府情報システムのセキュリティ対策強化等の作業請負 【一般競争】	91	1	85.0
1	(株)エヌ・ティ・ティ・テ・ータ	政府共通プラットフォーム認証サービスに係る設計・構築作業等の調達【一般競争】	28	1	99.9
2	(一社)行政情報システム研究所	新たな暗号アルゴリズムに対応したアプリケーション認証局の改修 【公募随契】	48	公募随契	-
3	富士通(株)	新たな暗号アルゴリズムに対応したアプリケーション認証局の改修 【公募随契】	10	公募随契	ı
3	富士通(株)	共通セキュリティ機器の導入に伴う電子文書交換・電子掲示板システムの設定変更等の請負 【少額随契】	1	少額随契	1
4	日本電気(株)	新たな暗号アルゴリズムに対応したアプリケーション認証局への移行に係るPKIサーバ /Carassuit技術支援【少額随契】	1	少額随契	-

D.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気㈱	CMSサービスの設計、平成26年度整備に向けた設計(ネットワーク設計)	25	-	-
2	富士通㈱	平成26年度整備に向けた設計(基盤設計)	6	-	-

E.

⊏.					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)行政情報システム研究所	政府共通ネットワークの運用の請負【公募随契】 【国庫債務負担行為 平成24年度~28年度】	1,116	公募随契	-
2	(株)エヌ・ティ・ティ・テ゛ータ	職員等利用者共通認証基盤のヘルプデスク業務[変更契約] 【国庫債務負担行為 平成24年度~26年度】	15	変更契約	-
2	(株)エヌ・ティ・ティ・テ゛ータ	職員等利用者共通認証基盤の運用【変更契約】 【国庫債務負担行為 平成24年度~26年度】	65	変更契約	-
2	(株)エヌ・ティ・ティ・テ゛ータ	政府共通プラットフォームの運用・移行支援作業等の請負【一般競争】 【国庫債務負担行為 平成25年度~26年度】	625	1	99.9
2	(株)エヌ・ティ・ティ・テ゛ータ	政府共通プラットフォームの運用・移行支援作業等の請負【変更契約】	259	変更契約	-
2	(株)エヌ・ティ・ティ・テ゛ータ	政府共通プラットフォームの運用・移行支援作業等の請負【変更契約】	35	変更契約	-
3	3社協業((一社)行政情報システム研究所、日本電気(株)、セコムトラストシステムズ(株))	政府認証基盤の運用・保守【一般競争】 【国庫債務負担行為 平成24年度~28年度】	810	1	99.9
4	伊藤忠テクノソリューション(株)	共同利用システム基盤の運用【公募随契】 【国庫債務負担行為 平成24年度~26年度】	254	公募随契	-
5	富士通(株)	電子文書交換システム及び電子掲示板システムの運用の請負【一般競争】 【国庫債務負担行為 平成24年度~28年度】	76	1	99.4
6	(株)コア	共同利用システム基盤の運用管理支援業務【公募随契】 【国庫債務負担行為 平成24年度~26年度】	60	公募随契	_
7	エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ(株)	国家公務員ICカード身分証府省間データ交換サーバシステムの更改作業、機器等の借入及び運用・保守業務の請負【一般競争】【国庫債務負担行為 平成23年度~26年度】	14	3	74.9
8	三菱倉庫㈱	共同利用システム基盤の電磁的記録媒体の外部運搬・保管業務請負【一般競争】	2	2	100

F.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖電気工業(株)	政府共通ネットワークの運用・監視等	1,000	-	-
2	(株)日立製作所	・証明書検証システムの運用・保守 ・証明書検証システムのバックアップ、アーカイブ作業 ・官職証明書等の発行作業(ICカードに格納する作業) ・障害発生時の初期対応作業及び保守対応作業	375	1	-
3	富士通㈱	監視·運用業務、移行支援、環境維持管理	158	1	-
3	富士通㈱	移行支援、環境維持管理	56	-	-
3	富士通㈱	移行支援	7	-	-
4	シーティーシー・システムオペレーショ ンズ(株)	監視・運用	177	-	-
5	日本電気㈱	監視・運用業務、移行支援、環境維持管理	29	-	-
5	日本電気㈱	移行支援、環境維持管理	48	-	-
5	日本電気㈱	移行支援	7	-	-
6	シーティーシー・テクノロジー(株)	運用統括	45	-	-
7	(株)DTS	・システム開発作業 ・機器調達、設置作業 ・運用、保守業務	40	-	-
8	(株)ギガ	運用支援業務の一部	26	-	-
9	ISTソフトウェア(株)	電子文書交換システム及び電子掲示板システムの運用・保守等	18	-	-
10	テ・ィーテ・ィーエヌコンサルティンク・(株)	企画支援業務	10	-	-

G

G	•				
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限責任監査法人トーマツ	政府共通システム基盤の情報システム監査の請負【一般競争】	30	2	100
2	新日本有限責任監査法人	政府認証基盤の監査等 【一般競争】	14	1	93.9
3	三井物産セキュアディレクション(株)	共同利用システム基盤のシステム監査【一般競争】	4	5	61.9

Н.

П.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱サンテック	電気設備その他改修工事[一般競争]	404	2	90.2
1	㈱サンテック	電気設備その他改修工事【変更契約】	13	変更契約	-
1	㈱サンテック	電気設備その他改修工事【変更契約】	8	変更契約	-
2	三建設備工業㈱	空調設備改修工事【一般競争】	96	2	86.9
2	三建設備工業㈱	空調設備改修工事[変更契約]	9	変更契約	-
3	日本電気㈱	政府共通ブラットフォームの環境拡張に係る設計とネットワーク機器等の設置工事の調達【公募随契】	47	公募随契	-
3	日本電気㈱	政府共通プラットフォームの環境拡張に係る拠点間接続用回線の提供【少額随契】	1	少額随契	1
4	アズビル(株)	電気・空調設備等改修作業の請負【一般競争】	11	1	93.1
5	(株)クマヒラ	遠隔監視機器一式の整備に係る調達【一般競争】	9	2	55.2
5	(株)クマヒラ	入退室管理システムの追加整備に係る調達【少額随契】	1	少額随契	-
6	日本フォームサービス(株)	サーバーラック 一式【一般競争】	8	4	64.1
7	富士ゼロックス(株)	政府共通プラットフォームの整備に係る情報記憶媒体(LTO)の調達【一般競争】	3	3	80.6
8	東通ネットワーク(株)	サーバーラック一式の調達【一般競争】	3	3	69.2
9	松本事務機㈱	事務所の移転作業等の請負【一般競争】	2	1	84.0
9	松本事務機㈱	灯油用ポリタンクほかの調達【少額随契】	0	少額随契	-
10	㈱小畑ラボ・テック	事務所の移転に伴う設備の移設作業等の請負【一般競争】	2	2	98.2

(別添)

活動指標及び活動実績(アウトプット)(システム別)

(単位:%)

システム名	稼働率	23年度 (2011年度)	24年度 (2012年度)	25年度 (2013年度)
	目標値(a)	99.99	99.99	99.99
政府認証基盤(GPKI)	実績値(b)	100.00	100.00	100.00
	達成率(b/a)	100%	100%	100%
	目標値(a)	99.99	99.99	99.99
職員等利用者共通認証基盤 (GIMA)	実績値(b)	100.00	100.00	100.00
(======	達成率(b/a)	100%	100%	100%
	目標値(a)	99.99	99.99	99.99
共同利用システム基盤	実績値(b)	100.00	99.99	99.99
	達成率(b/a)	100%	100%	100%
	目標値(a)	99.99	99.99	99.99
国家公務員ICカード身分証府省間 データ交換サーバ	実績値(b)	100.00	100.00	100.00
	達成率(b/a)	100%	100%	100%
	目標値(a)		99.99	99.99
政府共通プラットフォーム	実績値(b)		100.00	100.00
	達成率(b/a)		100%	100%
	目標値(a)		99.99	99.99
政府共通ネットワーク	実績値(b)		100.00	100.00
	達成率(b/a)		100%	100%
	目標値(a)	99.97	99.98	99.98
平均	実績値(b)	100.00	100.00	100.00
	達成率(b/a)	100%	100%	100%

									事業番号		0034				
				平成26	年行	亍政事	集レビ	ューシート		(総務省)					
事業名	総務省	当所管府省	は共通情報シス [・]	テムの一元的な管理	・運営	担当部	吊庁	行证	政管理局	作	成責任者				
事業開始 - 終了(予定) 年度		平成1	15年度開始・絲	冬了(予定)なし		担当	課室	行政情報	システム企画説	課.	長 橋本 敏				
会計区分			一般会	:計		政策・	施策名	IV	電子政府·電	 子自治体の推	進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	具体的な 項も記載) ○高度情報通信ネットワーク社会形 条						W改定) 存省情報化統括 20.12.25 一部改 基本指針(H19.3 決定) 「報セキュリティ政 「二次安倍内閣の	改定) 「省情報化統括責任者 0.12.25 一部改定) 基本指針(H19.3.1 各府省 決定) 銀セキュリティ政策会議) 二次安倍内閣の新たなIT戦略							
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	徹底	便利なくらしをつくる 敵底したコストカットと効率的な行政運営を図るべく、政府全体で共用する情報システムを一元的に管理・運営することによって、政府全体として情報シス ム経費の削減を図り、ICTを活用した行政の合理化・効率化を実現すること。													
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	総務 ベース 更に、	政府全体で共用する行政情報システムの一元的な管理・運診					ステム)を りなものと	一元的に管理・運営するため、政府共	営する。						
実施方法	■直接	接実施	■委託・請	負 口補助	[]負担	口交	付 口貸付	- □そのf	也					
				23年度		24年度		25年度	26年	变	27年度要求				
		当神	切予算	911		1,179		1,553	978		445				
		補工	E予算	210		0		A 2	_						
予算額・	予算の状	前年度想	から繰越し	0		201		274	0		-				
執行額 (単位:百万円)	況	翌年度	へ繰越し	201		274		0	_						
(単位・日ガロ)		予信	備費等	0		0		0	0						
			計	920		1,106		1,825	978						
		B 111 A21		889		1,036		1,630							
		執行率(%)		96.6%		93.7%		89.3%			目標値				
			成果指	'標			単位	23年度	24年度	25年度	(年度)				
	①25年	①25年度を最終年度として、各府省が個別に開発・運営 しているシステムを統合・集約化することによる経費削減 効果を成果目標とし、年度ごとに目標値を設定した上で、				成果実績①	百万円	802	991	精査中					
*************	してい					目標値	百万円	643	776	1,234	1,234 (25年度)				
果実績	成果実	₹績を算出	(一元的な文書	[管理システム)。		達成度	%	125	128	_	(20年)及7				
(アウトカム)				こめ、一元的な文書管 標に設定し、システ』		成果実績②	百万円	_	853[基準值]	820	_				
	成の見	直し等に	より、対24年度	3割減を目指す。	-117	目標値	百万円	_	_	_	600未満				
			o理用コストは、 3)を除いた額)	24年度の執行額(1,0	36)731						(27年度)				
						達成度	%	_	_						
			活動指	標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込				
	О—л	む的な文書	管理システム	行政文書ファイル登	録件	活動実績	万件	1,175	2,080	2,973	_				
活動指標及び活	釵					当初見込み	_	_	_	_	_				
動実績 (アウトプット)	〇政府	計調達事 例	リデータベース	アクセス件数		活動実績	万件	33	34	42	_				
						当初見込み	- -	-	-	-	_				
	〇法令	徐索等シ	ノステム 検索性	‡数		活動実績当初見込み	万件	301	260	286	-				
			佐山+1	thn		三切无处件	出 / 4	00左帝	24年中	25 左 庄	26年中日27				
			算出根	17V2		単位当たり	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込				
			宇管理システム スト=執行額/行i	政文書ファイル登録数	汝	計算式	百万円	62.2 731/1,175	32.9 685/20.80	1,371/2,973					
単位当たり						単位当たり	/万件 円	20.4	19.6	1,371/2,973					
コスト			゙゚゚゚゙゚゙゙゙゙゙゚゚゙゙゙゙゙゚゚゙゙゙゙゙゚゚゙゚゙゙゚゚゙゚゚゙゚゚	ウセス件数		計算式	百万円	7/33	7/34	6/42					
	○洪△	検索等シ				単位当たりコスト	<u>/万件</u> 円	50.2	61.9	73.8					
			スノム スト=執行額/検:	索件数		計算式	百万円 /万件	151/301	161/260	211/286	<u> </u>				
第 平	1 目		26年度当初予	算 27年度要求			, WIT	主	な増減理由		<u> </u>				
算成 内 2 駅 6	器調達		425	47	政	府共通プ	ラットフォ・	ームへの移行に。	よる機器借料の源	或					
円 単 ・	<u>↓設計・</u>	開発	73	104	オ	ープンデー	-タ検討約	圣費の増							
単 2 デー	-タ整備	į	43	43											
: / 音 運	用管理		437	251				ステムの政府共道 家働が終了するこ			う現行システム				
万度 予	計		978	445	ے	ハノハノム	· ~ > - 11 1 1	かまさい まいしょ のし	こにの心圧用性]	~~ <i>~ / 11%</i>					
	н		370	ידדי											

		事業所管部局による点検・	改善	
		項目	評価	評価に関する説明
		 ニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	0	政府全体で共用する情報システムを一元的に管理・運
	地方自治体	、民間等に委ねることができない事業なのか。	0	営することによって、政府全体として情報システム経費の 削減を図るとともに、情報システムのセキュリティを確保
性入の	明確な政策 なっているか	目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業と	0	することにより、ICTを活用した行政の合理化・効率化を 実現するため、国費を投入する必要がある。
	競争性が確	保されているなど支出先の選定は妥当か。	0	調達は原則として、一般競争入札により行っており、多
事業	受益者との1	負担関係は妥当であるか。	_	くの事業者が参入機会を得られるよう入札参加要件の緩和等を行っているところであるが、システムの運用・保守
の	単位当たり	コストの水準は妥当か。	0	等については、結果として一者応札が多くなっている。
効率	資金の流れ	の中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	また、省の方針として、複数の応札者が見込まれない 案件については、事前に公募により応札希望者が複数な
性	費目・使途だ	が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	0	いか確認したうえでの随意契約(競争性のある随意契約)
	不用率が大	きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	0	を行い、経費の抑制に努めている。
事業の有効性		当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的 コストで実施できているか。	0	各府省が個別に開発・運営しているシステムのうち、府 省共通的なものについて統合・集約化を進め、一元的な 管理・運営を行うものとして、事前に費用対効果の検証を 4行っているが、更に、この取組を発展させ、政府全体とし
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			ての情報システムを一層効率的なものとするため、政府 共通プラットフォームへの移行やシステム構成の見直し、 他システムとの統合、集約により、システムの運用・保守 等に係る経費の削減を図り、本事業の有効性を図る。 なお、一元的な文書管理システムにおいては、電子決
15	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			裁率が低調な府省があり、政府調達事例データベースにおいては、登録していない調達案件があるなど、十分に活用されていない状況がみられる。
重		がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 D具体的な内容を各事業の右に記載)		政府調達事例データベースと政府情報システム管理 データベースについては、調達情報を登録し、それを共
複排	事業番号	類似事業名 所管府省・部局名		有するという点で共通機能があることから、政府調達事 例データベースを発展的に解消し、平成26年度中を目処
除				に政府情報システム管理データベースの機能に一本化 する予定である。
点検	点検結果	・一元的な文書管理システムは、24年度に警察庁を除く全府省等の統合に対し、実績値はP千円の削減(達成率P%)となっている。 ・政府情報システム管理データベースは、25年8月の運用開始当初から・政府調達事例データベースにおいては、登録していない調達案件があっていまいでまり、検索機能の追加等データベースの見直しを実施して表	、政府共通	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
改善結果	・一元的な文書管理システムは、「世界最先端IT国家創造宣言 工程表」(2 略本部決定)において情報のデジタル化(ペーパーレス化)の推進と生産性率を60%まで向上させることが求められており、これを受けて「電子決裁推裁の推進に取り組んでいく予定である。・一元的な文書管理システム及び法令検索等システムは、政府共通プラ合、集約により、更なる経費の削減を図る予定である。・政府調達事例データベースについては、平成26年度中を目処に政府情			図ることとされ、2015 年度(平成27 年度)までに電子決裁のアクションブラン」(CIO連絡会議決定)を策定し、電子決ムへの移行やシステム構成の見直し、他システムとの統

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外。

行政事業レビュー推進チームの所見

部容事 改の業

必要経費を精査すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改善 執行等

平成26年度中に、一元的な文書管理システム及び法令検索等システムの政府共通プラットフォームへの移行を完了するとともに、政府調達事例データベースを政府情報システム管理データベースの機能に一本化するほか、入札結果を要求額に適切に反映し、必要な経費を要求してい

備考

●23年11月会計検査院随時報告(政府調達事例データベース)

【指摘の概要】

・各府省等が必要とする情報を十分把握するなどして、各府省等が保有する情報を登録して有効に活用できるよう検討すること。 【対応状況の概要】

・23年12月に「情報システムに係る政府調達事例データベースへの登録の徹底等について」(H23.12.9 CIO連絡会議事務局事務連絡)により、各府省に対し同 データベースへの調達案件の適時適切な登録の周知を図っている。

●平成25年度、0035 総務省所管府省共通情報システムの一元的な管理・運営

【評決】

事業内容の改善

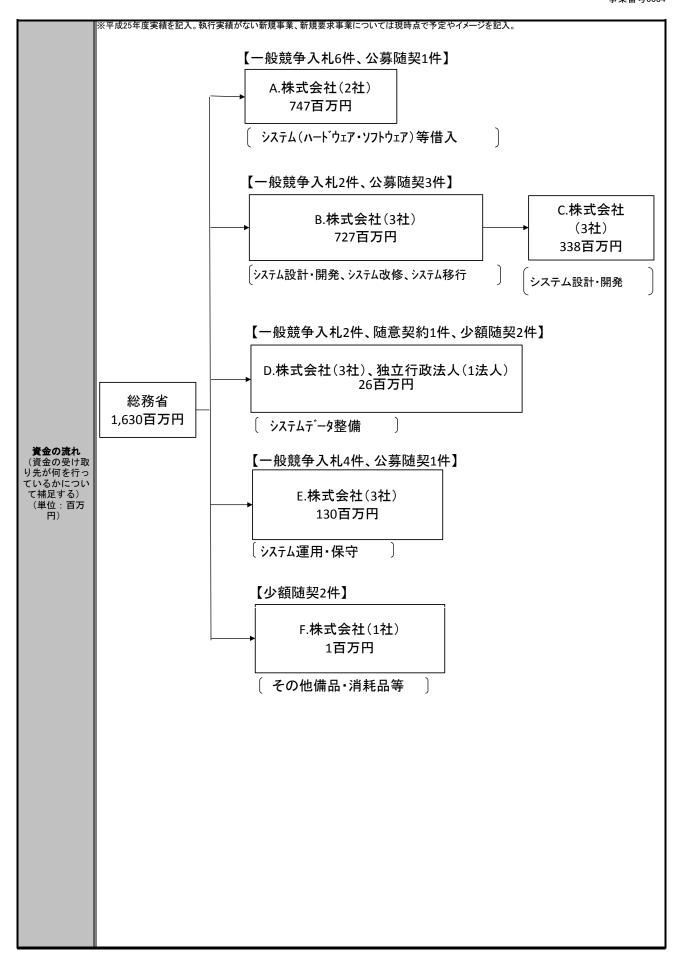
【取りまとめコメント】

各システムの利用率向上のための問題分析を行い、対策を講じるべき。そのためにも利用者側のニーズを十分把握すべき。 経費削減効果に関するデータをよりわかりやすく開示すべき。

■国庫債務負担行為の入札年度

- 名 文書管理システムの増設機器の借入(第4Gr)【一般競争】【国庫債務負担行為 平成24年度~26年度】平成24年度 文書管理システムの増設機器の借入(第3Gr)【一般競争】【国庫債務負担行為 平成22年度~26年度】平成22年度
- 文書官理ソステムの増設機器の借入(-根競争)【国庫債務負担行為 平成22年度~26年度】 平成22年度 文書管理システムの機器等の借入【一般競争】【国庫債務負担行為 平成20年度~26年度】 平成21年度 文書管理システムの増設機器の借入【一般競争】【国庫債務負担行為 平成21年度~26年度】 平成21年度 情報システムに係る政府調達事例データベースの機器等の借入【一般競争】【国庫債務負担行為 平成22年度~26年度】 平成20年度 42 共通情報検索システムの機器等の借入【公募随契】【国庫債務負担行為 平成22年度~26年度】 平成22年度 B2 文書管理システムの移行支援作業【一般競争】【国庫債務負担行為 平成24年度~25年度】 平成24年度 E1 文書管理システムの運用【一般競争】【国庫債務負担行為 平成20年度~26年度】 平成22年度

		関連する過去のレビュー	シートの事業番号		
平成23年	0035	平成24年	0032	平成25年	0035



		A.東京センチュリーリース(株)			E.富士電機(株)	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	機器調達	システムのハードウェア、ソフトウェアの リース経費	664	運用管理	システムを円滑に運用するためのエンジ ニアに係る経費	83
	計		664	計		83
		 B.富士通㈱			 F.㈱大塚商会	
	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	システム設計・ 開発	システムを設計・開発するためのエンジニアに係る経費	425	その他備品・ 消耗品等	システムに係るドメインの登録等に係る 経費	1
	刑元	一)に体の性貝		· H 本		
費目・使途 (「資金の流れ」に						
おいてブロックごとに最大の金額が						
支出されている者について記載す						
る。費目と使途の双方で実情が分						
かるように記載)	=1		405	= 1		- 1
	計		425	計	G.	1
	費 目	使途	金 額	費 目	使 途	金 額
	システム設計・	アプリケーション等の設計・構築するため	(百万円)	貝口	区 返	(百万円)
	開発	のエンジニアに係る経費	200			
	計		250	計		0
		D.東京都ビジネスサービス㈱	A ##		H.	A 45
	費目	使 途 法令データを整備するための作業担当	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	データ整備	法市ナーダを登備するための作業担当 者に係る経費	22			
	計		22	計		0

支出先上位10者リスト A.

A.					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	文書管理システムの増設機器の借入(第4Gr) 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成24年度~26年度】	280	1	99.5
1	東京センチュリーリース(株)	文書管理システムの増設機器の借入(第3Gr) 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成22年度~26年度】	149	2	99.6
1	東京センチュリーリース(株)	文書管理システムの機器等の借入 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成20年度~26年度】	127	1	98.1
1	東京センチュリーリース(株)	文書管理システムの増設機器の借入 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成21年度~26年度】	105	1	98.4
1	東京センチュリーリース(株)	情報システムに係る政府調達事例データベースの機器等の借入 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成20年度~26年度】	2	1	-
1	東京センチュリーリース(株)	次期一元的な文書管理システムの機器・ソフトウェアの賃貸借 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成25年度~29年度】	1	2	89.0
2	日本電子計算機(株)	共通情報検索システムの機器等の借入 【公募随契】【国庫債務負担行為 平成22年度~26年度】	83	公募随契	_

B.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通㈱	一元的な文書管理システムの政府共通プラットフォームへの移行に係る設計・開発の請負【一般競争】【国庫債務負担行為 平成25年度】	352	2	80.6
1	富士通㈱	共通情報検索システムの改修及び政府共通プラットフォームへの移行の請 負【公募随契】【国庫債務負担行為 平成25年度~26年度】	74	公募随契	-
2	富士電機㈱	文書管理システムの移行支援作業 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成24年度~25年度】	274	1	82.3
3	(株)NTTデータ	政府情報システム管理データベースと電子調達システムの連携に係る開発 の請負【公募随契】【国庫債務負担行為 平成25年度】	15	公募随契	_
3	(株)NTTデータ	政府情報システム管理データベース改修の請負【公募随契】【国庫債務負担 行為 平成25年度】	12	公募随契	-

C.

 /·				
支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1 (株富士通九州システムズ	アプリケーション等 の設計・構築業務	250	-	-
2 (株富士通システムズ・ウエスト	システム基盤の設計、構築業務等	63	1	_
3 (株)富士通北陸システムズ	データベース及びWebアプリケーションサーバの設計、構築業務等	25	-	1

D.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都ビジネスサービス㈱	法令検索システムのデータ作成作業【一般競争】	22	1	98.1
2	(独)国立印刷局	官報法令データの作成の請負【随意契約】	2	随意契約	1
2	(独)国立印刷局	官報情報検索サービスの利用【少額随契】	0.006	少額随契	1
3	(株)ボックタック	閣議情報検索システムのデータ作成作業【一般競争】	0.8	2	99.1
4	第一法規(株)	第一法規法情報総合データベース(D1-Law)の利用【少額随契】	0.5	少額随契	_

E.

⊏.					
	支 出 先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士電機㈱	文書管理システムの運用 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成20年度~26年度】	83	1	99.3
2	富士通㈱	共通情報検索電算機システムの運用 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成22年度~26年度】	28	1	95.3
2	富士通㈱	情報システムに係る政府調達事例データベースの運用【一般競争】	4	1	100
3	(株)NTTデータ	政府情報システム管理データベースの運用等の請負【一般競争】	12	1	91.3
3	(株)NTTデータ	政府情報システム管理データベースのソフトウェア製品保守の請負【公募随契	3	公募随契	_

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額(百万円)	入札者数	落札率
1	㈱大塚商会	「Office web Apps with SharePoint Online Plan1」の利用【少額随契】	0.5	少額随契	-
1	㈱大塚商会	政府情報システム管理データベースに係るドメインの再登録【少額随契】	0.006	少額随契	1

						平成26	年ぞ	- 政事	生した	ゴューシー	L	争未奋	 	8省`	0035	
1	事業名		電子	政府関連事業(ICT		<u> </u>		ると				\ 14C> 1,		成責任者	
	集開始・		昭和35年	 - 度事業開始 ·	事業	終了予定なし		担当	課室		報シス	ステム企画課		課長	橋本	<u></u> 敏
	予定)年度			一般会		.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			施策名			電子政府・間				
	апрл			一	本前			以来"	爬来石							
(重	拠法令 具体的な 頁も記載)			は第4条第10号 ミネットワーク者		12号 成基本法第20约	N.	関係する 通知	お計画、 山等	Oe-Japan重り O行政機関に (H19.4.13 各)	(S43.8.30 閣議決定) 〇e-Japan重点計画-2002(H14.6.18 IT戦略本部決定) 〇行政機関におけるIT人材の育成・確保指針 (H19.4.13 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) ○電子行政推進に関する基本方針(H23.8.3 IT戦略本部決定)					≘)
(目指	集の目的 計事姿を簡潔 行程度以内)	行政(が広く深く浸え						舌用した業務改革 蛍化・徹底及びIC						ムの中
(5行	業概要 程度以内。 添可)	以下の分野において、集合研修及びeラーニングを実施している。 ①対象者別研修(PMO構成員、PJMO構成員に必要なIT関連知識及び行政の効率化に関する研修) (注)PMO(program management office)は各府省のIT統括組織、PJMO(project management office)は各府省でITを担当している主な部局をいう。 ②重点分野別研修(調達・積算、プロジェクトマネジメント、情報セキュリティに関する研修) ③情報技術分野(データベース、ネットワーク)及び情報化施策分野(電子政府ユーザビリティ)に関する研修 ④情報リテラシー向上に関する研修等 平成25年度は、集合研修10コース22回、eラーニング10コース37回を実施。														
実	施方法	■直接	実施	■委託・請	青負	口補助		〕負担	口交	₹付 □貸	付	□その・	他			
						23年度		24年度		25年度		26年	度	:	27年度要	求
			当初予算			127		111		106		89			89	
			補正予算 前年度から繰越し		0		0		0	_						
予	算額・	予算		いら繰越し		0		0			0			0		
	執行額 (単位:百万円)			#費等		0		0		0		0				
				計		127		111		106		89		89		
			執行物			101		97		96		+ **				
				-		80%		87%		91%						
		執行率(%) 成果指標			· 上 抽	80/0		1 / N	単位	23年度		24年度 25年		#	目標	評値
		情報システムを活用した業務改革・ える人材を多数育成するためには、				第一に情報シス	テム	成果実績	人	7,500		7,889	7,51		(±	拝度)
_	果実績 ウトカム)	統一研修の受講者を増加させることが重要で ら、同研修の受講者数を政策目標として設定 なお、25年度については、平成24年度行政事						目標値	人	8,000		8,000	7,00	0	10,0)00
				での指摘を踏 ため、目標値を		、eラーニングコースの とした。		達成度	%	93.8		98.6	107.	4		
			1 <u></u> 二二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二	活動技					単位	23年度		24年度	25年	度	26年度活	動見込
活動は	指標及び活	催数を	活動指標	として設定。な	よお、2	すため、研修コー 5年度について[ま、平	合 実績	回数	10コース(22回)	1	0コース(22回)	10コース(2	22回)	_	_
]	り実績	まえ、e	ラーニン	グコースの廃」	止等を	ロセス)での指摘 行ったため、活動	助指	研見込み	回数	10コース(22回)	1	0コース(22回)	10コース(2		9コース(23回)
() -	712217					世界最先端IT国家 度に向けて研修		。 ラ 活動 実績	回数	11コース(4期)	1	1コース(4期)	9コース(3 10コース(_	_
				スの再編準備 :している。	中であ	るため、活動指	標を	コリンプリスタ	回数	11コース(4期)	1	1コース(4期)	9コース(4	1期)	9コース	(4期)
				算出村	艮拠				単位	23年度		24年度	25年	度	26年度	₹見込
								単位当たりコスト	(円/人 日)	eラーニング		合研修 12,719 ーニング	集合研修 11,46 eラーニン	7 グ	集合研修 9,92 eラーニン	!8 ノグ
	位当たり コスト	年度執行額円 ÷ 受講延べ人 (集合研修、eラーニングそれぞれ						計算式	/	5,160 集合研修 13,752,010円/ 1,573人日 eラーニング 80,990,136円/ 15,695人日	19, 1,5 e 7 76,	4,004 合研修 968,298円/ 70人日 ーニング 626,533円/ 135人日	5,03 集合研修 21,007,945 1,832人日 eラーニン 75,464,640 12,498人E	5円/ グ D円/	5,20 集合研修 21,940,00 2,210人E eラーニン 65,228,00 12,543人	§ 00円/ 日 レグ 00円/
平	書	計		26年度当初	予算	27年度要求						曾減理由	12,430人	1	12,043人	Н
成 2		- <u> </u>		57.3		52.4			に借入	期間終了となるで	-		を、平成27	年10	月以降リー	ース延
○ 6 単 6 位 2			5%	3.7		5.8	長工工	ユーレニト	スタサッ カルマかん	** §必須のeラーニ	ッガ-	コンテンツルーだ	¥る経毒性	þ		
型 2 : 7 百 7		设計•開	発	18.3		18.3	+	水4/ 牛皮	十1〜以順	∞必須♥ノピノ [—] —.	<i>-</i>		では其上			
;百万円) 7年度予算		用管理 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		10.1		12.4			iT 国家	創造宣言」(平成	25年	6月14日閣詞	議決定)に	基づく	研修プロケ	グラム
内	1功11			00.4		00.0	の 見		を行うた	め、新たな講座	を設	置することに。	よる経費増	自		
訳		計		89.4		88.9										

			事業所管部局による点検・	改善	
		項目		評価	評価に関する説明
	広く国民の	ニーズがあるか。国費を投入しなければ事	業目的が達成できないのか。	_	_
国 必費 要投		、民間等に委ねることができない事業なの	か。	0	本研修は、国の行政機関の業務の特性(政策的な動き・ 状況等)を踏まえた情報システムに関する専門的な知識・ 技術を備えた中核的な要員を育成する必要があるため、 国において実施することが適当である。
性人の		目的(成果目標)の達成手段として位置付 い。	けられ、優先度の高い事業と	0	情報システムに係る業務の高度化への対応や、高まる情報セキュリティの脅威に対応し、情報システムを活用した業務改革・サービス向上等が行える人材を多数育成することが肝要であることから、本研修は優先度の高い事業である。
	競争性が確	保されているなど支出先の選定は妥当か、	0	調達は一般競争入札により実施(少額随契を除く)。また、入札参加要件は最低限のものに限定。	
事	受益者との:	負担関係は妥当であるか。		-	_
業の	単位当たり	コストの水準は妥当か。		0	従来から受講実績を踏まえた研修実施回数の見直し等 により予算の削減を図っている。
効率	資金の流れ	の中間段階での支出は合理的なものとなっ	-	-	
性	費目・使途だ	が事業目的に即し真に必要なものに限定さ	0	費目・使途は、情報システム統一研修の円滑な実施に必要なものに限定されている。	
	不用率が大	きい場合、その理由は妥当か。(理由を右	_		
事業		当たって他の手段・方法等が考えられる場 コストで実施できているか。	0	国のIT政策に連動して研修の内容を決定するとともに、 実際に端末を使用して実習・演習を行うなど、効果の高い 手段となっている。また、民間研修の価格と比較し、低コ ストでの実施を実現している。	
の有効性	活動実績は	見込みに見合ったものであるか。	0	前年度の研修実績を踏まえて翌年度の研修実施計画を 策定しており、おおむね見込みに見合ったものとなってい る。	
1111	整備された	施設や成果物は十分に活用されているか。		0	作成した教材については、研修に使用するだけではなく、 政府職員一般も利用可能となるように努めている。
重	類似の事業 (役割分担の	がある場合、他部局・他府省等と適切な役 D具体的な内容を各事業の右に記載)	割分担を行っているか。	_	
排除	事業番号	類似事業名	所管府省·部局名		_
点検・改	点検結果	コースの受講者数は全コースにおいて前	年度を上回った。このことから、IO 女府情報システムの統合集約の	CT人材多	え、eラーニングコースの廃止等を行ったが、存続している 数育成という目標に向け、一定の成果が現れている。 政府共通プラットフォームへの移行を行った(平成25年3
善結果	改善の 方向性			宣しを実施するとともに、受講後の修了テストや受講者に対 映する等の取り組みを実施しているが、今後も更に取り組	

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外。

行政事業レビュー推進チームの所見

部改善の

必要経費を精査すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

行等改

|「世界最先端IT 国家創造宣言」(平成25年6月14日閣議決定)において、政府におけるIT 人材の育成を図るため、研修プログラムの見直し・充実 を実施

するとされたことに基づき、情報システム統一研修についても研修プログラムの見直し・拡充を行うための経費を計上する一方、引き続き、研修の 実施に係る運用経費の見直しを図った。

備考

●平成24年度 公開プロセス、0033 電子政府関連事業(行政効率化支援) 【評決】

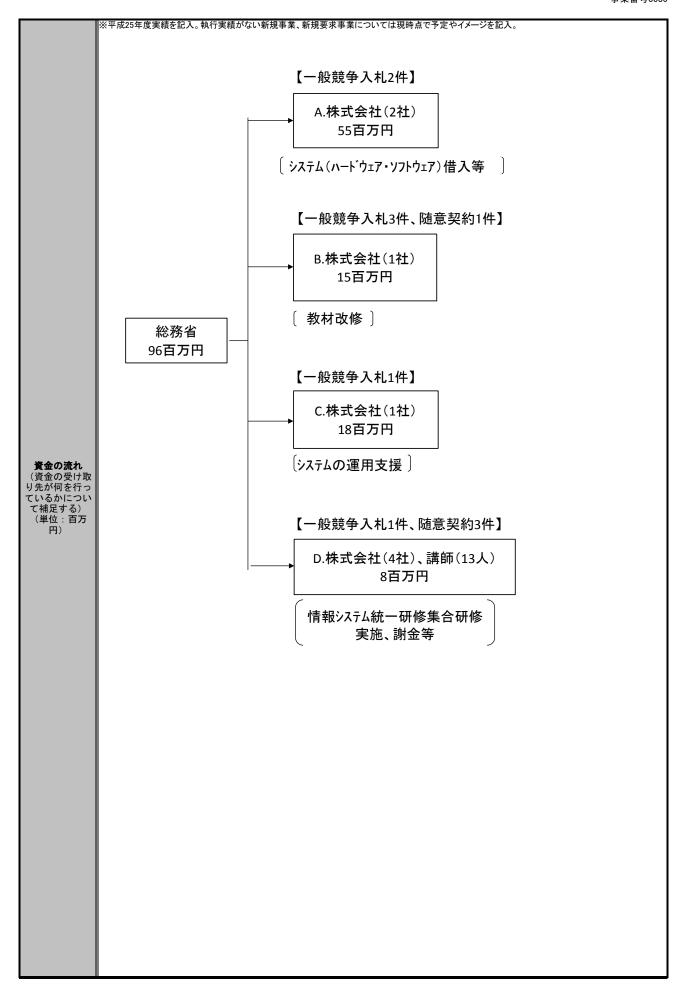
一部改善 【とりまとめコメント】

行政情報システム(年間経費約5.200億円)の管理運営を安全かつ効率的・効果的に行うため、また、日常の行政事務を効率的に執行するため、国家公務員に とって、情報セキュリティやシステム調達に関する知識の獲得や、民間と比較して遅れていると思われる情報リテラシーの向上に取り組むことは重要である。 これらを踏まえ、将来的には研修のレベルを徐々に上げるなど抜本的改善を図ることを念頭としつつ、現時点においては、研修内容についてコンテンツの見直し 等による一部改善を更に図っていく必要がある。

●国庫債務負担行為の入札年度 A1 eラーニングシステム機器の更改 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成24年度~平成28年度】平成24年度 A2 研修LANシステムの借入(再度公告)【一般競争】【国庫債務負担行為 平成23年度~平成27年度】平成23年度

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成23年 -	平成24年	0033	平成25年	0036
--	---------	-------	------	-------	------



		A. (株)エヌ・ティ・ティ・データ			E.	
	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
	機器調達	eラーニングシステムのハードウェア、ソフト ウェアのリース等経費	42.5			(17311)
	計		42.5	計		0
		B.富士通(株)	A de		F.	A #F
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	システム 設計・開発	eラーニング用教材改修に係る経費	7.4			
#5 #5						
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックごと						
に最大の金額が						
支出されている者 について記載す						
る。費目と使途の 双方で実情が分						
かるように記載)	計		7.4	計		0
	П	C.(株)大塚商会	7.4	П	G.	0
	費 目	使途	金額(百万円)	費 目	使 途	金 額
	運用管理	eラーニングシステムの運用支援業務に係る経	(百万円) 17.8	具 口	使 逐	(百万円)
	是加日生	費	17.0			
	計		17.8	計		0
		D.(株)アイテック			H.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	研修実施	統一研修集合研修の実施に係る経費	1.9			
	=1			=1		
	計		1.9	計		0

支出先上位10者リスト

A	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・テ゛ータ	eラーニング・システム機器の更改【一般競争】 【国庫債務負担行為 平成24年度~平成28年度】	42.5	4	98.2
2	? 東京センチュリーリース(株)	研修LANシステムの借入(再度公告)【一般競争】 【国庫債務負担行為 平成23年度~平成27年度】	12.3	4	89.0

В.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	統一研修eラーニング用教材改修【一般競争】	7.4	4	75.3
2	アベイズム(株)	統一研修eラーニング用教材改修【一般競争】	4	2	93.5
3	(株)ヒューマンサイエンス	統一研修eラーニング用教材改修【一般競争】	2.8	3	68.7
4	(株)ヒューマンサイエンス	統一研修eラーニング用教材改修【随意契約】	0.98	小額随意契約	

C.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大塚商会	eラーニングシステムの運用支援業務の請負【一般競争】	17.8	1	99.2

D.

D.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイテック	統一研修集合研修の請負【一般競争】	1.9	4	59.0
2	講師A	統一研修講師に対する謝金等	1		
3	富士通(株)	統一研修集合研修の請負【随意契約】	1	小額随意契約	
4	(株)大塚商会	統一研修集合研修の請負【随意契約】	0.99	小額随意契約	
5	(株)ラーニング・アーキテクチャ研究所	統一研修集合研修見直し支援業務の請負【随意契約】	0.96	小額随意契約	
6	情報システム監査(株)	統一研修集合研修の請負【随意契約】	0.93	小額随意契約	
7	講師B	統一研修講師に対する謝金等	0.48	-	
8	講師C	統一研修講師に対する謝金等	0.41	-	
9	講師D	統一研修講師に対する謝金等	0.34	-	
10	講師E	統一研修講師に対する謝金等	0.14	-	

	平成26年行政事業レビューシート(総務省)														
7	事業名		(電子政府队 国民利便性向上				担当音	8局庁	行	政管理局		作	成責任	者
	業開始・ (予定)年度		平成1	3年度開始・約	冬了	(予定) なし		担当	課室	行政情報	システム企画詞	₹	課長	橋本	敏
会	計区分			一般会	計			政策・	施策名	IV	7 電子政府・	電子自治	体の推	 進	
(重	!拠法令 !具体的な 頃も記載)	〇高度〇行政〇行政〇公文	を情報通信 対手続法 対機関のの は機関のの保 対機関の保	6章(第38条〜4 有する情報の公 理に関する法律	会形成 の技術 5条) S開に 第7条	基本法第20条 術の利用に関する 関する法律第22条	ŧ	関係する通知		○行政情報の電子 定) ○新たな情報通信 ○新たな情報通信 ○電子行政推進に ○新たなオンライン ○予算執行等に係 革推進本部事務局	技術戦略(H22.5.1 技術戦略工程表(I 関する基本方針(B 対用に関する計画 る情報の公表等に	1 IT本部決定 123.8.3 IT本 123.8.3 IT本 Ī(H23.8.3 IT	2) :部決定) 部決定) 本部決定)	≅)	
(目‡	業の目的 指す姿を簡 3行程度以 内)	IC ている	ほか、各省	言技術)を活用し ↑庁に対する電-	子申請	を24時間365日受	け付け	ける窓口サー	ービスを摂	ンターネットを通じて 是供している電子政 り利便性の向上を図	府の総合窓口(政情報を終 Gov)を運	合的、 用する	一元的に	提供しって、行
(5行: 別	孝概要 程度以内。]添可)	電子 イル管	一政府の総	情報に一元的に	-Govを	通じ、国民等利用			リックコメン	務、所管法令・通遠 小の募集状況など	の閲覧、意見の持				
実	施方法	■直持	接実施	□委託・請	負	□補助		□負担 	口交		† □その)他 ————			
						23年度		24年度		25年度	26年		2	7年度要	求
				初予算		881		874	-	1306	96			584	
		予算	補正予算 ・第二前年度から繰越し			0		0		0	C				
予	予算額・					0		0	-+	0	C		0		
#	執行額 位:百万円)	況		本典生		0		0.2		0					
(т. Булу		Pı	備費等 		_			-+						
				計		881		874		1306	96	8	1	584	
			執行	額		875		856		1,299					_
			執行率	(%)		99.3%		97.9%		99.50%					
		成果指標							単位	23年度	24年度	25年	度		標値年度)
	目標及び成 果実績							成果実績	千件	201,912	224,672	261,4	414		
	ナストラング・プトナン	(生数)		哈窓口(e-Gov)	への	総アクセス件数の	クセス件数(利用		千件	220,000	220,000	247,0	000	287	7,555
		1十致)						達成度	%	91.8%	102.1%	105.	8%		<u> </u>
				活動打	旨標				単位	23年度	24年度	25年	度	26年度	活動見込
]	指標及び活動実績 ウトプット)					の増加を図るため 改善、②コンテンン		活動実績	_	_	_	_			_
				、③積極的な原			ノ(TR	当初見込み	_	_	_	<u> </u>	-	-	_
				算出机	艮拠				単位	23年度	24年度	25年	度	26年月	度見込
	位当たり コスト	劫行多	· 一雪子下	h中の総合窓「	7 (9-1	Gov)への総アク1	トマ	単位当たりコスト	円	4.3	3.8	4.9)		
			利用件数		110	30V)* *V2IIIUS / / (Ľ/\	計算式	円/件	875百万 /201,912千件	856百万 /224,672千件	1,289ī /261,41			
平		基 目		26年度当初	予算	27年度要求				主	L な増減理由				
成。		 器調達			166										
<u>a</u> 6	システム	設計・原	開発		424	41	\dashv :	システム更	[改が265	年度中に完了する	ためシステム言	设計・開発	経費が	減少して	いる。
(単位 位 2 7		用管理			378	366	\dashv								
日万円							-								
)算							\dashv								
内訳		計			968	584	\dashv								

			事業所管部局による点検	•改善			
		項目		評価	評価に関する説明		
	広く国民の	ニーズがあるか。国費を投入しなければ	事業目的が達成できないのか。	0	行政機関の諸活動に関する透明性を高め、開かれた行政を実現することは の責務である。e-Govは政府のポータルサイトとして、国民・企業等の利用が		
	地方自治体	、民間等に委ねることができない事業な	のか。	0	□間アクセス件数2億件を超えており、特にe-Govを通じた電子申請受 年間233万件(前年度比70万件増)と着実に伸びているなど、国民の □高まっている。また、国民向けに法令検索やパブリックコメント情報、		
として	明確な政策 なっているか	目的(成果目標)の達成手段として位置 い。	付けられ、優先度の高い事業と	0	による国の行政機関に対する申請・届出等手続の一元的な受付窓口と 機能を個人情報を適切に保護しつつ果たしており、国の重要な業務であ		
	競争性が確	保されているなど支出先の選定は妥当	か。	0	調達は原則として一般競争入札により実施しており、多くの 事業者が参入機会を得られるよう入札条件の緩和等を行っ		
事業の効率	受益者との	負担関係は妥当であるか。	_	いるほか、複数の応札者が見込まれない案件についてに 前に公募により応札希望者が複数ないか確認したうえで			
	単位当たり	コストの水準は妥当か。	0	意契約(競争性のある随意契約)を行い、経費の抑制に努め ている。 平成22年度の行政事業レビュー結果を受けて、府省ホー.			
	資金の流れ	の中間段階での支出は合理的なものと	なっているか。	_	イージを素及び電子申請体験システムの廃止、電子政府利 ・ 一のでは ・ 一のでは ・ 一のでは ・ 一句では ・ 一句では ・ 一句では ・ 一句で ・ 一句で 一句で 一句で 一句で 一句で 一句で 一句 一句 一句 一句 一句 一句 一句 一句 一句 一句 一句 一句 一句		
生	費目・使途が	が事業目的に即し真に必要なものに限定	0	要員の縮減等の大幅な効率的なシステム運用を行いてつ、 年度においては、最適化計画に基づくシステム更改及び政			
	不用率が大	きい場合、その理由は妥当か。(理由を	右に記載)	_	共通プラットフォームへの統合・集約を実施することで、一層 効率性の向上を図っている。		
事業	事業実施に あるいは低:	当たって他の手段・方法等が考えられる コストで実施できているか。	場合、それと比較してより効果的	0	省庁ごとに設けられていた電子申請手続を統合・集約して政府全 しての支出を削減するほか、各府省のパブリックコメント全案件の 見受付機能を設置することにより、政府全体として実効性が高いも		
の有	活動実績は	見込みに見合ったものであるか。	_	となっている。 また、e-Govの利用については上記のとおり着実に伸びている			
	整備された	施設や成果物は十分に活用されているが	ጛ ፞፞፞፞፞	0	24年2月からパブリックコメント全案件の意見受付機能を設置する により国民の意見を吸い上げる等、着実に活用されている。		
重		がある場合、他部局・他府省等と適切な D具体的な内容を各事業の右に記載)	役割分担を行っているか。	_			
复	事業番号	類似事業名	所管府省•部局名		_		
非余	_	_	_				
	_	_	_				
点検・改	点検結果	数が年間233万件(前年度比70万件増)と伸びているなど、広く国民の二 を受けた大幅な効率的なシステム	一ズが高ま	件(達成度105.8%)、特にe-Govを通じた電子申請受付作っている。 いつつ、24年度に改定した最適化計画に基づくシステム!		
双善結果	改善の 方向性	e-Govへの国民からのアクセスの着また、平成26年度9月末に予定して					
			外部有識者の所見				

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内 善容の 部

改

必要経費を精査すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

行 等 改

e-Govのサービス確保に必要な運用レベルの見直し等を踏まえて、真に必要な経費を要求。 なお、調達の実施に当たっては、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律(平成18年法律第51号)に基づく民間競争入札として、 官民競争入札等監理委員会による審議を受け、調達を行った。

備考

平成22年度、0031·電子政府関連事業(国民利便性向上·行政透明化)

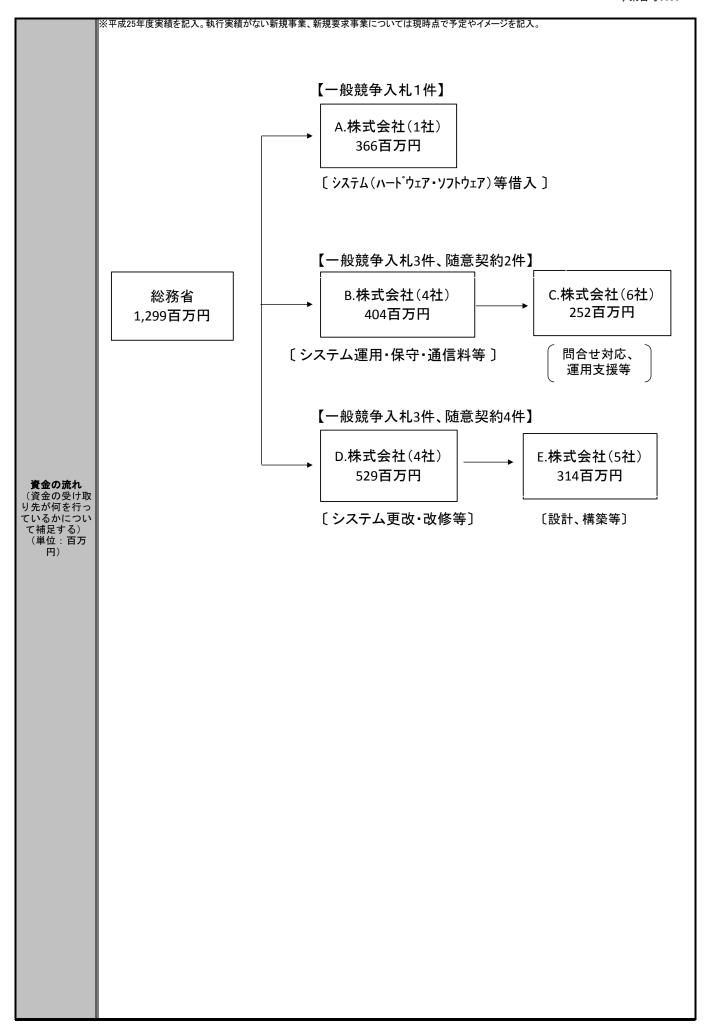
「評決】 事業の継続について再検討が必要

(よく)をおいた。 とけないが グラ (よりまとめコメント) ・電子政府の名のもとにやっていることがポータルサイトの運営に過ぎないということがよくわかった。 ポータルサイトの運営に対して10億単位でお金を使っているのはいいのかというのは、これは立ち止まって考えるべき

・電子政府のあり方を抜本的に考えるという意味で、事業の継続について再検討という結論にしたい

<支出先上位10者リストにおける国庫債務負担行為等による入札年度> A1:平成21年度、B1:平成21年度、B2:平成24年度

関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成23年	0036	平成24年	0034	平成25年	0037				



	A. 東京センチュリーリース (株) 費 目		E	E.(株)富士通システムズ・ウエスト		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	機器調達	システムのハードウェア、ソフトウェアのリー ス経費	366	設計開発等	システム基盤等の設計・開発等に係る業務	204
	計		366	計		204
		B. (株) エヌ・ティ・ティ・テ゛ータ			F.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	運用管理	利用支援センターの運用等に係る経費	192			
#5 #5						
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご						
とに最大の金額が支出されている者						
について記載する。費目と使途の						
双方で実情が分かるように記載)						
2.000 江二日二年入	計		192	計		0
	C. (株)NTTデータ・スマートソーシンク	ゲ		G.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	利用者支援	国民等からの問い合わせ対応のために必要 なオペレータ、施設管理等に係る経費	131			
	計		131	計		0
		D.富士通 (株)			H.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	設計開発等	システムの設計・開発・改修等にかかる経費	510			
	計		510	計		0

支出先上位10者リスト A.

/ 1.					
	支 出 先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース (株)	電子政府の総合窓口(e-Gov)システム用機器等の借入 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成21年度~平成25年度】	344	1	99.8
1	東京センチュリーリース (株)	電子政府の総合窓口(e-Gov)システム用機器等の借入に係る契約の変更 【契約変更】	22	契約変更	-

B.

	支 出 先	業務概要	支 出 額(百万円)	入札者数	落札率
1	(株) エヌ・ティ・ティ・テ゛ータ	電子政府利用支援センターの連用等の請負 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成21年度~平成25年度】	162	1	92.7
1	(株) エヌ・ティ・ティ・テ゛ータ	電子政府利用支援センターの運用等の請負 【契約変更】	30	契約変更	-
2	富士通 ㈱	電子政府の総合窓口(e-Gov)システムの運用の請負 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成24年度~平成26年度】	122	1	99.6
2	富士通㈱	電子政府の総合窓口(e-Gov)システムの保守の請負	67	公募随意契 約	1
3	(株)Itbook	電子政府の総合窓口(e-Gov)の運用管理業務支援の請負	14	2	98.5
4	NTT東日本 (株)	電子政府利用支援センターの運用等の請負に関する電話代	9	随意契約(長 期継続契約)	_

C.

<u> </u>					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTデータ・スマートソーシン グ	電子政府利用支援センターにおける問い合わせ対応、問い合わせ事例の蓄積・管理等作業	131	_	1
2	㈱ 富士通エフサス	e-Gov運用センターにおけるシステムの維持・管理作業	63		-
3	(株)富士通システムズ・ウエスト	電子政府の総合窓口(e-Gov)システムの保守の請負	19	1	-
3	(株)富士通システムズ・ウエスト	電子政府の総合窓口(e-Gov)電子申請システム 厚生労働省機器更改に伴う検証、修正及び導入の請負	9		ı
4	日本電気(株)	電子政府の総合窓口(e-Gov)システムの保守の請負	5	1	-
4	日本電気(株)	電子政府の総合窓口(e-Gov)電子申請システム 経済産業省のシステム更改に伴う検証、修正及び導入の請負	9	_	_
5	(株) エヌ・ティ・ティ・テ゛ータ	電子政府の総合窓口(e-Gov)システムの保守の請負	12	_	_
6	テラインターナショナル (株)	e-Gov運用センターにおけるシステムの維持・管理作業、スケジュール調整 作業	4	_	_

D.

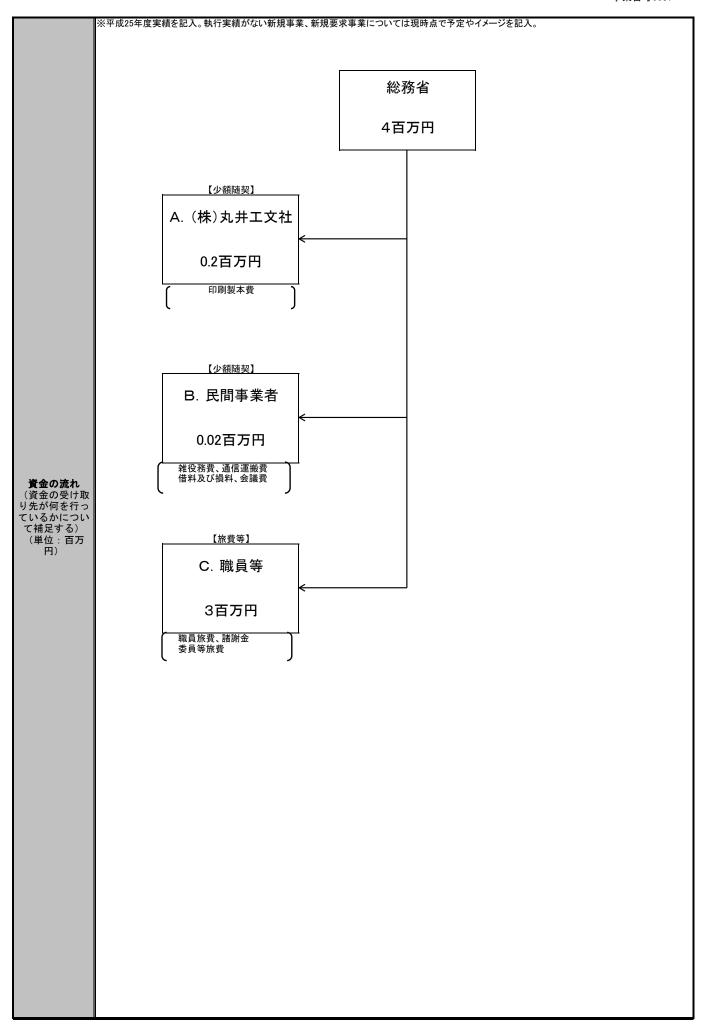
υ.					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通㈱	電子政府の総合窓口(e-Gov)システムの更改に伴う設計・開発及び政府共通プラットフォームへのシステム移行等業務	443	1	93.1
1	富士通㈱	電子政府の総合窓口(e-Gov)電子申請システム 厚生労働省機器更改に伴う検証、修正及び導入の請負	19	公募随意契 約	1
1	富士通㈱	電子政府の総合窓口(e-Gov)電子申請システム 経済産業省のシステム更改に伴う検証、修正及び導入の請負	19	公募随意契 約	1
1	富士通㈱	電子政府の総合窓口(e-Gov)窓口システムに係る外部連携API整備に伴う 基本設計等業務	29	公募随意契 約	1
2	㈱富士通マーケティング	行政管理局共通セキュリティ機器の導入	10	2	99.8
3	(株)秋山商会	運用業務室設置等に係る間仕切り設置等の請負業務	9	2	95.3
4	アズビル(株)	避難口誘導灯設置作業	0.2	少額随契	

<u>E.</u>

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通システムズ・ウエスト	システム基盤の設計構築、情報提供系機能に係るアプリケーション改修等業 務	179	_	_
1	(株)富士通システムズ・ウエスト	基本設計等業務における設計業務	25	_	_
2	(株)ジー・サーチ	ウェブコンテンツの制作、CMS構築等	43	_	_
3	(株)富士通北陸システムズ	データベース構築、データ移行等業務	27	-	_
4	日本電気(株)	府省連携機能に係る改修等業務	21	_	_
5	(株) エヌ・ティ・ティ・テ゛ータ	内部管理機能等に係る改修等業務	19	1	_

									L	4			手来面で		- 415.5	0037	
						平成26				<u> </u>				(総別			_
	事業名	住民	基本台帳	ネットワークシ	ステム	セキュリティ対策に	径費	担当部	『局庁		自	治行政	大局		作	成責任	者
	業開始 • 予定)年度		平成	は15年度・終	了 (刊	ア定)なし		担当	課室		住	民制度	き課		課長	篠原	俊博
会	計区分			一般	会計			政策・	施策名		IV	電-	子政府・電	電子自治 位	本の推	進	
()	拠法令 具体的な 頁も記載)	住民基 第319	₹	法第30条の29		第30条の43まで2		関係する 通知	等				-	_			
(目打潔に。	業の目的 指す姿を簡 3行程度以 内)	資するること国各者	ものであ が必要で が道府県で	り、運用に当た あり、総務省と で開催し、制度	たって して信 改正	民基本台帳ネットは、運用主体では 主民基本台帳ネッ 及び最新のセキュ ステム運用となる	ある地 小ワー ュリティ	方公共団体 -クシステム イ対策につい	本におい ムを利用 いての	ヽて個人 月する地 説明を行	情報の保証 方公共団体	護等に 本等の	十分に配施員に対	慮したセキ するセキュ	-ユリテ ∟リティ	ィ対策で 研修会	を実施す 等を全
(5行	住民基本台帳ネットワークシステムに係る情報セキュリティ対策を維持・向上させるため、住民基本台帳ネットワークシステムを利用する 公共団体等の職員に対するセキュリティ研修会等を全国各都道府県で開催し、制度改正及び最新のセキュリティ対策についての説明を い、セキュリティ意識の向上を深める。また、住民基本台帳ネットワークシステムに係る課題、セキュリティ対策等について検討する会議を し、制度改正も視野に課題の抽出・検討を実施する。										を行						
実	施方法	■直接	接実施	□委託・	請負	口補助]負担		交付	口貸付	t	□そのイ	也			
						23年度		24年度		2	25年度		26年	度	2	7年度要	要求
			当:	初予算		8		4		7 7			7				
				正予算		0		0			0		0				
玉	算額·	予算 前年度から網の状 羽を皮を得る				0		0		0 0 0			0		0		
幸	外行額 立:百万円)	況	況 翌年度へ繰越し			0		0				0					
(単江	<u>и. нлн)</u>	予備費等 			0 8		0			7		7		7			
								4					/		7		
		執行額		3.25			4		4								
		執行率(%)		40			100			60						標値	
		住基ネット担当者研修会を受け ティ自己点検を実施している。			.指標			単位	2	23年度	2	4年度	25年	度		年度)	
	目標及び成 果実績				け、各市区町村でセキュリ			成果実績	点		2.99		2.99	2.99	9	_	
(ア	ウトカム)							目標値	点		3		3	3			3
		未拍信	果指標とする。				達成度	%		99.7		99.7	99.	7		/	
				活動	指標			単位	2	23年度	2	4年度	25年	度	26年度	活動見込	
1	指標及び活動実績 フトプット)			者説明会(都)				活動実績	県		21		47	47			_
		任基る	トット担当	者研修会(47	都道府	F県)への参加		当初見込み	県		(47)		(47)	(47)	(47)
				算出	根拠				単位	2	23年度	2	4年度	25年	度	26年	度見込
	位当たり コスト				副製本	費の合計を参加	件数	単位当たりコスト	円		59,650		40,188	7	3,303		89,361
		で割る	らことにより	り算出				計算式	/	1,25	52,650/21	1,88	8,850/47	3,445,25	50/47	4,200,	,000/47
平		1 目		26年度当初	予算	27年度要求					主	な増減	 				
成 2	請	謝金		1.5		1											
\sim	職.	員旅費	1	4		4											
単。 位 ₂ :7	委員	等旅費	貴	0.5		0.5											
百年	情報処:	理業務	庁費	1		1.5											
:百万円)																	
算内																	
訳		計		7		7											
								1									

			所管部局による点検・	改善	
		項目		評価	評価に関する説明
国	広く国民の	ニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が	達成できないのか 。	0	 住民基本台帳ネットワークシステムの安定的な運用は、
投	地方自治体	、民間等に委ねることができない事業なのか。		0	住民の利便性と行政の効率化に資するものであり、総務 省として必要な課題の抽出・検討を行い、国民の信頼に
	明確な政策なっている	:目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、個か、	憂先度の高い事業と	0	応えた施策を講ずる必要がある。
		- 。 [保されているなど支出先の選定は妥当か。		0	
<u>.</u>	受益者との	負担関係は妥当であるか。		0	
業の	単位当たり	コストの水準は妥当か。		0	操動を受ける。 経費支出については使途の必要性などに十分配意し、道
**	資金の流れ	の中間段階での支出は合理的なものとなっているが	_	切な予算執行に当たっている。	
M-	費目•使途	が事業目的に即し真に必要なものに限定されている	0		
	不用率が大	きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		_	
7	事業実施に	当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それ コストで実施できているか。	と比較してより効果的	0	
木		コヘドで実施できているか。 は見込みに見合ったものであるか。		0	事業活動については実効性の向上を確保するため、既 存の活動成果を十分に活用するなど、適切な進行管理!
有		施設や成果物は十分に活用されているか。		0	当たっている。
		まがある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を	行っているか。		
重複	(役割分担事業番号	の具体的な内容を各事業の右に記載) 類似事業名	所管府省•部局名		
排	于 不田 7	スペナ ネコ	MENIE INST		_
除					
				•••••	
善結果	改善の 方向性	今後も引き続き適正な予算執行に努めつつ、事業	目的の達成を図りたい。		
結			目的の達成を図りたい。 外部有識者の所見		
結 果 	方向性				
結 果	方向性	る点検対象外。			
外部	方向性 有識者によ	る点検対象外。	外部有識者の所見		
外部	方向性	る点検対象外。	外部有識者の所見	の所見	块状况
結果	方 一 現状通り 現状通り 現状通り まける また	る点検対象外。	外部有識者の所見	の所見	块状况
結果	有 現状通り 現状	る点検対象外。	外部有識者の所見	の所見	央状況
結果	方 一 現状通り 現状通り 現状通り まける また	る点検対象外。	外部有識者の所見	の所見	.
結果	方 一 現状通り 現状通り 現状通り まける また	る点検対象外。	外部有識者の所見 下レビュー推進チーム	の所見	夹状況
結果	方 一 現状通り 現状通り 現状通り まける また	る点検対象外。	外部有識者の所見 下レビュー推進チーム	の所見	夹状況
結果	方 一 現状通り 現状通り 現状通り まける また	る点検対象外。	外部有識者の所見 下レビュー推進チーム	の所見	



		A.(株)丸井工文社			E.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	印刷製本費	研修用資料印刷代	0.2			
	計		0	計		0
	<u>. </u>	B.(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ			F.	
	費 目	使途	金額	費 目	使 途	金額
		緊急連絡用携帯電話使用料	(百万円)			(百万円)
費目・使途						
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の全額が						
とに最大の金額が 支出されている者 について記載す						
について記載する。費目と使途の 双方で実情が分						
かるように記載)	_,					
	計		0	計		0
	# .	C.	金額		G.	金額
	費目	使途	(百万円)	費目	使 途	(百万円)
	旅費 一選 諸謝金	研修会等参加旅費 支出額が100万円以下の者である。	3			
	日日5017万	大田祝が100万1万下の石である。				
	計		3	計		0
		D.			H.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	 計		0	計		0

支出先上位10者リスト

Α.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)丸井工文社	会議資料の印刷	0.2	少額随契	_
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	緊急連絡用携帯電話使用料	0.02	少額随契	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

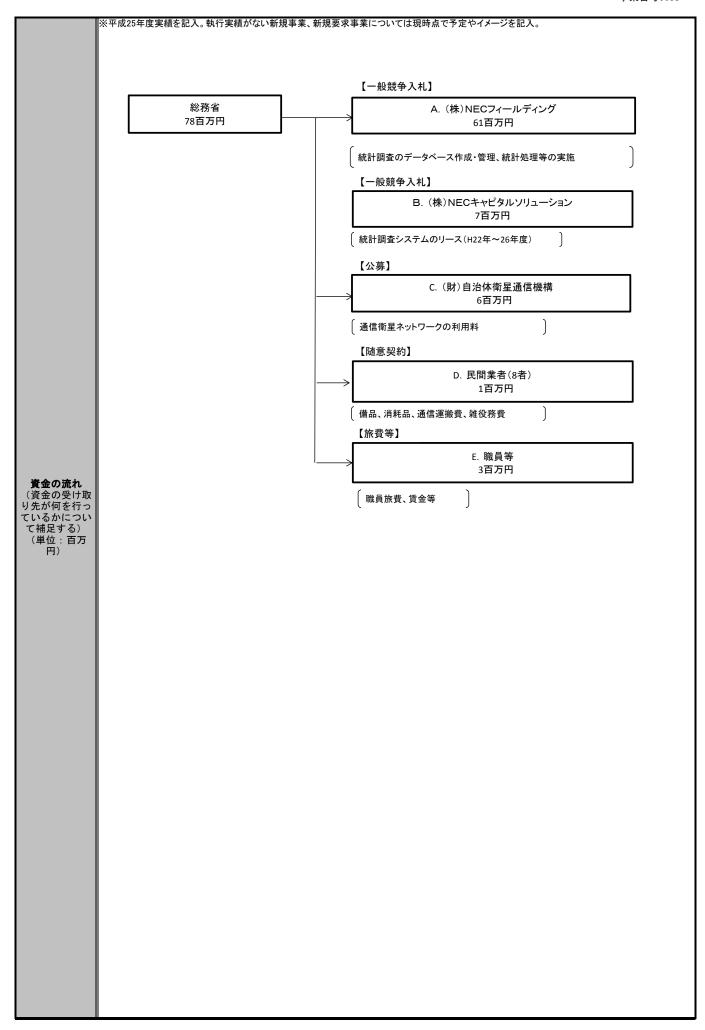
支 出 額 (百万円) 支 出 先 業務概要 入札者数 落札率 1 職員A 研修会等参加旅費 0.26 2 職員B 研修会等参加旅費 0.25 3 職員C 研修会等参加旅費 0.18 4 職員D 研修会等参加旅費 0.17 5 職員E 研修会等参加旅費 0.15 6 職員F 研修会等参加旅費 0.14 7 職員G 研修会等参加旅費 0.14 8 職員H 研修会等参加旅費 _ 0.12 研修会等参加旅費 9 職員I 0.11 10 職員J 研修会等参加旅費 0.11

事業番号

0038

						平成26	年行	亍政事 簿	しじ しょうしょう しょうしょう しょうしょ しょく しょく しょく しょく しょく しょく しょく しょく しょく し	゚ューシート	7 / Д	(総別	赂省))	
1	事業名	地方行	半成26年 地方行税政統計等・災害時等における情報通信メディアの活 に要する経費						8局庁	É	 治行政局			成責任	者
	業開始・ (予定) 年度			終了(予		≩ L		担当	課室	地域	情報政策室		室長	増田	直樹
会	計区分			一般	会計			政策・2	施策名	77	7 電子政府・1	電子自治	体の推	進	
(]	拠法令 具体的な 頃も記載)		地方	総務省設置 百治法第二				関係する通知				_			
(目	業の目的 指す姿を簡 3行程度以 内)	等を行	自治行政局、自治税務局における地方行税政の施策に係る基礎データの収集・分析を行い、各種業務の遂行、各種施策の立案及び統計データの作成 等を行う。また、全国の地方公共団体及び防災関係機関等において、通信衛星を利用することによって、防災情報及び行政情報の伝達等を行うネット ワークの整備を図り、もって地域社会における情報通信の高度化及び地域の振興に寄与すること。												
(5行	5業概要 程度以内。 添可)	作成•	管理、統計	処理等を実施	。また、	通信衛星ネットワ	一クに	こついては、	災害時に	分析を行うシステ <i>』</i> おける地方公共団 報の伝達を実施。	ふの借り上げ及び 3体との情報伝達	地方自治終 手段として	充計調 者 、行政」	をあずー こ必要な	タベース 青報を迅
庚	施方法	□直排	接実施 ■委託・請負		請負 口補助]負担	口交	付 口貸付	け □その	F度 27年度要求 8 110			
						23年度		24年度		25年度	26年		2		更求
				切予算		89		80		78	78 78		110		
		予算		E予算 から繰越し		_									
予算額・		の状況		へ繰越し		_		-		_	_				
	執行額 (単位:百万円)		予任			-		-		-					
				計		89		80		78	78	3		110	
		執行額			68		78		78			_			
			執行率	(%)		76.4		97.5		100					
				成果	指標				単位	23年度	24年度	25年	度		標値 年度)
	目標及び成 果実績	4±=1		#=1== + 0=	生体			成果実績	-	-	-	-			
	ウトカム)	•情報	・統計について:統計調査の実施 ・情報通信メディアについて:災害時における総務省と:					目標値	-	-	-	-			_
		方公共	も団体の情	青報通信手段	の確り	確保		達成度	%	-	-				
				活動	指標				単位	23年度	24年度	25年	度	26年度	活動見込
1	指標及び活動実績 ウトプット)					間24時間以内	221	活動実績	-	-	-	-			-
	フトンット)	·炎吾 以下/		ける情報週信	メナイ	ア:不稼働率0.:	2%	当初見込み	_	-	_	_			_
				算出	根拠				単位	23年度	24年度	25年	度	26年	度見込
	位当たり コスト	執行	·額÷地方	公共団体数((都道)	守県及び市区町	村の	単位当たりコスト	円	(49,527円/1)団体当たり)	(47,748円/1 団体当たり)	(43,500) 団体当 <i>t</i>		(43,62 団体当	4円/1 iたり)
				数	()			計算式	/	89百万円/1, 797団体	80百万円/1, 789団体	78百万F 789団体		/1, 78百万円/ 788団体	
平	費	1 目		26年度当初	予算	27年度要求				Ė	な増減理由			•	
成 2	職」	員旅費		1		1	政	府共通プラ	ットフォ	一ム移行に係る	怪費の増加。				
(単位:百万 6・27年度	情報処3	理業務	庁費	70		102									
12 : 7	通信	専用料	1	7		7									
中位:百万円 ・27年度予															
円予算															
内訳		計		78		110	_								
	l						1								

				事業所管部局によ	る点検・は	火善				
			項 目			評価	評価に関す	る説明		
国必費	広く国民の	ニーズがある	か。国費を投入しなければ	事業目的が達成できない	のか。	0	 地方行税政の施策に係る基礎デ-			
	投 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・						処理等を実施し、各種業務の遂行 また、通信衛星ネットワークについ 公共団体との情報伝達手段として	ては、災害時における地方		
			など支出先の選定は妥当だ	<u></u> ბა°		0				
事	受益者との	負担関係は妥	き当であるか。			0				
業の	単位当たり	コストの水準に	は妥当か。			0	製約に関しては、競争性確保や			
*	資金の流れ	の中間段階で	での支出は合理的なものとな		-	事業者の調達手続きを実施し、 行に努めた。 」	刈木町・刈牛町は手耒執			
性	費目·使途	が事業目的に	即し真に必要なものに限定		0					
			の理由は妥当か。(理由を			-				
		当たって他の コストで実施で	:手段・方法等が考えられる ごきているか。	場合、それと比較してより	が果的	0	地方行税政の施策に係る基礎データ・ を実施し、各種業務等への活用を行う	ほか、過去データの情報検索		
性の有	活動実績は	見込みに見る	合ったものであるか。			0	など、業務上欠かせない重要な役割を また、衛星通信ネットワークについては の20倍にも達する通信量を記録するな	は、東日本大震災直後に平常時		
			」は十分に活用されているか			0	震災後有効な通信手段として極めて重			
重			他部局・他府省等と適切な 容を各事業の右に記載)	役割分担を行っているか	6	-				
複排	事業番号		類似事業名	所管府省·	•部局名		_			
除										
点検・改善結果	点検結果	力等の実施、策の実施、策の主た、を担づ信なと、極めて重なと、極めて重なと、極めて重なと、極めて重なのでは、	、地方譲与税譲与金交付額の活用及び統計データの代 の活用及び統計データの代 ている。契約に関しては、事 衛星ネットワークについて にとている。東日本大震災い 20倍にも達する通信量を記 重要な役割を担った。なお、	頁、交通安全交付金交付者 F成等を行うほか、国会の 業者の募集に当たって「幅 ないとでは、震災直後の ^立 記録したほか、東松島市、 契約に関しては、調達手組 契約に関しては、調達手組	額、給与ラジン 資料要求で 国広く応募で 現模地震が 平成23年3 に 塩釜市ない 続きのより	スパイレン 等におけできるよう 発生した 月11日15 どに層の適	電子調査表のプログラム改修・係 ス指数等の算出処理等を行い、名 る過去データの情報検索など、第 一般競争入札を実施し、競争性。 場合、地方公共団体との情報伝 時台において、通信回数3,940回 では、宮城県庁との唯一の連絡 切性確保の観点から、複数業者 、履行条件に適合した者を選定	各種業務の遂行、各種施業務上欠かせない重要なの確保に努めた。 注手段として活用される電 1、総通信時間115時間 1、線として活用されるな に対して、同業務の請負		
	改善の 方向性	業実施を行	う。				今後も引き続き調達における競争 で定的な情報通信手段の提供を			
				外部有識者	の所見					
外部	有識者によ	る点検対象外	` `o	Д— т. т. Ш., , ↑ 14.		2.5				
				行政事業レビュー推議	進チームの	か所見				
- - - - - -	事業内容の	更なる経費の効	カ率化を図り、適正な予算制	れ行に努めること。						
			所見を	踏まえた改善点/概算	要求にお	ける反映	央状況			
	執 行 等 改 善 政	な府共通プラッ	トフォームへの移行によるi	運用経費の削減を図る。						
	備考									
			B	連する過去のレビュー	ーシートの	事業番号	=			
	平月	戊23年	0040		0038	平成25年	0040			



		A.(株)NECフィールディング			E.個人A	
	費目	使途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	人件費	統計調査のデータベース作成・管理、統計処 理等の実施	61	人件費	賃金等	2.7
	計		61	計		3
	В.	(株)NECキャピタルソリューション	,		F.	•
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	賃貸借料	統計調査システムのリース	7			
費目・使途 (「資金の流れ」に						
おいてブロックご とに最大の金額が						
支出されている者について記載す						
る。費目と使途の双方で実情が分						
かるように記載)	計		7	計		0
		C.(財)自治体衛星通信機構			G.	
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
	通信利用料	通信衛星ネットワークの利用料	6			(17313)
	計		6	計		0
		D.(株) 時事通信社			H.	
	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使途	金額(百万円)
	—— 雑役務費	iJAMP(行財政情報サービス)の受信	1			(ログロ)
	= 1		,	= 1		
	計		1	計		0

支出先上位10者リスト A.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NECフィールディング	統計調査のデータベース作成・管理、統計処理等の実施	61	1	99.8

B.					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NECキャピタルソリューショ	統計調査システムのリース(H22年~26年度)	7	2	87.0

C					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
	1 (財)自治体衛星通信機構	通信衛星ネットワークの利用料	6	随意契約	-

D.					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)時事通信社	iJAMP(行財政情報サービス)の受信	1	随意契約	-
2	(株)エイコウ商事	乗車券等	0	随意契約	-
3	(株)徳河	乗車券等	0	随意契約	_
4	カトウ商事(株)	ICレコーダー等	0	随意契約	_
5	(株)ミヤギ	乗車券等	0	随意契約	-
6	(株)日本フォートサービス社	雑用紙等	0	随意契約	-
7	(株)秋山商会	雑用紙等	0	随意契約	-
8	(株)セイワビジネスサプライズ	乗車券等	0	随意契約	-

 E.					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	賃金等	2.7	-	-
2	各交通機関	職員旅費	0.3	-	_

											事業番号	}		0039	
						平成26	年行	亍政事 簿	削し	ジューシート	•	(総系	9省)		
7	事業名		1	建 磁的記録式投	票導入	支援経費		担当音	『局庁	自治征	行政局選挙部		作	成責任	者
	業開始 (予定) 年度		म	成14年度~約	冬了(-	予定)なし		担当	課室		管理課		課長	杉原	弘敏
会	計区分			一般	会計			政策・	施策名	IV.	7 電子政府・電	子自治伯	本の推	 進	
(]	拠法令 具体的な 頃も記載)		の選挙に	係る電磁的記	録式	団体の議会の議 役票機を用いて行 法律」第20条		関係する通知			_				
(目	業の目的 指す姿を簡 3行程度以 内)	を理由	に導入を	見送る地方公共	も団体を	が非常に多く、電子	P投票(の普及促進	のために	効に至った事例が多には、電子投票機の 負性を向上させ、普	信頼性を向上させ	る必要が		に対する	信頼性
(5行	7業概要 程度以内。 添可)	民間核ること(2)電	を査機関を により、安 子投票シス	心して電子投票 ステム調査検討	と票機の を導入 付会の問	D技術的条件への 、できる環境を構築	きする 。			プログラムチェック	等)を行い、その結	果を地方	公共団	体に情幸	最提供す
実	 建施方法	■直挂	 妾実施	■委託・	請負	 □補助			□交			 也			
						23年度		24年度		25年度	26年月	 ♥	2	:7年度要	要求
			当	 初予算		12		8		8	9			9	× 11
			補	正予算		0		0		0	0				
		予算	前年度	から繰越し		0		0		0	0			_	
	予算額 ■ 執行額 .位:百万円)	の状況	翌年度	[へ繰越し		0		0		0	0				
			予	備費等		0		0		0	0				
				計		12		8		8	9			9	
			執行額		0		0		0						
		執行率(%)		(%)	0			0		0					
				成果指標				単位		23年度	24年度	25年	度		標値年度)
	目標及び成 果実績		10 		ナスベンゲームこの声禁に		成果実績	-	-	-	-			1/2/	
	未夫積 ウトカム)	電子基づき	投票事業 き、機器の	に参入しようる 技術的条件へ	:するベンダーからの要請に への適合確認を行う事業であ			目標値	-	_	-	-			_
		<i>1</i>).	、定量的な	は成果目標を	没定す	定することはできない。		達成度	%	-	-	_			
				活動	指標				単位	23年度	24年度	25年	度	26年度	活動見足
]	指標及び活 動実績							活動実績	件	0	0	0			
(アワ	ウトプット)			適合確認(り実施	件数		当初見込み		1	1	1			1
					根拠				単位	23年度	24年度	25年	度	26年	度見込
				, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,				W (+ W + 1)		1 122	1.22				
	位当たり コスト		7	665,000(円/	滴合品	在1701年)		単位当たり コスト	円	9,504,000	7,318,000	7,3	18,000	7	,665,000
			,,	000,000 (1 12	A- LI +	Euc. III		計算式	X/Y	X:技術的条件· Y:件数	への適合確認に弱	要する経済	費		
平	事	1 目		26年度当初	予算	27年度要求				Ì	な増減理由				
成 2	請	的金		0		0									
単。	委員	等旅	費	0		0									
÷ 7	情報処	理業務	庁費	8		8									
早位:百万円) 27年度予算															
円子															
M															
訳		= ⊥		9		9									

				事業所管部局による	点検・改	善			
			項 目		ı	評価		評価に関す	る説明
国必費	広く国民のニ	ニーズがある	か。国費を投入しなければ事	か。	0	+0. 755 →	- 汁は過光エはのませし	たて如ハボセリ ての仏帯	
要投	地方自治体	、民間等に委	ねることができない事業な <i>の</i>	か。		0	に使用	する電子投票機の信頼	なる部分であり、その投票 性を向上させる技術的条
性入の	明確な政策 なっているか		標)の達成手段として位置付	けられ、優先度の高い事業	業と	0	件へ0.)適合確認は重要。	
	競争性が確	保されている	など支出先の選定は妥当か	0		-			
事	受益者との	負担関係は翌	妥当であるか。			-			
業 単位当たりコストの水準は妥当か。									1社)としていたが、結果 商合確認の要請はなく、平
効率	資金の流れ	の中間段階で	での支出は合理的なものとな	っているか。		-		度予算の執行はなかっ	
性	費目・使途な	が事業目的に	即し真に必要なものに限定さ	られているか。		-			
	不用率が大	きい場合、そ	の理由は妥当か。(理由を右	に記載)		0			
事)手段・方法等が考えられる場できているか。	合、それと比較してより効)果的	-			
業性の			<u>らった</u> ものであるか。			_		-	
有効	整備されたが	施設や成果物	加は十分に活用されているか。	>		-			
			他部局・他府省等と適切な役	と割分担を行っているか。		_			
重複	事業番号	り具体的な内	容を各事業の右に記載) 類似事業名	所管府省•部	吊名				
排除								-	
HOR									
点検	点検結果	平成21年~ あるかは予	25年度のように適合確認が 測が困難。	 実施されず、結果として予算	算執行が行	テわれな	ない状況	えもあるが、ベンダーから	、いつ、どれだけの要請が
改善結果	改善の 方向性	たに開発して	予算時には、3回(3社)分の ているとの情報等がないこと、 権認の回数を必要最小限の1	一方で、実際に要請があ	った場合に				
				 外部有識者の)所見				
外部	3有識者による	る点検対象が							
				行政事業レビュー推進・	チームの	所見			
現	状通り 引	き続き適正な	5予算執行に努めること。						
			所見を記	踏まえた改善点/概算要	要求におけ	る反明	央状況		
現			必要なものを精査し、概算要: Eの確保に努めてまいりたい。		こおいては、	、より低	廉な調	達が実現できるよう、調	達内容の見直し、手続きの
	<u> </u>			備考					
	- 1	**************************************		連する過去のレビューシ			号	T-1	0011
$\overline{}$	半原	23年	0041	平成24年	00	039		平成25年	0041

資金の流光 (りててての 資金が のでである のででは、 本のででは、 でででいる のでのでは、 のででは、 のででは、 のででは、 のででは、 のででは、 のででは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまでは、 のでいまではないまでは、 のでいまでは、 のでいまではないまではないまではないまではないまではないまではないまではないまでは	※平成25年度実	平成25年実績なし	

		A.			E.			
	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)		
	計		0	計		0		
		В.			F.	•		
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)		
			(200			(=:5:5)		
費目・使途(「資金の流れ」に								
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が対								
文出されている石について記載する。								
る。質白と使述の 双方で実情が分 かるように記載)								
かるように配戦)	 計		0	計		0		
		C.		G.				
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)		
	計		0	計		0		
		D.			H.			
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)		
	計		0	計		0		

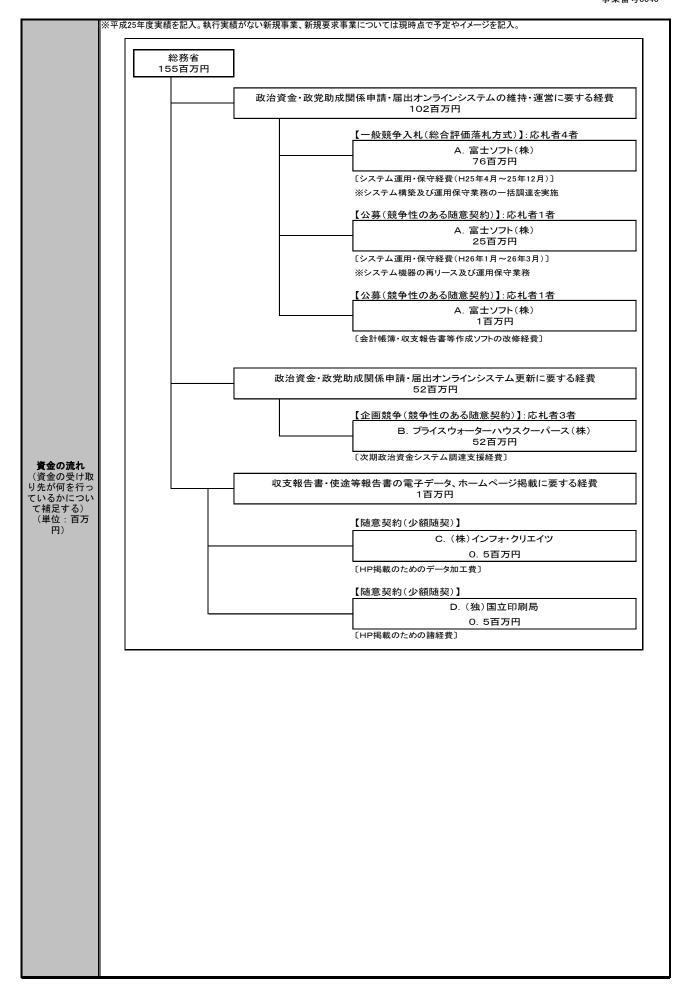
支出先上位10者リスト

A.					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

										事業番	<u>号</u>	0040		
			,	. H		平成26年1	亍政事	業レビ	ューシート		(総務省))		
4	業名		『金・政党 『営等経』	O-22/24/24/10/4 1 HIS	・雇	出オンラインシス	担当部	8局庁	自治行	_丁 政局選挙部	ff	成責任者		
	製開始 • 予定)年度		平	成16年度・終了	了(予	定)なし	担当	課室	政	治資金課	課長	森 源二		
	計区分			一般会	一般会計 政策・施策名 IV 電子政府・電子自治						電子自治体推進	費		
(具	拠法令 具体的な 買も記載)		政治	総務省設置 台資金規正法第					政治資金・政党助成関係業務の業務・システム最適化計画 (平成21年1月9日総務省行政情報化推進委員会決定)					
(目指潔に。	集の目的 旨す姿を簡 3行程度以 内)	事項の)告示や政 :規正法()	なお団体台帳管 こまづく各種届♪	理、 H 及 7	■出オンラインシステ∠ 政治資金収支報告書 『政治資金収支報告書 的提供により、情報入	や政党交付 Manage は、 Manage は Manage は	寸金使途等 -ついて /	等報告書の要旨: インターネットを利	公表等の事務処	:理の効率化を図	図るとともに、政		
(5行和	政治団体の事務負担の軽減、総務省及び都道府県選挙管理委員会の業務の効率化を図るため、①情報システムの保守・運用減、②オンライン申請の利用拡大、③業務の効率化の3項目を基本理念とした、「政治資金・政党助成関係業務の業務・システム(画」(以下、「最適化計画」という。)に基づき、「政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム」(システムの概要図は別添有業・運用を行うもの。また、情報入手に係る国民の利便性向上を図るため、総務大臣届出分の政治資金収支報告書及び政党交付金使途等報告書のネット公表を実施する。平成25年度は仕様を作成したところであり、今後、請負事業者を決定した上で平成27年7月からの新システム運用開始に向け、便性の向上を図りながら、システム更新を実施していくところ。							-ムの最適化計 削添のとおり)の 書のインター						
実	施方法	口直接	美実施	■委託·請	負	口補助 [□負担	口交付	付 口貸付	□その	他			
						23年度	24年度		25年度	26年	度	27年度要求		
				初予算		103		103	1	40	393	197		
				正予算		0		0		0	0			
-	算額・	予算の状		から繰越し		0		0		0	0	0		
载	机行額	況		へ繰越し		0		0		0	0			
(単位	立:百万円)		予	 		0		0		15	0			
				計		103		103	1	55	393	197		
			執行	額		103		103	1	55				
		幇		(%)		99.4		99.4	1	00				
				成果指				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)		
		①届出告示件数(総務大臣届出分) ②収支報告書要旨告示件数(総務大臣届出分) ③会計帳簿・収支報告書作成ソフト等DL件数 ④オンライン申請利用件数 ※各種届出及び収支報告書のオンライン提出件数 ()書き数値は総提出件数に対する割合						①(件)	1,651	1,501	2,137			
								②(件)	3,936	3,806	3,585			
	目標及び成 具実績						成果実績	③(件)	11,974	14.214	16.204			
(ア	ウトカム)							④(件)	178	296	309			
								(4)(1+)	(0.25%)	(0.47%)	(0.48%)			
								_	_	_	_			
								%	_	_	_			
任動共	旨標及び活			活動指	標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込		
重	対実績	各種届出及び収支報告書に係る業務システム新規登録 件数(総務大臣届出分及び都道府県選管届出分)						(件)	70,233	62,367	64,117	_		
		计致()	秘伤人足	伸山 万 及 い 仰り	旦打り	未选官油山力)	当初見込み	_	_		_	_		
				算出根	.拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込		
	立当たり コスト		執行額(システム運用経費) ÷ 各種届出及び収支報					(円/件)	1,452	1,635	1,575	_		
		告書に係る業務システム新規登録件数					計算式	/	102/70,233	102/62,367	101/64,117	-		
平				26年度当初予	算	27年度要求			 	な増減理由				
成		テム運用役務費			160	1 12 22 1 2	システム	軍用経費の						
(単 位 位 2					35									
		アムロイチ 頂ィー 関係役務費			1 1		現システム機器借入れ経費の減 - -							
<u>-</u> 7			五新経費 197 105 新		 									
百万円)						テム更新経質(2年目)の減 テム運用開始に伴う経費の増								
一 算	かいノハノ	初ラハノユ圧川区初長				الغا		_,1071701	一川川江泉が相					
内訳					393	197								
						107								

		事業所管部局による点検・	改善				
		項 目	評価				
	広く国民の二	ニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	0	政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステムは、 政治団体から提出された収支報告書に係る要旨の公表事務			
	地方自治体	、民間等に委ねることができない事業なのか。	0	一など、政治資金規正法に基づく事務処理の適切な実施に必要 不可欠な基幹システムであり、その安定的な運用が求められ スメルモメの原生をはちい。			
性入の	明確な政策 なっているか	目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業と	0	」る当事業の優先度は高い。 また、HP掲載に要する諸経費についても、国民の利便性に 供するものであり、国民のニーズが高いものと考える。			
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			支出先の選定に当たっては、特定の事業者でしか請負ができない場合を除き、一般競争入札や複数の見積りを徴取する			
事	受益者との1	負担関係は妥当であるか。	0	「など、公正な手続きを経て選定しており、適切に執行している。 」			
業の	単位当たりコ	コストの水準は妥当か。	0				
効率	資金の流れ	の中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	0				
性	費目・使途が	「事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	0				
		きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	_				
事業		当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的 コストで実施できているか。	0	政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステムのうち、業務システムに関しては、届出告示や収支報告書要旨公 →表等に十分活用されている。			
性の有	活動実績は	見込みに見合ったものであるか。	0	→ 衣寺に十分活用されている。 一方、オンラインシステムについては、ユーザーである政治 → 団体の利用が低い状況であるため、引き続き利用率向上に努			
	整備されたが	施設や成果物は十分に活用されているか。	Δ	めていく必要がある。			
_		がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 D具体的な内容を各事業の右に記載)					
重複	事業番号	類似事業名 所管府省・部局名		_			
排除							
改善結果	改善の	収支報告書のオンライン提出の努力義務が規定されたこと等を受けて、従来の3年度においては、前年度に引き続き、国会議員関係政治団体の担当者を対象ににより説明したところである。 平成26年度においても、政治団体の担当者に直接メリットを周知するなど、様々	レステムをi、オンライ	改修し、平成22年1月から運用を開始したところである。平成25 ン申請手続き及び収支報告書作成ソフトの使用方法を実演形 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			
善結	改善の 方向性	収支報告書のオンライン提出の努力義務が規定されたこと等を受けて、従来の3年度においては、前年度に引き続き、国会議員関係政治団体の担当者を対象ににより説明したところである。	レステムをで 、オンライ なな機会を 新システム	改修し、平成22年1月から運用を開始したところである。平成25 ン申請手続き及び収支報告書作成ソフトの使用方法を実演形式 「根えてオンライン利用に係る働きかけを継続して行う。 よの仕様について検討を行ったところであり、当該仕様に基づき			
善結果	方向性	収支報告書のオンライン提出の努力義務が規定されたこと等を受けて、従来の3年度においては、前年度に引き続き、国会議員関係政治団体の担当者を対象ににより説明したところである。 平成26年度においても、政治団体の担当者に直接メリットを周知するなど、様また、平成27年7月から予定されているシステム更新に向けて、平成25年度はユーザーがより使い勝手の良いシステムとなるようシステム更新を行い、合わせ 外部有識者の所見 る点検対象外。	レステムをi、オンライ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ン申請手続き及び収支報告書作成ソフトの使用方法を実演形宝 			
善結果 外部	方向性	収支報告書のオンライン提出の努力義務が規定されたこと等を受けて、従来の3年度においては、前年度に引き続き、国会議員関係政治団体の担当者を対象ににより説明したところである。 平成26年度においても、政治団体の担当者に直接メリットを周知するなど、様また、平成27年7月から予定されているシステム更新に向けて、平成25年度はユーザーがより使い勝手の良いシステムとなるようシステム更新を行い、合わせ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	レステムをi、オンライ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	改修し、平成22年1月から運用を開始したところである。平成25 ン申請手続き及び収支報告書作成ソフトの使用方法を実演形式 歴えてオンライン利用に係る働きかけを継続して行う。 よの仕様について検討を行ったところであり、当該仕様に基づき			
善結果 外部	方向性	収支報告書のオンライン提出の努力義務が規定されたこと等を受けて、従来の3年度においては、前年度に引き続き、国会議員関係政治団体の担当者を対象ににより説明したところである。 平成26年度においても、政治団体の担当者に直接メリットを周知するなど、様また、平成27年7月から予定されているシステム更新に向けて、平成25年度はユーザーがより使い勝手の良いシステムとなるようシステム更新を行い、合わせ 外部有識者の所見 る点検対象外。	レステムをi、オンライ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	改修し、平成22年1月から運用を開始したところである。平成25 ン申請手続き及び収支報告書作成ソフトの使用方法を実演形式 歴えてオンライン利用に係る働きかけを継続して行う。 よの仕様について検討を行ったところであり、当該仕様に基づき			
善結果 外部	方向性	収支報告書のオンライン提出の努力義務が規定されたこと等を受けて、従来の会年度においては、前年度に引き続き、国会議員関係政治団体の担当者を対象ににより説明したところである。 平成26年度においても、政治団体の担当者に直接メリットを周知するなど、様また、平成27年7月から予定されているシステム更新に向けて、平成25年度はユーザーがより使い勝手の良いシステムとなるようシステム更新を行い、合わせ 外部有識者の所見 る点検対象外。 行政事業レビュー推進チーム	レステムをi、オンライ マな機会を 新システム で新システム	改修し、平成22年1月から運用を開始したところである。平成25 ン申請手続き及び収支報告書作成ソフトの使用方法を実演形式 提えてオンライン利用に係る働きかけを継続して行う。 ふの仕様について検討を行ったところであり、当該仕様に基づき 一ムにおいても、オンライン利用の周知に取り組む。			
善結果 外部	方	収支報告書のオンライン提出の努力義務が規定されたこと等を受けて、従来の会年度においては、前年度に引き続き、国会議員関係政治団体の担当者を対象ににより説明したところである。 平成26年度においても、政治団体の担当者に直接メリットを周知するなど、様また、平成27年7月から予定されているシステム更新に向けて、平成25年度はユーザーがより使い勝手の良いシステムとなるようシステム更新を行い、合わせ 小部有識者の所見 「行政事業レビュー推進チームなる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	レステムをi、オンライ マな機会を 新がステム で が が の 所 見	改修し、平成22年1月から運用を開始したところである。平成25 ン申請手続き及び収支報告書作成ソフトの使用方法を実演形式 提えてオンライン利用に係る働きかけを継続して行う。 なの仕様について検討を行ったところであり、当該仕様に基づき -ムにおいても、オンライン利用の周知に取り組む。 映状況 要中に政府共通プラットフォームへの移行を実施することに			
善結果 外部 ***********************************		収支報告書のオンライン提出の努力義務が規定されたこと等を受けて、従来の会 年度においては、前年度に引き続き、国会議員関係政治団体の担当者を対象に により説明したところである。 平成26年度においても、政治団体の担当者に直接メリットを周知するなど、様。 また、平成27年7月から予定されているシステム更新に向けて、平成25年度は ユーザーがより使い勝手の良いシステムとなるようシステム更新を行い、合わせ 外部有識者の所見 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	レステムティンマな機会をメンステムで、マな機会をメンステスティンの所見 は 10 中の	改修し、平成22年1月から運用を開始したところである。平成25 ン申請手続き及び収支報告書作成ソフトの使用方法を実演形式 提えてオンライン利用に係る働きかけを継続して行う。 ふの仕様について検討を行ったところであり、当該仕様に基づき テムにおいても、オンライン利用の周知に取り組む。 映状況 映状況			
善結果 外部 報言:	方	収支報告書のオンライン提出の努力義務が規定されたこと等を受けて、従来の会 年度においては、前年度に引き続き、国会議員関係政治団体の担当者を対象に により説明したところである。 平成26年度においても、政治団体の担当者に直接メリットを周知するなど、様。 また、平成27年7月から予定されているシステム更新に向けて、平成25年度は ユーザーがより使い勝手の良いシステムとなるようシステム更新を行い、合わせ 外部有識者の所見 外部有識者の所見 なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 所見を踏まえた改善点/概算要求に 般競争入札(総合評価落札方式)の実施による競争性を確保。 た、「世界最先端に国家創造宣言」(平成25年6月14日閣議決定)に即し、 を表達の削減(▲29百万円)を図り、引き続き適正な予算執行に努める。	レステムをインライ でな機会をテムティス なな 機会をテムティス でな 機会をテムティ で	改修し、平成22年1月から運用を開始したところである。平成25 ン申請手続き及び収支報告書作成ソフトの使用方法を実演形式 捉えてオンライン利用に係る働きかけを継続して行う。 4の仕様について検討を行ったところであり、当該仕様に基づき -ムにおいても、オンライン利用の周知に取り組む。 映状況 度中に政府共通プラットフォームへの移行を実施することに 該目的の達成を図る。			
善結果 外部 報言:	方	収支報告書のオンライン提出の努力義務が規定されたこと等を受けて、従来の会 年度においては、前年度に引き続き、国会議員関係政治団体の担当者を対象に により説明したところである。 平成26年度においても、政治団体の担当者に直接メリットを周知するなど、様 また、平成27年7月から予定されているシステム更新に向けて、平成25年度は ユーザーがより使い勝手の良いシステムとなるようシステム更新を行い、合わせ 外部有識者の所見 ・	レステムをインライ でな機会をテムティス なな 機会をテムティス でな 機会をテムティ で	改修し、平成22年1月から運用を開始したところである。平成25 ン申請手続き及び収支報告書作成ソフトの使用方法を実演形式 捉えてオンライン利用に係る働きかけを継続して行う。 4の仕様について検討を行ったところであり、当該仕様に基づき 5ムにおいても、オンライン利用の周知に取り組む。 映状況 使中に政府共通プラットフォームへの移行を実施することに 後目的の達成を図る。			
善結果 外部 報言:	方	収支報告書のオンライン提出の努力義務が規定されたこと等を受けて、従来の会 年度においては、前年度に引き続き、国会議員関係政治団体の担当者を対象に により説明したところである。 平成26年度においても、政治団体の担当者に直接メリットを周知するなど、様 また、平成27年7月から予定されているシステム更新に向けて、平成25年度は ユーザーがより使い勝手の良いシステムとなるようシステム更新を行い、合わせ 外部有識者の所見 ・	レステムティンマな様会アステンタ 会を メンテンタ 会を メンテンタ 会を メンテンステン かい	改修し、平成22年1月から運用を開始したところである。平成25ン申請手続き及び収支報告書作成ソフトの使用方法を実演形式 提えてオンライン利用に係る働きかけを継続して行う。 なの仕様について検討を行ったところであり、当該仕様に基づき 一ムにおいても、オンライン利用の周知に取り組む。 映状況 要中に政府共通プラットフォームへの移行を実施することに 美目的の達成を図る。 数年契約を締結。 流用した。			



		A.富士ソフト(株)			E.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	役務費	システム運用、保守経費(システム運用・保 守、システム監視稼働、ヘルプデスク運用	67			
	借料·損料	サーバ借料、サーバ機器保守料、サーバ等設置スペース借料等	35			
	計		102	計		0
	B.プラ	イスウォーターハウスクーパース			F.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	役務費	次期政治資金システム調達支援業務	52			
費目・使途 (「資金の流れ」に						
おいてブロックごとに最大の金額が						
支出されている者 について記載す						
る。費目と使途の 双方で実情が分						
かるように記載)						
	計		52	計		0
		C.(株)インフォ・クリエイツ	A #T		G.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
			0.5			
	計		0.5	計		0
	āΙ		0.5	ĀΙ		
	** -	D.(独)国立印刷局	金 額	** =	H.	金額
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
			0.5			
	計		0.5	計		0
	п		0.5	п		J

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士ソフト(株)	政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステムの運用・保守の請負業務	76	4	50.6
2	富士ソフト(株)	政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステムの運用・保守の請負業務(再リース)	25	公募(随契)	99.9
3	富士ソフト(株)	会計帳簿・収支報告書等作成ソフトの改修業務	1	随意契約	_

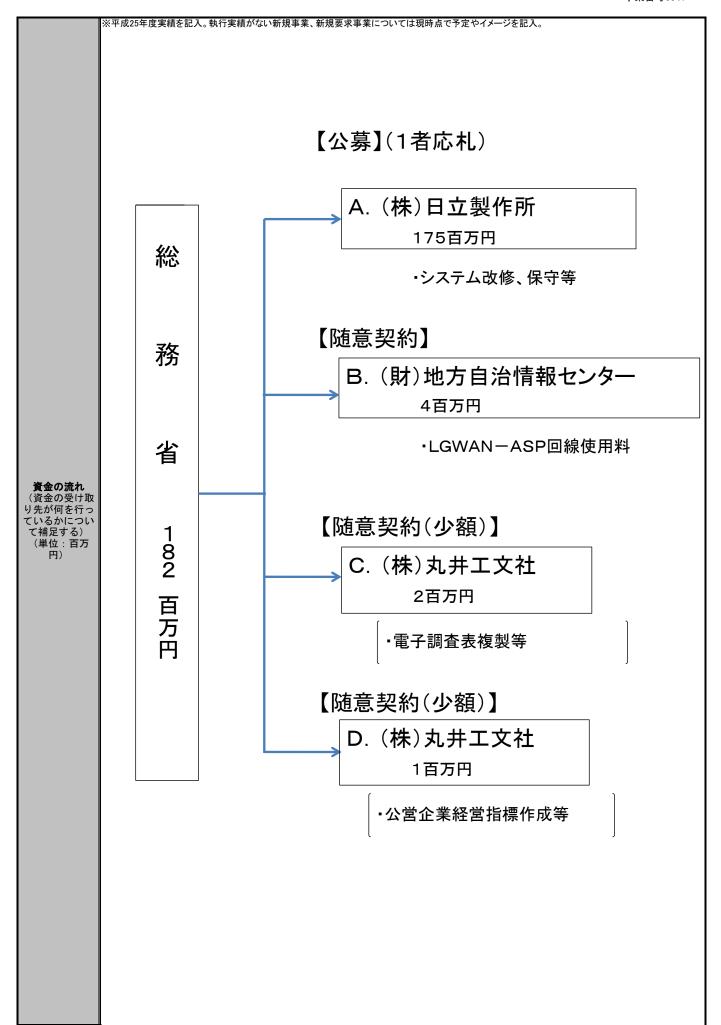
 3.				
支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1 プライスウォーターハウスクーパース(株)	次期政治資金システム調達支援業務	52	企画競争(随契)	100

C.					
	支 出 先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インフォ・クリエイツ	HP掲載のためのデータ加工費	0.5	随意契約	_

D.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立印刷局	HP掲載のための諸経費	0.5	随意契約	_

											争耒奋	ㅋ		0041		
					平成26	年行	亍政事ӭ	集レt	Ž⊐·	ーシート		(総	務省)		
:	事業名	地方	財政決算情報管理	里シスラ	テム運営等経費		担当音	喝庁		自治	ì財政局	財政局 作成責任		成責任者		
	業開始・ (予定)年度	3	ヹ 成13年度・終	了 (于	ア定)なし		担当	課室			企業課調査課	公 即	公営企業課 才務調査課	限長 大村 慎一 限長 原 邦彦		
£	計区分		一般	会計			政策・	施策名		IV	電子政府・	電子自治	体の推			
(,	具体的な	総務省設置法第 地方自治法第2 地方財政法第3	52条の17の5第1月	真及び第	第2項		関係する通知					_				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)		〇 地方財政 「地方財政(・地方公共団 ・地方公営企	の状況」(地方財政 体の財政運営に 業に対する経営	ペテムで 牧白書) 対する の助言	運用するもの を集めた数値を用い を作成し、地方財 助言等を行うための 等を行うための 資料 国民にわかりやく公	改法第 の資料 4作成	30条の2の 作成 t		基づき、	国会へ報告						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)			方財政白書)、「₺		政状況調査、公共 営企業決算の概況 											
身	尾施方法	■直接実施	■委託・	請負	□補助		□負担		交付	口貸付	□ その)他				
					23年度		24年度			25年度	26年	度		27年度要求		
			当初予算		208		184			180	19			188		
	予算額・ の物	予算額・ の物		:	補正予算		_		_			_	_			
			予算 前年	度から繰越し		_		-			-	_			-	
			7T HJR	の状況翌年	度へ繰越し		-		-			-	_			
			予備費等		_		-			2	_					
			計		208		184			182	19	0		188		
		執	 行額		194		171			182						
		————————————————————————————————————	≖ (%)		93.3%		92.9%			100.0%						
		成果指标		指標				単位		23年度	24年度	254	手度	目標値 (26年度)		
					の適切な運用等を		成果実績			_	_	_		(20+12)		
	目標及び成 果実績	果目標としているため、その実績を定量できないが、地方公共団体の決算につい			については、個別	団体	目標値			_	_	_	_	_		
(ア	ウトカム)	ごとの決算を含め、徹底した開示を行っている。また、,口・産業構造により分類した類似団体比較を行うための 資料も作成・公開している。これらにより、地方公共団体の財政状況が見える化され、国民によるチェックが可能なっている。				かの団体		%		_	_	-	_			
			活動	指標				単位		23年度	24年度	254	丰度	26年度活動見込		
1	指標及び活動実績 ウトプット)	(調査団体数:11,877団体) ・地方財政状況調査等 3,149団体(うちー組等 1,360団			1/4)		活動実績			12,107	11,930	11,8	377	-		
	,,,,,		企業決算状況調		4 PT /		当初見込み			_	_	_	_	_		
			算出	根拠				単位		23年度	24年度	254	丰度	26年度見込		
	位当たり コスト		算出困難なが	- th =	± =□ 		単位当たりコスト			-	_	_	_	_		
			开口四班(3)	_0,,,	个心果		計算式	/		-	_	-	_	_		
平	費	基 目	26年度当初	予算	27年度要求					主な	増減理由					
成 2	システム保守		73		73											
6	システム改作		101		99											
位 2	専用回線使	 用料	5		5											
百万円 7年度予	LGWAN-AS		4		4	\dashv										
力度 円予		調査表等の作成・送付	-		3	-										
) 算 内	消耗品費		1		1	\dashv										
訳	経営指導に	要する経費	3		3	-										
単		計	190		188											

		事業所管部局による点検・	改善	
		項 目	評価	評価に関する説明
	広く国民の二	 ニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	0	全地方公共団体、全地方公営企業の決算を調査・集計 し、その調査結果は、地方財政法に基づき「地方財政の
	地方自治体	、民間等に委ねることができない事業なのか。	0	状況」として国会へ報告されている。 また、調査結果は、各地方公共団体の財政運営や財政
生入の	明確な政策 なっているか	目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業と、。	0	分析等に活用されるとともに、広く国民に周知されている。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			「点検結果」のとおり
事	受益者との負	負担関係は妥当であるか。	_	
業の	単位当たりコ	コストの水準は妥当か。	_]
効率	資金の流れ	の中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	_	
性	費目・使途が	「事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	0	- システムの運営・調査の実施に必要な経費
	不用率が大	きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	_	1
事業		当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的 コストで実施できているか。	0	全地方公共団体を効率的に調査・集計するため、システム化が必要
性の		見込みに見合ったものであるか。	0	全地方公共団体、全地方公営企業を調査・集計 (11,877団体)
有効	整備されたが	を設や成果物は十分に活用されているか。	0	- (「「国費投入の必要性」のとおり
		がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 O具体的な内容を各事業の右に記載)	_	
重複	事業番号	類似事業名 所管府省・部局名		
排除				_
r.				
点検・	点検結果	システムの運用保守・システム改修については、現在公募による調達との事業者に対して調達仕様書に関する意見聴取を実施するなど、複数の		
改善結果	改善の 方向性	・平成26年度は機器の更新時期にあたり、機器の調達については、一般 教(地方財政治質情報管理システムの管理・演用)については、調達仕様		方式により競争性の確保を図った。また、サービス提供業
	731111	等の意見を聴取し、経費の削減に努めた。	書のCIO	補佐官レビュー、意見招請の実施等により、複数の事業者
	731-212	等の意見を聴取し、経費の削減に努めた。 外部有識者の所見	書のCIO	
外部		等の意見を聴取し、経費の削減に努めた。		
外部	有識者による	等の意見を聴取し、経費の削減に努めた。		
	有識者による事業内容	等の意見を聴取し、経費の削減に努めた。		
	有識者による事業内容の一部	等の意見を聴取し、経費の削減に努めた。	の所見	補佐官レビュー、意見招請の実施等により、複数の事業者
vijis	有識者 事業内容の一部改 縮 悪業内容の一部改 概	等の意見を聴取し、経費の削減に努めた。	の所見	神体官レビュー、意見招請の実施等により、複数の事業者 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
vijis	有識者 事業内容の一部改 縮 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	等の意見を聴取し、経費の削減に努めた。	の所見	神体官レビュー、意見招請の実施等により、複数の事業者 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
YEP	有識 事業内容の一部改 縮減 とした しんしん しんしん しんしん しんしん しんしん しんしん しんしん	等の意見を聴取し、経費の削減に努めた。	の所見	神体官レビュー、意見招請の実施等により、複数の事業者
Ya Pa	有識 事業内容の一部改 縮減 とした しんしん しんしん しんしん しんしん しんしん しんしん しんしん	等の意見を聴取し、経費の削減に努めた。	の所見 た。なお、	神体官レビュー、意見招請の実施等により、複数の事業者
Print-	有 事業内容の一部改 縮減 号0051	等の意見を聴取し、経費の削減に努めた。	の所見 た。なお、	映状況 経費削減の観点から、政府共通プラットフォームへの移行



		A.(株)日立製作所			E.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
		電子調査表システム改修等	112			
	システム保守費	システム保守、ヘルプデスク等	63			
	計		175	計		0
		 B.(財)地方自治情報センター	l		F.	
	費 目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	通信料	LGWAN-ASP回線使用料	4			(800)
費目・使途 (「資金の流れ」に						
(「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が						
支出されている者 について記載す						
る。費目と使途の 双方で実情が分						
かるように記載)	計		4	計		0
	н	C.(株)丸井工文社	7	н	G.	0
	費 目	使途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額
	社 役務費	電子調査表複製等	(日万円)			(百万円)
	=1			=1		
	計	D (#) + # T + #	2	計		0
	費目	D.(株)丸井工文社 使途	金 額		H.	金 額
	推役務費	安	(百万円)	費 目	使 途	(百万円)
	平区沙及		<u>'</u>			
	計		1	計		0

A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	電子調査表システム改修等	112	随意契約(公募)	_
2	(株)日立製作所	システム保守、ヘルプデスク等	63	随意契約(公募)	_
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地方自治情報センター	LGWAN-ASP回線使用料	4	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)丸井工文社	電子調査表複製等	2	随意契約	_
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

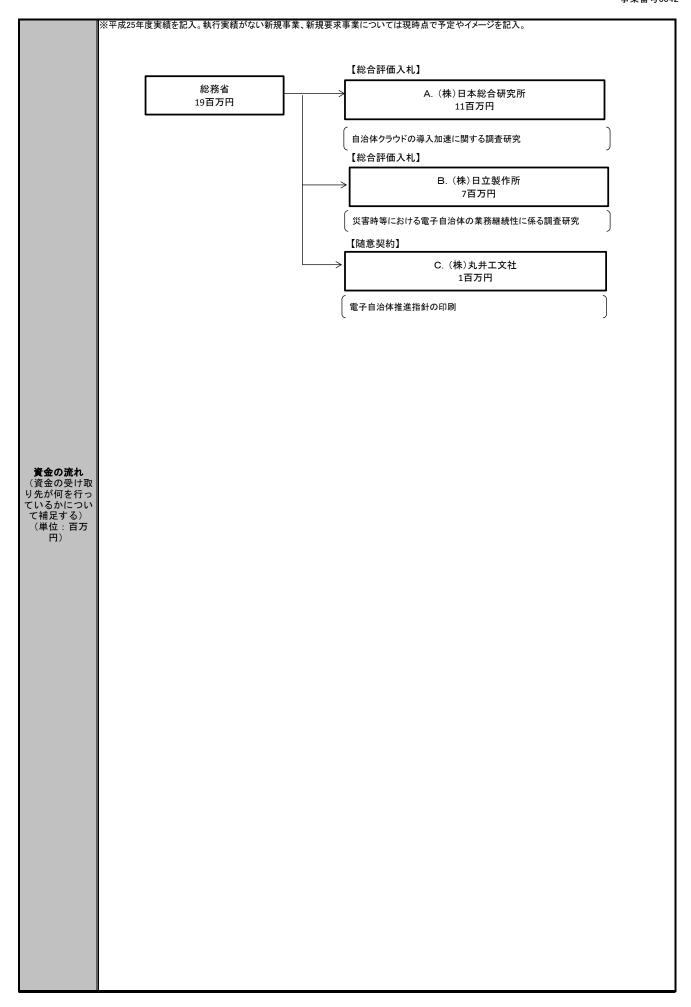
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)丸井工文社	公営企業経営指標作成等	1	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9				·	
10					

事業番号

0042

						平成26	年行	了政事	集レヒ	ヹューシー	-	(総系	务省))	
1	事業名		自治体クラ	ラウドの取組のか	速に向	けた調査研究等		担当部	吊庁		総務省		作	成責任	者
	業開始・ (予定) 年度		劫	成23年度・終	子(予	定)なし		担当	課室	地域	情報政策室		室長	増田	直樹
会	計区分			一般:	会計			政策・	施策名	N.	7 電子政府・1	電子自治的	本の推	進	
(]	拠法令 具体的な 頃も記載)				社会	形成基本法第十		関係する通知	等	東日本大経済則	たな情報通信技術 新成長戦略(震災からの復興の 対政運営と改革の。 最先端IT国家創 議構築にも活用し、	平成22年6 D基本方針 基本方針(造宣言(平	月) (平成 平成25 成25年	23 年7月 年6月) 6月)	
(目	業の目的 指す姿を簡 3行程度以 内)	約と共 上、行	同利用を抗 政情報の係	推進することに。 R全性や業務組	より、特 迷続性の	ドに財政規模の小る の確保等を図る。	さな地	方公共団体	における	5財政面等の負担軸	圣滅、行政事務の 変	効率化、住	民サー	ビスの品	品質向
(5行	4業概要 程度以内。 添可)	「世界」 大震災 り込ま 本事	最先端IT国 復興対策 れており、 業は、これ	家創造宣言](本部)において 災害に強いシス までの検討事	平成2 は、「 ^比 くテム0 頁を踏	5年6月14日)にお 也方公共団体をはい D構築の観点から まえ、さらに自治体	いて言 うめ幅 も、その クラウ	及されてい 広い分野へ の推進が求 がの推進を	る。また のクラウ められて 図るため	を改革の基本方針、「東日本大震災かけ、 、「東日本大震災かけ、 でいる。 いる。 か、自治体クラウド等などの留意すべき。	、らの復興の基本。 推進など情報通信 導入に当たっての!	方針」(平月 技術の利 青報セキュ	t23 年 [・] 活用促 リティヘ	7月29 E 進を行う	東日本 ら。」が盛
実	施方法	□直排	妾実施	■委託・	請負	口補助	[口負担	□3	交付 □貸付	寸 □その	他			
		_				23年度		24年度		25年度	26年	度	2	27年度	要求
			当初予算			27		20		20	34			41	
		マケ	補正予算 前年度から繰越し			_					_				
	算額 •	の状		へ繰越し				_		_	_				
	執行額 並(百万円)	円) 況	予值			_		_		_	_				
			計			27		20		20	34			41	
		執行額		額		17		8		19					
		執行率(%)			62.9		40.5		94.7						
		成果指標						単位	23年度	24年度	25年	度	目(標値 年度)	
	目標及び成							成果実績		-	_	_			
	果実績 ウトカム)	クラウド導入団体数					目標値		-	_	_			_	
								達成度	%	_	_	_			
				活動	指標				単位 23年度		24年度 25年		度	26年度	活動見込
]	指標及び活動実績 ウトプット)	- 田木工	ᅲᆂᄼ		=			活動実績	百万円	17	8	19			
	,,,,,	- 阿里特	7.九 拟 古 音	書の作成、公3	X			当初見込み	当初見込み 百万円 (2		(20)	(20)	(34)
				算出	根拠				単位	23年度	24年度	25年	度	26年	度見込
	位当たり コスト	執行額÷地方公共				守県及び市区町4	寸の	単位当たりコスト		9,460円/1団 体あたり	4,500円/1団 体あたり	10,620円 団体あた		17,102 団体あ	
				数)			計算式	/	17百万円 /1,797団体	8百万円/1,789 団体	19百万円 /1,789団		34百万 /1,788	
平	費	き目		26年度当初	予算	27年度要求				Ė	な増減理由				
成 2	情報処3	理業務	庁費	34		41	地:	方公共団体	のクラウ	ド化の取組をより-	-層加速化させる	ための調査	研究費	費用の増	חלי
单.															
単位:百万年度															
位:百万円)															
円子															
内訳		計		34		41	-								

				事業所管部局による点検・	改善	
			項目		評価	評価に関する説明
		ニーズがあるフ	か。国費を投入しなければ	 『事業目的が達成できないのか。	0	地方公共団体に共通する財政面等の負担軽減、行政事
費投	地方自治体	、民間等に委	ねることができない事業な	でのか。	0	務の効率化のほか、災害発生時の業務継続性の確保の
入の	明確な政策	目的(成果目		付けられ、優先度の高い事業と	-	関点から、国として当該取組の普及啓発を図り、全国の 自治体の危機対応能力の強化・充実を行う必要がある
	競争性が確	保されている	など支出先の選定は妥当	か。	0	
Į.	受益者との	負担関係は妥	当であるか。		0	
Ė D	単位当たり	コストの水準に	は妥当か。		0	- 本事業は、総合評価入札等の実施により競争性を確係
ħ	資金の流れ	の中間段階で	の支出は合理的なものと	 :なっているか。	-	し、効率的な事業執行に努めた。
軽 生	費目・使途が	が事業目的に	即し真に必要なものに限気	 全されているか。	0	
	不用率が大	きい場合、そ	の理由は妥当か。(理由を		_	
Į.	事業実施に		手段・方法等が考えられる	5場合、それと比較してより効果的	0	自治体クラウドの取組み加速にあたり、各地方公共団 をれぞれで調査研究を行うのではなく、国において競領
) Ī	活動実績は	見込みに見合	うったものであるか。		0	性をもった適切な調達を経て、一括して調査研究するこで、コストを抑制し、成果物を全地方公共団体に通知す
竹 生			は十分に活用されている		0	ことで、各地方公共団体における自治体クラウド等の取組み等に向けての検討に寄与するものと考えられる。
			他部局・他府省等と適切な 容を各事業の右に記載)	は役割分担を行っているか。	0	下記のとおり、内容が異なる事業である。 0042:自治体クラウド(地方公共団体の業務システムの
Ē	事業番号		類似事業名	所管府省·部局名	L	効率化等を図るもの)の推進を行うための調査研究 0043:地方公共団体の保有するデータを地方公共団体
巨叉非余	0043	地域経営型(証事業	型括的支援クラウドモデル等	大 総務省自治行政局		日の43: 地方公共団体の保有するデータを地方公共団体 民間事業者が連携して業務に使用することにより双方 業務改善等を図る実証事業(H25年度終了) 10050: 地方公共団体の保有するデータを一元的にオー
	0050	公共クラウド	構築事業	総務自治行政局		ン化することにより、民間事業者等が自由に活用できる ようにするシステムを総務省において構築するもの(H2 年度終了)
矣。 攵蝽		体クラウドの率化等に寄	加速のための調査を行い 与した。 	、その成果を普及することにより、る	らなる自	治体クラウドの推進による地方公共団体の行政事務の3
윷・火善 诘	点検結果 改善の 方向性	体クラウドの 率化等に寄- 平成26年月	加速のための調査を行い 与した。 をにおいても、総合評価入	、その成果を普及することにより、る	らなる自	治体クラウドの推進による地方公共団体の行政事務の教
点検・改善結果	改善の	体クラウドの 率化等に寄- 平成26年月	加速のための調査を行い 与した。 をにおいても、総合評価入	、その成果を普及することにより、る	らなる自	治体クラウドの推進による地方公共団体の行政事務の交
換・改善結果	改善のの性 現状通 現状通	体クラウドの 率化等に寄 平成26年月 及させ、地方	加速のための調査を行い 与した。 度においても、総合評価入 方公共団体の行政事務のタ	、その成果を普及することにより、る 札等による効率的な事業執行によ 効率化等に引き続き寄与する。	らなる自	加率的な事業執行により、番号制度導入を契機とした自治治体クラウドの推進による地方公共団体の行政事務の教育を行うされて、その成果を普及の対象のである。
灸・攻害 结果 ──	改善の方向性 現状 現状	体クラウドの 率化等に寄 平成26年月 及させ、地方	加速のための調査を行い与した。	、その成果を普及することにより、され 札等による効率的な事業執行によ 効率化等に引き続き寄与する。 外部有識者の所見	らなる自	治体クラウドの推進による地方公共団体の行政事務の教
灸・攻害 结果 ──	改善のの性 現状通 現状通	体クラウドの 率化等に寄 平成26年月 及させ、地方	加速のための調査を行い 与した。 一般では、総合評価入 定公共団体の行政事務の対 。	、その成果を普及することにより、され 札等による効率的な事業執行によ 効率化等に引き続き寄与する。 外部有識者の所見	の所見	治体クラウドの推進による地方公共団体の行政事務の多
検・改善結果	改方 離 現状通り 現状	体クラウドの率化等に寄 平成26年月及させ、地方	加速のための調査を行い 与した。 一般では、総合評価入 定公共団体の行政事務の対 。	、その成果を普及することにより、され等による効率的な事業執行によ 効率化等に引き続き寄与する。	の所見	治体クラウドの推進による地方公共団体の行政事務の教験をクラウド加速のための調査を行うとともに、その成果を管
検・改善結果	の性 ・ 現状通り ・ 現状通り ・ 現状通り ・ 現状通り ・ 現状通り ・ 現状通り	体クラウドの率化等に寄 平成26年月及させ、地方	加速のための調査を行い 与した。 度においても、総合評価入 方公共団体の行政事務のな 。 予算執行に努めること。	、その成果を普及することにより、され等による効率的な事業執行によ 効率化等に引き続き寄与する。	の所見	治体クラウドの推進による地方公共団体の行政事務の教験をクラウド加速のための調査を行うとともに、その成果を管
倹・改善結果	の性 ・ 現状通り ・ 現状通り ・ 現状通り ・ 現状通り ・ 現状通り ・ 現状通り	体クラウドの率化等に寄 平成26年月及させ、地方	加速のための調査を行い 与した。 度においても、総合評価入 方公共団体の行政事務のな 。 予算執行に努めること。	、その成果を普及することにより、る 札等による効率的な事業執行によ 効率化等に引き続き寄与する。 外部有識者の所見 行政事業レビュー推進チーム	の所見	治体クラウドの推進による地方公共団体の行政事務の多
検・改善結果	の性 ・ 現状通り ・ 現状通り ・ 現状通り ・ 現状通り ・ 現状通り ・ 現状通り	体クラウドの率化等に寄 平成26年月及させ、地方	加速のための調査を行い 与した。 一般では、総合評価入 で公共団体の行政事務の対 での共団体の行政事務の対 での共団体の行政事務の対 での共団体の行政事務の対 での共団体の行政事務の対	、その成果を普及することにより、る 札等による効率的な事業執行によ 効率化等に引き続き寄与する。 外部有識者の所見 行政事業レビュー推進チーム	o の所見	治体クラウドの推進による地方公共団体の行政事務の交換を行うされています。 映状況



		A.(株)日本総合研究所			E.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	自治体クラウドの導入加速に関する調査研究の実施	11			
	計		11	計		0
		B.(株)日立製作所			F.	
	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
	人件費	災害時等における電子自治体の業務継続性 に係る調査研究の実施	7			(17311)
費目・使途 (「資金の流れ」に						
(「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が						
支出されている者						
について記載する。費目と使途の 双方で実情が分						
かるように記載)	=1		_	=1		
	計	0 (#) + + + + + + +	7	計	2	0
	# 0	C.(株)丸井工文社	金 額	# 0	G.	金 額
	費 目 印刷製本費	使 途 電子自治体推進指針の印刷製本	金 額 (百万円) 1	費目	使 途	金額(百万円)
	印刷表个貝	电丁日/1	'			
	計		1	計		0
		D.			H.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	計		0	計		0
	п		U	п		

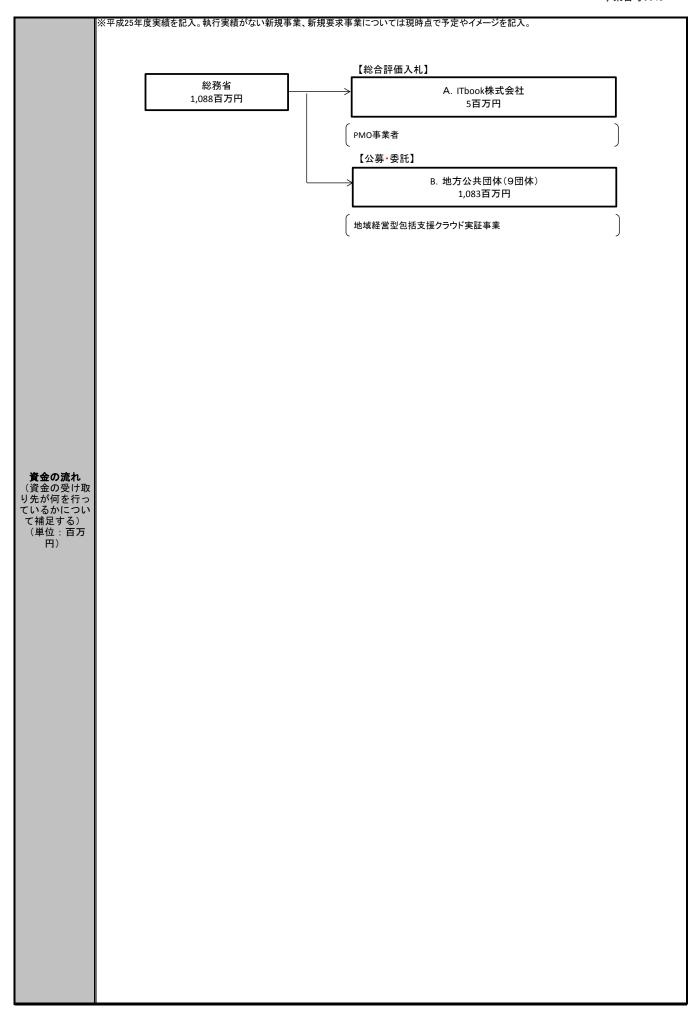
Α.					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本総合研究所	自治体クラウドの導入加速に関する調査研究	11	2	98.2
2					
3					

B.					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	災害時等における電子自治体の業務継続性に係る調査研究	7	4	68
2					
3					

<u> </u>					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)丸井工文社	電子自治体推進指針の印刷	1	随意契約	-
2					
3					

					平成26	年行	亍政事	業レビ	ニュー	シート	于不由		殇省)		
4	事業名	地域経営	型包括的支援ク	ラウドモ	デル実証事業		担当台	8局庁		自治	行政局			成責任	者
	業開始・ (予定)年度	:	平成24年度・	平成25年	年度		担当	課室		地域情	報政策室		室長	増田	直樹
会	計区分		一般会	全計			政策・	施策名		IV	電子政府・	電子自治	体の推	進	
(]	!拠法令 具体的な 頃も記載)	高度情報通	総務省設置 信ネットワーク		条 成基本法第十	-条	関係する通知	5計画、 13等			吸通信技術單 成長戦略(平)
(目抄	業の目的 指す姿を簡 3行程度以 内)	地方公共団体に な新たなシステム る。													
(5行	業概要 程度以内。 添可)	地方公共団体に日)においても明民サービス提供は野において、様々て検討を行うもの	示されており、ま の効率化及び質なな主体が利用す	ŧた「新成 の向上を	成長戦略」(平成2 を図るため、自治	22年6. 台体クラ	月18日)にる ラウド導入の	おいても行 D一層の打	「政の効≅ 作進に向い	率化の面から け、官民が一	推進が求めら 体となった行	れてるとこ 政サービス	ろである の提供:	る。本事 が 求 め ら	業は、住 れる分
実	施方法	□直接実施	■委託・討	青負	口補助	-	□負担	□ 3	を付	口貸付	□ そ(の他			
				23	23年度		24年度		25	年度	26年	度	2	27年度要	夏求
			初予算		_					90	_	-		-	
			正予算から繰越し		_		1,002								
	算額・	の状型年度	から繰越し		_		<u></u> 1,002			.002 —					
	执行額 立:百万円)	况	備費等		_					_	_				
			計		_		0		1,	092	_	-		_	
		執行	額		_		0		1,	.088	 		 _		
		執行率	(%)		_		_		9	9.6					
			成果技	旨標			/	単位	23	年度	24年度	25年	度		標値年度)
	目標及び成						成果実績			_	_	-		(20	+127
	果実績 ウトカム)	実証実験の報告書等の情報		検の報告書等の情報提供を各地方公共団体に ・団体の主体的な取組を支援することで住民サー		目標値			_	_	_	-			
		ビスの向上や第			, •== .	•	達成度	%		_	_	-	-		<u> </u>
			活動打	 目標			単位	23	年度	24年度	25年	度	26年度	活動見込	
1	指標及び活 助実績 ントプット)	との連携が必須 みならず民間事 新たなシステム	頁となる行政分 業者や住民等 インフラの整備	おいて、民間事業者や住民 分野を対象に、公共部門の 等様々な主体が活用可能な 備について実証実験を実施			活動実績	百万円		_	_	1,0	88		_
		することにより、 サービスの向」 地方公共団体に 務効率化に寄り	上に寄与し、実 こ示すことで、(証実験の 住民サー	の結果を報告書	書で	当初見込み	百万円		_	_	1,0	92		_
			算出村	艮拠				単位	23	年度	24年度	25年	度	26年	度見込
	位当たり コスト	執行額÷地方			県及び市区町	村の	単位当たりコスト			-	_	608,31 団体当 <i>f</i>		-	_
			数)) 			計算式	/		-	_	1,088百 /1,789団		-	_
平成	建	基 目	26年度当初于	予算	27年度要求					主な	増減理由				
~ 2		- 0			0										
単。 位 ₂ :7				-		_									
				+											
百万円)						_									
(第				+		\dashv									
内訳		計	-	_	_	\dashv									

	事業所管部局による点検・改善										
			項 目		ā	评価	評価に関する	る説明			
国必費	広く国民の二	ニーズがある	か。国費を投入しなければ事	業目的が達成できないの	か。	0	公共部門のみならず民間事業者	皆や住民等様々な主体が			
要投	地方自治体	、民間等に委	ねることができない事業なの	か。		0	活用可能な新たなシステムイン の向上や業務の効率化を図るた				
性入の	明確な政策 なっているか		標)の達成手段として位置付	けられ、優先度の高い事	業と	-	し、地方公共団体に情報提供す				
	競争性が確	保されている	など支出先の選定は妥当か	•		0					
事	受益者との	負担関係は妥	妥当であるか 。			0	実証団体の選定についてはプロ	ユポーザルちぎ(小草・禾			
業の	単位当たり	コストの水準に	は妥当か。				託)により、外部の有識者による 当性を確保している。また、PMC	評価を受け、選定の妥			
効率	効 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。						評価方式による一般競争入札の				
性							保したところ。				
	不用率が大	きい場合、そ	の理由は妥当か。(理由を右	に記載)		-					
事業)手段・方法等が考えられる場できているか。	合、それと比較してよりタ	効果的	0	民間事業者や住民等様々な主作 ステムインフラによる住民サービ				
性の	活動実績は	見込みに見る	合ったものであるか。			0	化について、各地方公共団体そ のではなく、国において実証実験				
有効	整備された	施設や成果物	った。 では十分に活用されているか。	>		0	地方公共団体に公表することで 組みに寄与するものと考えられ	全地方公共団体の取り			
			他部局・他府省等と適切な役容を各事業の右に記載)	は割分担を行っているか。		^	下記のとおり、内容が異なる事	業である。			
重	事業番号		類似事業名	所管府省•部	3局名		効率化等を図るもの)の推進をその0043:地方公共団体の保有する				
複排除	0042	自治体クラウ 査研究等	7ドの取組の加速に向けた調	総務省自治行政局			と民間事業者が連携して業務に の業務改善等を図る実証事業(0050:地方公共団体の保有する	使用することにより双方 H25年度終了)			
HSZ	0050	公共クラウド	構築事業	総務省自治行政局			ン化することにより、民間事業者 ようにするシステムを総務省に 年度終了)	f等が自由に活用できる			
点検	点検結果						サービスの向上や業務の効率化	について、国において実			
-		証美験を行	い、隘路寺を登埋し、その結	果を宝地万公共団体に公	*衣 タ ること	こで地方	7公共団体の取り組みに寄与。 				
改善結果	改善の 方向性	本事業は、ュ	平成25年度を最終年度とする	ものである。							
				外部有識者の	所見						
外部	3有識者によ	る点検対象外									
	Ţ		:	行政事業レビュー推進	チームのi	所見					
	現状 通り	成25年度で	終了								
			所見を路	替まえた改善点/概算要	求におけ	る反映	快状況				
	現状通り	成25年度で	終了								
	i			備考							
	- 1	* 0.0 F	関道	車する過去のレビューシ	ノートの事	業番号		2042			
	平成	23年	-	平成24年		_	平成25年	0046			



		A.ITbook株式会社			E.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	人件費	自治体クラウドの実証実験シナリオの作成、 進行管理及び実証結果の分析	4			
	その他	会議開催費、旅費等	1			
	計		5	計		0
		B.地方公共団体(9団体)			F.	
	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
	実証実験費	(茨城県笠間市) 官民連携情報システム及び実証団体間共通	448			(口2511)
	大仙大歌貝	基盤システムの開発、実証実験	440			
費目・使途 (「資金の流れ」に						
おいてブロックごとに最大の金額						
が支出されている者について記載						
する。費目と使途 の双方で実情が						
分かるように記載)						
	計		448	計		0
		C.			G.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	計		0	計		0
		D.			H.	
	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
	計		0	計		0
	βİ		U	ΠÌ		

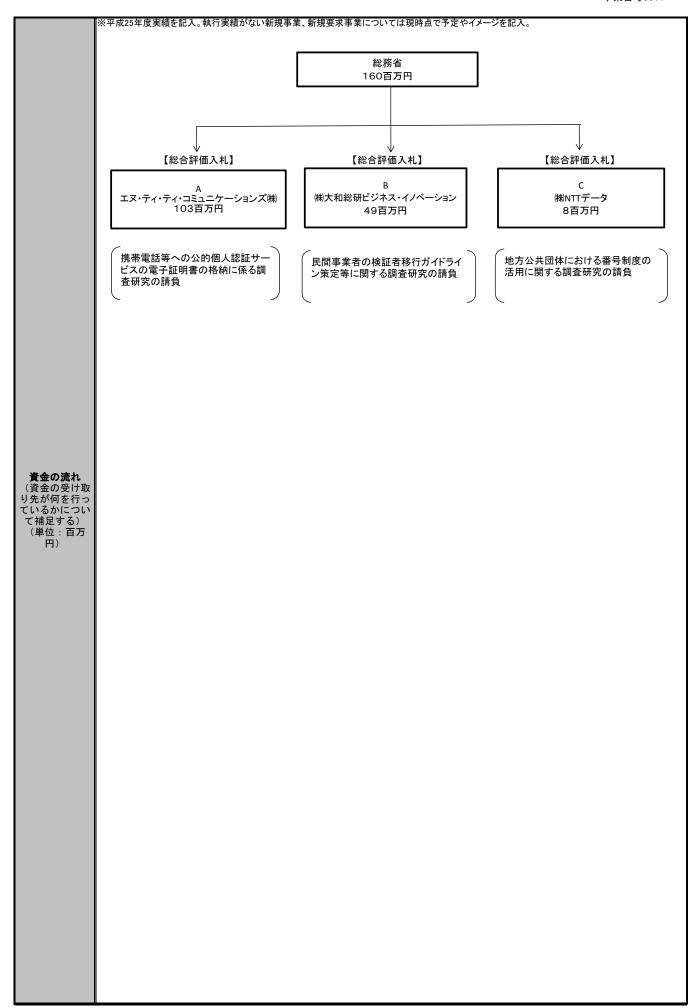
Λ.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ITbook株式会社	実証実験結果の分析、プロジェクト管理。	5	2	12.3
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

В.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	茨城県笠間市	アプリケーションの開発、実証実験の実施、報告書作成。	448	公募·委託	-
2	福島県会津若松市	アプリケーションの開発、実証実験の実施、報告書作成。	153	公募·委託	-
3	奈良県田原本町	アプリケーションの開発、実証実験の実施、報告書作成。	145	公募·委託	-
4	佐賀県武雄市	アプリケーションの開発、実証実験の実施、報告書作成。	111	公募·委託	-
5	宮崎県延岡市	アプリケーションの開発、実証実験の実施、報告書作成。	57	公募·委託	-
6	宮崎県日向市	アプリケーションの開発、実証実験の実施、報告書作成。	53	公募·委託	-
7	京都府	アプリケーションの開発、実証実験の実施、報告書作成。	48	公募·委託	-
8	宮崎県門川町	アプリケーションの開発、実証実験の実施、報告書作成。	50	公募·委託	-
9	京都府京都市	アプリケーションの開発、実証実験の実施、報告書作成。	20	公募·委託	-
10					

											事業番		0044	
						平成26	年行	亍政事	集レt	ゴューシー	-	(総務省)	
4	事業名	社会的	呆障・税番	号制度の導入及	び利法	5用の検討に要する	経費	担当部	『局庁	É	治行政局	11	成責任者	
	業開始・ (予定) 年度		平成	23年度・終	了(予定)なし		担当	課室	住	民制度課	課長	篠原 俊博	
会	計区分			一般的	会計			政策・	施策名	IV	電子政府・電	電子自治体の推	進	
(]	! 拠法令 具体的な 頁も記載)	・総務	省設置法	·第4条				関係する通知		利用等に関す ・行政手続に対 利用等に関す する法律 ・新たな情報 定) ・社会保障・税 成23年1月政	Sける特定の個 る法律の施行! 通信技術戦略(³ に関わる番号! 府・与党社会! 番号大綱(平原	人を識別する に伴う関係法律 平成22年5月 制度についての 味障改革検討	ための番号の はの整備等に関 T戦略本部決 D基本方針(平 な部決定)	
(目対 潔に。	業の目的 指す姿を簡 3行程度以 内)	究事	業等を行 方公共団	う。 体において、	番号					が公的個人認証 いての理解を深				
(5行	事業概要 (5行程度以内。別添可) ①個人番号カード及び当該カードに格納される公的個人認証サービスの電子証明書の利活用方法や、携帯電話等による公的例 人認証サービスの利用等について検討を行う。 ②社会保障・税番号制度の導入に向け、地方公共団体において考えられる課題及び方策等を明らかにするため、庁内の準備を制入である。 制、番号制度を活用した窓口事務その他の業務改善、条例による独自利用の検討等について研究を行う。													
実	施方法	■直接	妾実施	■委託・割	清負	口補助		□負担		交付 口貸	付 口その	D他		
						23年度		24年度		25年度	26年	度	27年度要求	
			当	初予算		150		152		244	174	4	172	
	算額・ の		1100	正予算		0		0		0	-			
-		予算の出	の 井			0		0		0	-			
ŧ		況	翌年度	へ繰越し		0		11		0	-			
(単位			予付	備費等		0		0		▲ 15	-			
				計		150		163		229	174	4	172	
			執行	額		104		115		160				
			執行率(%)			69.3		70.6		69.9				
				成果	指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (28年度)	
	目標及び成							成果実績	団体	_	_	_	(20+)27	
	果実績 ウトカム)	番 岩	制度に対	†応したシステ	ムが基	整備された自治に	太数	目標値	団体	_	_	_	1,788	
		Д.	7 II 7 I Z I Z 7	110012777	-,,, 1	E IM C 10/2 II / II /	T-3A	達成度	%	_		_		
					-C+==			建规度	 単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	指標及び活 動実績			/白刬1	日1示			VT 51 100 (4		1.22			20年及冶轫无处	
	ラトプット)		活	動の対象とな	った目	自治体数		活動実績	団体	1,789	1,789	1,789	. ===	
								当初見込み	団体	1,789	1,789	1,789	1,788	
				算出	拫拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	位当たり コスト			執行額÷対領	多白丝	≥/ ★ * #t		単位当たりコスト	千円	58	64	89	96	
				∓X(1) 台貝 ・ X() ∜	Ж Ш /С	11件致		計算式	/	104,000/1,789	104,000/1,789 115,000/1,789 160,000/1		172,000/1,788	
平	費	1 目		26年度当初-	予算	27年度要求				Ė	な増減理由			
成 2	請	謝金		1		1								
<u>```</u> 6	職	員旅費		4		4								
位 : 2	委員	等旅費	ŧ	2		2								
百年	情報処	理業務	庁費	167		165								
百万円)														
) 算 内														
訳		計		174		172								
				ı	172									

				事業所管部局による」	点検·改善			
			項目		評	価	評価に関す	る説明
国		ニーズがある	か。国費を投入しなければ事	業目的が達成できないの	か。	認	号制度の導入に対応した個人証サービスの電子証明書の表現に	利活用については、国民
性入	地方自治体	、民間等に委	をねることができない事業な <i>の</i>	か。	0	しま	利便性と行政の効率化に資す て、国民の信頼に応えた施策 た、地方公共団体において考 係る検討についても、その課	を講ずる必要がある。 えられる課題及び方策
o I	明確な政策なっているか		標)の達成手段として位置付	けられ、優先度の高い事業	<u>*</u> ك	体	で共通しているため、国で検	計することが効率的であ
	競争性が確	保されている	など支出先の選定は妥当か	0	0			
事	受益者との	負担関係は翌	妥当であるか。		0			
業の	単位当たり	コストの水準に	は妥当か。		0	経	費支出については競争性の	確保や使途の必要性など
効率	資金の流れ	の中間段階	での支出は合理的なものとな	っているか。	0	ı	十分配意し、適切な予算執行	に当たっている。
性	費目•使途だ	が事業目的に	即し真に必要なものに限定さ	られているか。	0			
	不用率が大	きい場合、そ	の理由は妥当か。(理由を右	に記載)	0			
事	事業実施に	当たって他の)手段・方法等が考えられる場できているか。	帚合、それと比較してより効	^{)果的} O			
			合ったものであるか。		0	存	業活動については実効性の「 の活動成果を十分に活用する	
有			ーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー	0	0	1.	当たっている。	
			他部局・他府省等と適切な役	と割分担を行っているか。	_			
重	(役割分担の事業番号	り具体的な内]容を各事業の右に記載) 類似事業名	所管府省•部	島夕			
排	- 予水田・7		XXXX I	771 6 713 6 6 6 77	<u> 1</u>		_	
除								
点検・	点検結果]達にあたっては、総合評価方 の実施や成果物となる報告書 。					を行って適切な予算の執
改善善								
結果	改善の 方向性	今後も引き	続き適正な予算執行に努めて	こいくこととする。				
				₩ *** * * * *	~ =			
				外部有識者の原	灯兄			
		-						
外音	『有識者によ	る点検対象 を	ነ 。					
			:	行政事業レビュー推進チ	チームの所見	1		
	_事							
	一等の事の	なる経費の効	効率化を図り、適正な予算執行	庁に努めること。				
3	善の							
Ш								
	i		所見を踏	沓まえた改善点/概算要	求における	反映 物	代況	
	縮減経	費の効率化る	を図り、予算の縮減を実施。					
	İ							
	<u> </u>			備考				
	予備費等	ệ欄の▲15頁	百万円については、事業番号	0040「政治資金·政党助成	找関係申請∙屆	引出才:	ンラインシステム運営等経費」	において執行。
				<u> </u>	1 - 4-3"	# =		
	平成	23年	9004	車する過去のレビューシ 平成24年	一トの事業 0044	笛号	平成25年	0047, 0050

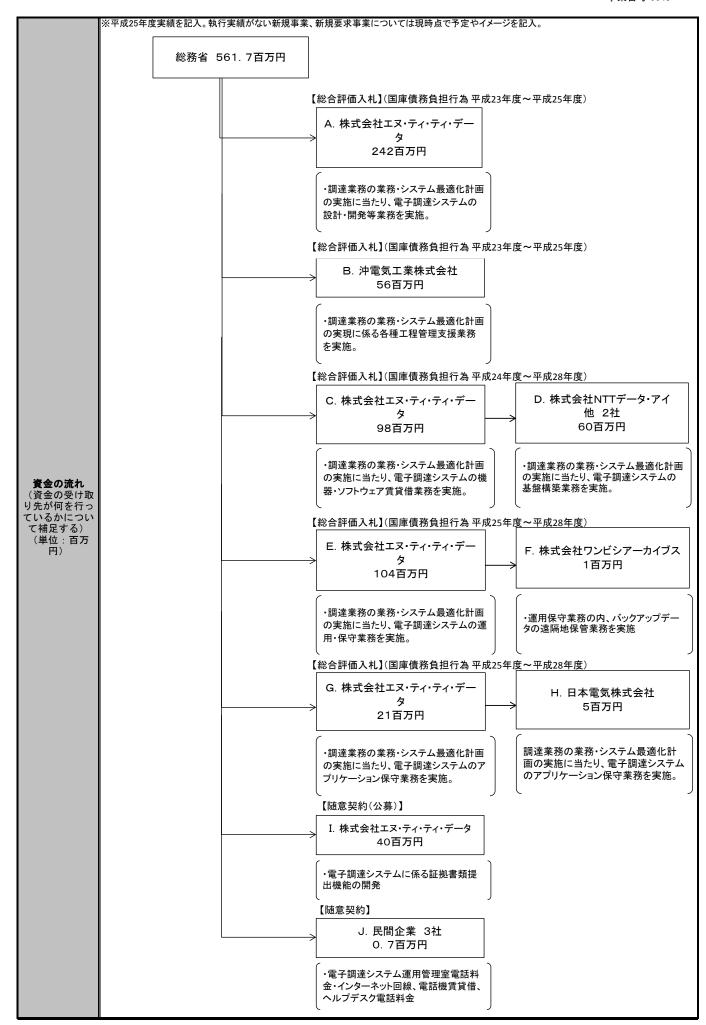


	A.エ	ヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ	(株)		E.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	人件費	携帯電話等への公的個人認証サービスの電子証明書の格納に係る調査研究の請負	103			
	<u></u>		103	計		0
		#\		ĒΤ	-	0
		∜大和総研ビジネス・イノベーション □	金額		F	金 額
	費目	使 途 民間事業者の検証者移行ガイドライン策定	(百万円)	費目	使 途	(百万円)
	人件費	等に関する調査研究の請負	49			
費目・使途						
(「資金の流れ」に おいてブロックご						
とに最大の金額 が支出されている						
者について記載する。費目と使途						
の双方で実情が 分かるように記						
載)	計		49	計		0
		C.(株)NTTデータ			G.	
	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
	人件費	地方公共団体における番号制度の活用に関する調査研究の請負	8			(800)
		7 Our E WI JUST HIS				
	計		8	計		0
		D.			H.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	=1			= ⊥		
	計		0	計		0

A.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	携帯電話等への公的個人認証サービスの電子証明書の格納に係る調査研究の請負	103	1	93.1
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

											事業番·	<u>号</u>		0045	
						平成26	年行	亍政事	集レヒ	ヹューシート	`	(総	務省)		
3	事業名		電	子調達システム	のシス	、テム開発		担当部	祁局庁	情報	就通行政局		作	成責任	者
	業開始 • (予定) 年度		ग	成23年度~約	冬了(三	予定)なし		担当	課室	情報	流通振興課		課長	岡崎	毅
会	計区分			一般	会計			政策・	施策名		Ⅳ 電子政府・電	『子自治体	本の推進	<u></u>	
(重	!拠法令 具体的な 頁も記載)		高度情幸	最通信ネットワ 第20条、第3		t会形成基本法 52項五		関係する通知	5計画、 四等	新たな情報通信・旅費業務等の抜	支術戦略(平成22年 本的効率化(平成22 ・システム最適化計	成20年12月25日CIO連絡会議決定 成略(平成22年5月11日 IT戦略本部 効率化(平成22年8月6日CIO連絡会 テム最適化計画(平成21年8月28日 - 部改正)			会議決
(目‡	集の目的 指す姿を簡 3行程度以 内)	「電子 政サー	政府推進記 -ビスの提(十画」(平成20年 共」と「行政内音	E12月2 Bの業績	25日各府省情報化 务・システムの最近	:統括遺 節化(効	責任者(CIC 〕率化・合理))連絡会 化)」を目	議決定)に基づき、 目的として、各府省ま	「利用者本位で、 ŧ通業務・システ <i>』</i>	透明性が ^最適化 <i>の</i>	高く、効:)取組を:	率的で、5 推進する	安全な行 。
(5行	:業概要 程度以内。 添可)	政府調達(公共事業を除く)手続の電子化の推進・実現を図る一環として、役務、物品等の調達に係る国の内部手続きを原則電子化し、事業者が入 参加しやすい環境を整備するとともに、事務処理の迅速化・合理化を図るため、電子調達システム(府省共通)のシステム開発を行う。具体的には、各 省個別に構築された電子入札システムの府省共通化を図るとともに、契約締結に係る事務手続きの電子化・効率化を図るものである。 システム開発等に当たっては、「新たな情報通信技術戦略」(平成22年5月11日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定)、「旅費業務等の技術対象にこついて」(平成22年8月6日CIO連絡会議申合せ)の政府方針に基づき、「政府共通プラットフォーム」上での運用を前提にシステム開発等を行										、各府 の抜本			
実	施方法	□直排	妾実施	■委託・	請負	口補助	[□負担	□ 3	₹付 □貸付	t □その	他			
						23年度		24年度		25年度	26年	度	2	27年度要	東求
			当	初予算		319		658		569	65	2		611	
			補	正予算		0		0		0				27年度要求 611 0	
32.	被 据。	予算 の状		から繰越し		0		0		0	0			0	
4	·算額· 执行額	況	翌年度	へ繰越し		0		0		0					
(単位	位:百万円)				0										
				計		319		658		569	65	2		611	
			執行	額		182		594		562					
			執行率	(%)		57.1		90.3		98.8					
				成果	指標				単位	23年度	24年度	25年	F度		標値 年度)
成果	目標及び成	①\$\cdot\cdot\cdot\cdot\cdot\cdot\cdot\cdot	ステムの閏名	その進捗率(3カ4	主計画)			成果実績	-	-	-	1)1	00		
	果実績 ウトカム)	②シ: 万円	ステム運用約		i化実施	前の運用経費(760	百	目標値	①% ②百+万F ③百万P		-	①1	00	①100% ②△30百 ③(△530)	百万円)
		4 業	務処理時間		ξ施前σ)業務処理時間(387	7千	達成度	<u>4</u> %	_	-	①1	00	4 △55%	—
				活動	指標				単位	23年度	24年度	25年	 F度	26年度	活動見込
	指標及び活 助実績		等の利便					活動実績	件	システム設計	システム設計・開発	システム語	受計・開発	_	
(ア	クトプット)	(平月	対26年度 に	ノステムで実が は、各府省が段 みは困難)	_ :	入札件数 に導入する時期 [:]	であ	当初見込み	件	(システム設計)	(システム設計・開発)) (システム割	計•開発)		
				算出	根拠				単位	23年度	24年度	25年	F度	26年)	度見込
224	/- 3/4 - 1 1							単位当たり		1					
	位当たり コスト	_				額 ÷ 入札件数		コスト	百万円		_		_		
			込みは困		1431-4	+>() @#\/\\\ C0>	7.11	計算式	百万円/作	-	_	-	-	-	_
平	費	1 目		26年度当初	予算	27年度要求				Ė	な増減理由				
成 2	情報処	理業務	· 广費	651.5		611.2									
2 6 €															
草 。 位 ₂ : 7															
百月															
·百万円)															
) 算 内															
訳		=1		652		611									

		事業所管部局による点検・	改善				
		項 目	評価	評価に関する説明			
国必費	広く国民の二	ニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	0	・各省庁が現在運用している電子入札・開札システムの			
要投		、民間等に委ねることができない事業なのか。	0	に関する提出書類の電子化を進めるものであり、入札参			
性人の	明確な政策 なっているか	目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業と 、。	0	加企業の利便性の向上及び負担軽減並びに行政事務の 効率化が図れるため、国民ニーズ・優先度が高い。			
	競争性が確	保されているなど支出先の選定は妥当か。	0				
7	受益者との負	負担関係は妥当であるか。	0				
0)	単位当たりコ	コストの水準は妥当か。	_	発に係る経費は、受益者(利用者)である参画府省等と負			
効率	資金の流れ	の中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	0	担分担している。また、分担方法・分担額も各府省等と調 整し、合意を得て進めており、負担関係は適切である。			
性	費目・使途か	「事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	0				
	不用率が大	きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	_				
		当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的 コストで実施できているか。	評価	・全省庁で統一的にシステム化することにより低コストで			
性の	活動実績は	見込みに見合ったものであるか。	_	の実現が可能。 ・システム設計・開発段階のため、成果・効果は平成28年			
有効	整備された放	を設や成果物は十分に活用されているか。 	_				
		がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。	_				
重複	事業番号)具体的な内容を各事業の右に記載) 類似事業名 所管府省・部局名					
排除							
Mak							
点	点検結果	本事業は、各省庁が現在運用している電子入札・開札システムの府省 電子化を進めるものであり、企業等の利便性の向上、行政事務の簡素化 平成25年度予算執行の実施に当たっては、 意見招請、一般競争入札・	・効率化を	·着実に進めていくことが重要。			
検		平性を確保し、適正・効率的な予算執行に努めた。					
応検・改善結果	改善の 方向性	平性を確保し、適正・効率的な予算執行に努めた。 システム経費について、引き続き精査を行い効率化を実施。					
検・改善結							
検・改善結果	方向性	システム経費について、引き続き精査を行い効率化を実施。					
検・改善結果 外部	方向性	システム経費について、引き続き精査を行い効率化を実施。 外部有識者の所見	の所見				
検・改善結果	方向性 有識者による 更更更更更更	システム経費について、引き続き精査を行い効率化を実施。	の所見				
検・改善結果 外	方向性による	システム経費について、引き続き精査を行い効率化を実施。	の所見				
検・改善結果 外 部	方向性	システム経費について、引き続き精査を行い効率化を実施。	の所見				
検・改善結果 外 部	方向性は、おおおりでは、おおりでは、おおりでは、おおりでは、おおりでは、おおりでは、おおりでは、おおりでは、おおりでは、おおりでは、おおりでは、おおりでは、おおりでは、おおりでは、おおりでは、おおりでは、	システム経費について、引き続き精査を行い効率化を実施。		央状況			
検・改善結果 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	有 事業内容の一部改善執行	システム経費について、引き続き精査を行い効率化を実施。		唤状況			
検・改善結果 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	方 有 事業内容の一部改善 執行等改 しょ しょ しょ しょ しょ しょ しょ しょ しょ しょ しょ しょ しょ	システム経費について、引き続き精査を行い効率化を実施。		唤状況			
検・改善結果 外 節	有 事業内容の一部改善 執行等改善 とよ 更 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。	システム経費について、引き続き精査を行い効率化を実施。	おける反風				
検・改善結果 外 節	有 事業内容の一部改善 執行等改善 担性 よ 更	システム経費について、引き続き精査を行い効率化を実施。	分ける反 入札年度(よ以下のとおり。			



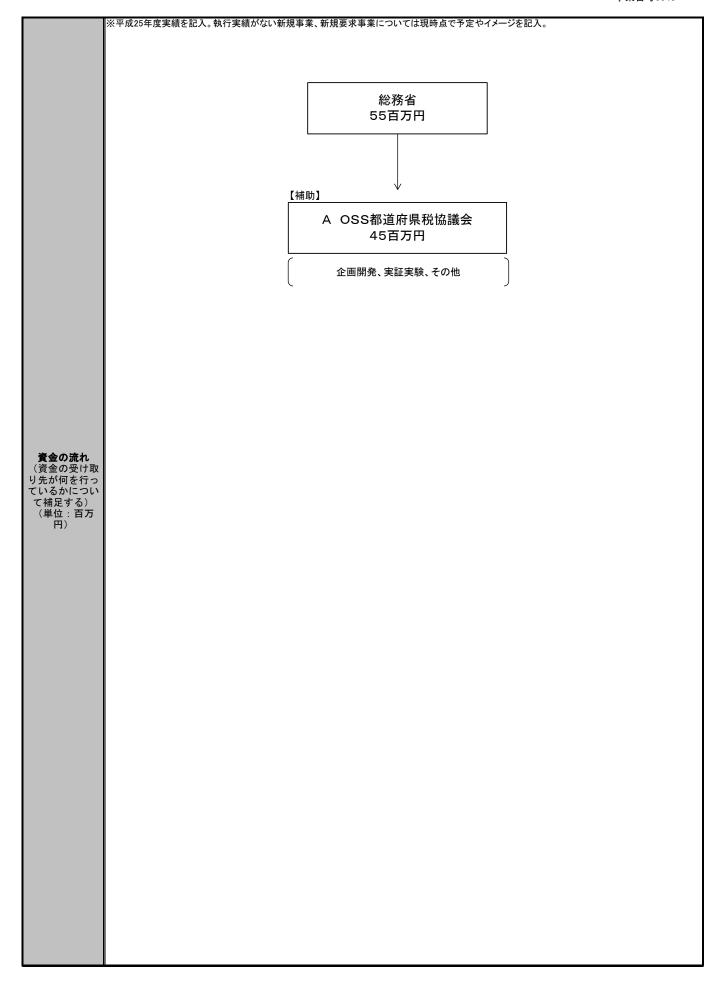
	А	.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ		Е	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)		
	人件費	電子調達システム設計開発	242	人件費	電子調達システム運用保守	104		
	計		242	計		104		
	н	B.沖電気工業株式会社			 - 株式会社ワンビシアーカイブス	101		
		使途	金 額		使途	金額		
		コンサルタント	(百万円) 56	人件費	遠隔地保管業務	(百万円) 1		
	7117			71130	ALIA OFFICIAL MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MARKET MA			
費目·使途	計		計		1			
(「資金の流れ」に おいてブロックご	C	こ株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	G.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ					
とに最大の金額が 支出されている者	費 目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)		
について記載する。費目と使途の	人件費	電子調達システム基盤構築業務	33	人件費	電子調達システムアプリケーション保守	21		
双方で実情が分 かるように記載)	電算機借料	電子調達システムの機器賃貸借	65					
	計		98	計		21		
		D.株式会社NTTデータ・アイ			H.日本電気株式会社			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)		
	人件費	電子調達システム基盤構築業務	33	人件費	電子調達システムアプリケーション保守	5		
	를上		20	를上		-		
	計		33	計		5		

1	I.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ			J.	
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	電子調達システム改修	40			
計		40	計		0

A.				
支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1 株式会社エヌ・ティ・ティデータ	調達業務の業務・システム最適化計画の実施に当たり、電子調達システムの設計・開発等業務。 ※国庫債務負担行為:平成23年度~平成25年度(3か年)	242	1	76.7
В.				
支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1 沖電気工業株式会社	調達業務の業務・システム最適化計画の実現に係る各種工程管理支援業務。 務。 ※国庫債務負担行為:平成23年度~平成25年度(3か年)	56	1	98.7
	小日芹良切员压门制· I ///////// I //////// / ////////////			
C. 支出先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1 株式会社エヌ・ティ・ティデータ	調達業務の業務・システム最適化計画の実施に当たり、電子調達システムの機器・ソフトウェア賃貸借及び基盤構築業務。 ※国庫債務負担行為:平成24年度~平成28年度(5か年)	98	1	99.5
D.				
支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1 株式会社NTTデータ・アイ	支出先「C」の基盤構築業務のうち、電子契約関連機能に関する技術支援業務を実施。(※支出額は24年度と25年度予定。)	33	_	_
2 日本電気株式会社	支出先「C」の基盤構築業務のうち、電子入札関連機能に関する技術支援業務を実施。(※支出額は24年度と25年度予定。)	17	-	-
3 株式会社NTTデータSMS	支出先「C」の基盤構築業務のうち、電子調達システム機器・ソフトウェアの保守業務を実施(※支出額は24年度は無く、25年度より支払予定。)	10	_	_
E				
支 出 先	業務概要	支 出 額(百万円)	入札者数	落札率
1 株式会社エヌ・ティ・ティデータ	調達業務の業務・システム最適化計画の実施に係る、電子調達システムの 運用保守業務。 ※国庫債務負担行為:平成25年度~平成28年度(5か年)	104	1	99.7
F				•
支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1 株式会社ワンビシアーカイブス	支出先「E」の運用保守業務の内、バックアップデータの遠隔地保管業務を実	1	_	-
G				
支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1 株式会社エヌ・ティ・ティデータ	調達業務の業務・システム最適化計画の実施に係る、電子調達システムの アプリケーション保守業務。 ※国庫債務負担行為:平成25年度~平成28年度(5か年)	21	1	100
Н				
支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1 日本電気株式会社	支出先[G]のアプリケーション保守業務の内、入札サブシステムにかかるアプリケーション保守業務を実施	5	_	-
I				
支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	電子調達システムに係る証拠書類提出機能の開発業務	40	随意契約(公募)	_
J				
支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1 NTTファイナンス株式会社	電子調達システムヘルプデスク電話料、運用管理室電話機賃貸借	0.3	推移契約(少額)	-
2 株式会社NTTコミュニケーション	電子調達システムヘルプデスク電話料、運用管理室インターネット回線費用	0.2	推移契約(少額)	-
3 東日本電信電話株式会社	電子調達システム運用管理室電話料	0.2	推移契約(少額)	_
1				

					平成26	年行	亍政事	業レt	<u>"</u>	ューシート	于木田		務省)		
事業名		保有関係手に要する経		ストッ	プサービスシステム			邓局庁			台税務局		4	ド成責	任者	
事業開始 · 終了(予定) 年度		ম	₽成24年度~	~平成	25年度		担当	課室		都道	府県税課		税務管理	里官	伊藤	正志
会計区分			一般	会計			政策・	施策名		IV	電子政府・	電子自治	分体の推	進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		道路這	地方税法(第 運送車両法(運送車両法	第97条	の2第2項)		関係する通知	る計画、 記等		「重点計画-2008」 「新たなオンライン 決定)					T戦略	本部
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	輸国 (参路略) ろによ	高)との間で 道府県の) 運送車両法)現に自動 り、国土交	で電子的に情事務効率化(第97条の21 車税又は軽(・通大臣(第一	報を 納税 第2項 事 も十四	らり取りすることに 正明書の再発行が 税の滞納がない	こより、 が不要 ことを)適用	ペーパー シを実現す 証するに気 があるとき	レス化し る。 _{こる書面} は、協会	iの	推認について、課 これにより、利用 ・提示については 次項において同 できる。	者の利便性向 、当該書面の	上(納税 是示に代	証明書(の添作	すの省 定める	・略)、
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	に行う ための ・自動 予	システムを D実証実験	を開発、実現 に対し、補助 確認電子化等 「万円	するた かを行う	め、当該システム	ムに必				動車税業務シス ⁻ 等の検討、課題						
実施方法	口直拍	妾実施	□委託・	請負	■補助	[コ負担	□3	交付	寸 口貸付	ロその	他				
					23年度		24年度			25年度	26年				度要求	<u></u>
			刀予算 		-		55 0			0	C				0	
			E予算 nら繰越し				0			55	_	0		0		
予算額・			へ繰越し		_		▲ 55			0	0			, v		
執行額 (単位:百万円)	江	予備	講費等		_		0			0	C	<u> </u>				
			 計		_		0			55	C	1			0	
	執行額 -		0			45			_			_				
	執行率(%)				_		0			82%						
				指標				単位		23年度	24年度	25	年度		目標信	値 度)
成果目標及び成							成果実績	_		-	-		1		<u>+</u>	
果実績(アウトカム)	± ∓ ∓	ᅌᄹᆈᅩᄼ	なシステムを	1女/只	I +_ ₩h		目標値	_		_			1	\vdash	_	
())()	平田作	外野川 二十刀	なノ ス / ユで	加斯	した奴									+		_
							達成度	%		-	-	1	00%	\vdash	\leq	
活動指標及び活			活動	指標				単位		23年度	24年度	25	年度	26年	F度活動	動見辽
動実績(アウトプット)	実証等	実験におい	て、本番稼働	かを想り	定して評価を行っ	た項	活動実績	項目数	汝	-	-		22		_	
(アウトンット)	目数						当初見込み			-	-		_		-	
			算出	根拠				単位		23年度	24年度	25	年度	2	6年度月	見込
単位当たり コスト		頃を活動指	標として設定	こした訳	平価項目数で除し	で算	単位当たりコスト	百万P	9	-	_		2		-	
	出					計算式	執行名 / 項目数		-	-	4:	5/22		-		
平成	費 目 26年度当初予算 27年度要求									主	な増減理由					
訳(単位:百万円)																
) 第 内	計	÷+														

				事業所管部局によ	る点検・改	善		
			項目			評価	評価に関す	る説明
必曹			い。国費を投入しなければ		のか。	0	『重点計画2008』(平成20年8月 等に基づく、国全体として推進す	
要投			ねることができない事業な			0	自動車を保有するために必要な化を目指すものであり、利便性に	多くの手続のオンライン
性入の	明確な政策しなっているか		漂)の達成手段として位置(付けられ、優先度の高い	事業と	0	ズに応えるものである。	
	競争性が確	保されている	など支出先の選定は妥当な	ó٠.		0	・OSSに関する国等との調整、行う唯一の組織に対する支出で	あり、妥当である。
事	受益者との負	負担関係は妥	当であるか。			0	・国と都道府県との情報処理シン業であり、補助率1/2は負担関係	系として妥当である。
業の	単位当たりコ	ストの水準は	は妥当か。			0	・企画開発、実証実験を含めたる 番稼働が効率的に行えることと	なるため妥当である。
効率	資金の流れ	の中間段階で	の支出は合理的なものと	なっているか。		0	・いずれも企画開発、実証実験! 的である。	
性	費目・使途か	『事業目的に』	即し真に必要なものに限定	されているか。		0	・いずれも企画開発、実証実験にている。	こ必要なものに限定され
	不用率が大	きい場合、その	の理由は妥当か。(理由を	右に記載)		0	・事業の実施及びそれに伴う実 率的に行ったことで生じた不用で	
事業		当たって他の コストで実施で	手段・方法等が考えられる きているか。	場合、それと比較してより	力効果的	-		
性の有	活動実績は.	見込みに見合	いったものであるか。			0	・目的である企画開発、実証実験	験を終了している。
	整備されたが	施設や成果物	は十分に活用されているだ) ` 。		0	・構築したアプリケーションを用いてネいる。	・番稼働の準備を進めて
重			他部局・他府省等と適切な 容を各事業の右に記載)	役割分担を行っているか	٠,٥	-		
複	事業番号		類似事業名	所管府省•	•部局名		-	
排除								
点検・	点検結果	企画開発とす あった。	ミ証実験結果を受け、今後	、自動車税納付確認を電	子的に行う	システム	の本番稼働を予定しており、本	事業は効果的なもので
改善善								
結果	改善の 方向性	25年度限り <i>0</i>	D経費である。					
				外部有識者	の所見			
서 회	大学学に ト	5.点検対象外						
クトロ	1年 眼 日 による	3点快对多介	0					
	Ī			行政事業レビュー推議	進チームの)所見		
	現 状 _平	成25年度で終	\$. 7					
	通 り	19,20 - 19, C 1	. 1					
			所見を	音踏まえた改善点/概算	「要求におり	ける反映	快状況	
	現 状	成25年度で終	. 7					
	通 り	成25千良で於	£]					
				備考				
			- 8	関連する過去のレビュー	_\$,L ^ I	主坐平 F	1	
	平成	23年		平成24年		4-0003	平成25年	0049



		A. OSS都道府県税協議会			E.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	実証実験費	自動車税納付確認システムに関する企画開発、実証実験	44			
	その他	旅費、文書発送費等	1			
	計		45	計		0
		В.			F	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
共口。 						
費目・使途 (「資金の流れ」に						
おいてブロックごとに最大の金額が						
支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分 かるように記載)						
る。費目と使途の双方で実情が分						
かるように記載)						
	計		0	計		0
		C.	金額		G.	金額
	費 目	使 途	(百万円)	費目	使 途	(百万円)
	計		0	計		0
		D.			H.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率	
OSS都道府県税協議会	自動車税納付確認システムに関する企画開発、実証実験	45	1	1	

平成26年行政事業レビューシート(総務省)																		
	事業名 社会保障・税に関わる番号制度に関するシステム構築等に要する 経費								邓局庁		自治行政局					作成責任者		
	業開始 • (予定) 年度	117	:	平成25年度~	~平成30年度			担当	課室		住民制度課				課長	篠原	俊博	
会	計区分			一般:	会計			政策・	施策名		IV 電子政府・電子自治体の推進							
(]	現拠法令 具体的な 頃も記載)	住民基本台帳法第7条、第30条の6、第30条の9の2 電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の記 証業務に関する法律第3条、第22条 行政手続における特定の個人を識別するための番号の 利用等に関する法律第8条、第17条、第18条 地方公共団体情報システム機構法第22条 総務省設置法第4条 等 (番号法第4号施行日後の法律を指す)					の認 号の	_			·社会保障·税一体改革大綱(平成24年2月閣議決定) ·社会保障·税番号大綱(平成23年6月政府·与党社会保 障改革検討本部決定)							
(目:	業の目的 指す姿を簡 3行程度以 内)	平成25年5月に成立した番号法等に基づき、社会保障・税番号制度の運用に不可欠な個人番号付番等システム等の構築、個人番号カードの発行及び一元化に向けた体制等の整備、総合行政ネットワークの改修等を行う必要がある。																
(5行	業概要 程度以内。]添可)	社会保障・税番号制度の運用に必要となる、個人番号の生成等を行うための個人番号付番等システム等の構築、個人番号カードの発行及び一元化に向けた体制等の整備及び情報提供ネットワークシステムの回線として用いられる総合行政ネットワークの改修等を行う。																
実施方法		□直接実施 ■3		■委託・	•請負 □補助			□負担		交付 口貸付		t	□その他					
				23年度			24年度		25年度			26年度		27年度要求				
			当初予算			-		2,826			2,750		3,400		1,712(別途事項要求有)			
		7 M	補正予算			-		0			0		0		0			
予	算額・	予算 ● の状	状界在在入場技工			_		0 ▲ 2,826		2,826 A 4.515			4,515		0			
執行額 (単位:百万円)		沿	予備費等					0		0			0					
			計			_		0		1.061			7,815		1,712(別途事項要求有)			
					-				·			7,815		1,712(別途事項要求有)				
		執行額						0		1,061								
		執行率(%)				-		0		100					目標値			
				成果	指標 			単位	2	23年度		24年度 25年		年度 (27年度)				
	目標及び成 果実績			システム開発	の進	の進捗率(%) により予算が繰り越されたた きから繰越し」/システム開		成果実績	%		_		-	10.2				
	ウトカム)		成立が1:	年遅れたこと	こより				%	, –			-	27.2		100		
		発総費用に						達成度	%		_		-	37.5				
		活動指標						単位		2	23年度	2	24年度 2		5年度 26年度活動		活動見込	
1	指標及び活 動実績 ウトプット)	システム開発の進捗率(%) (法案成立が1年遅れたことにより予算が繰り越されたた						活動実績	%		-		-	10.2		58.9		
		め、各年度の目標値を「前年度から繰越し」/システム開 発総費用により算出)					当初見込み	%		_		-	- 27.2		58.9			
		算出根拠							単位	2	23年度	2	24年度 25年度		度	26年度見込		
単位当たり コスト		進捗率1%あたりのコスト						単位当たりコスト	百万円		104		1	104				
		(システム開発		総費用÷100)		計算式	/			10394/100		10394/100						
平成26・27年度予算内訳	費	월 目 26年度当初		予算	予算 27年度要求		主な増減理由											
	社会保障・税番号制度シス テム開発等委託費			3,400		1 4 IX 1 .: 1		平成27年度から運用開始となる番号制度の円滑な導入に向けた事業計画に沿って、 各年度の所要額を積算したもの。(※H25~H27で国庫債務負担行為を設定済み)										
	個人番号カード	発行等	委託費	_		事項要求 個		個人番号カードの発行体制の整備等に必要な経費を平成27年度より計上										
	社会保障・税	委託費		_	— 事項要			個人番号カードと国家公務員身分証との一元化のための体制の整備等に必要な経費を平 27年度より計上							せ を平成			
	社会保障・税			度シス		294	合行政ネ	ットワーク	の改作	修等に必要	な経費	 を平成27	年度より記	計上				
				3,400	1,712(別途事項要求有)		(有)											

				事業所管部局による点核	∵改善	
		項	目		評価	評価に関する説明
豆	広く国民のニ	ニーズがあるか。国費を投入しな	ければ事	業目的が達成できないのか。	0	・国の企画する番号制度に係るシステム開発等である。
込費	地方自治体	、民間等に委ねることができない	・事業なの	0	・また、地方自治情報センターを改組し組織された地方2 共団体情報システム機構が個人番号の生成・付番、個人	
要扱生人の		目的(成果目標)の達成手段とし ^ヽ 。	て位置付い	けられ、優先度の高い事業と	0	- 番号カードの発行及び国家公務員身分証との一元化、系合行政ネットワークの運営等を行い、制度の根幹を担うるとされており、番号制度において必要不可欠なものである。
	競争性が確	 保されているなど支出先の選定	は妥当か。	,	_	
事	受益者との1	 負担関係は妥当であるか。			_	1
業の	単位当たり	コストの水準は妥当か。			_	
効	資金の流れ	の中間段階での支出は合理的な	よものとなっ	 っているか。	_	- 現在執行中であり、事業の妥当性の検証は困難
率 性	費目・使途だ		のに限定さ	 れているか。	_	-
		きい場合、その理由は妥当か。			_	-
車	事業実施に	当たって他の手段・方法等が考え			_	
未		コストで実施できているか。 見込みに見合ったものであるか			_	- - 現在執行中であり、事業の妥当性の検証は困難
有						現在執刊中でのが、事業の女当ほの検証は四無
		施設や成果物は十分に活用され がある場合、他部局・他府省等と			-	
重		D具体的な内容を各事業の右に			-	
複排	事業番号	類似事業名		所管府省•部局名		-
除						-
点検	点検結果	現在執行中であり、点検は困難	<u> </u>			
-						
・ 改善結果	改善の 方向性	今後も引き続き適正な予算執行 執行管理が求められるところで				予算の最終執行年度となる26年度については特に適切な
善結					いりたい。	予算の最終執行年度となる26年度については特に適切な
善結果	方向性の繰り越した	執行管理が求められるところで パニ年にわたり行われているが、 では、その辺りの注意点が配え	あるため、 . 24年度予 **される必	進捗管理を定期的に行ってま 外部有識者の所見 算の最終執行年度となる26年 要があるように思う。	いりたい。 E度の適切 を	
善結果 予方	方向性の繰り越した	執行管理が求められるところで パニ年にわたり行われているが、 では、その辺りの注意点が配え	あるため、 . 24年度予 ************************************	進捗管理を定期的に行ってま 外部有識者の所見 算の最終執行年度となる26年 要があるように思う。	いりたい。	な執行管理が求められるところであり、「点検結果」・「改
善結果予防力を	の繰り越した の繰り越した う性」のところ ステムの開発	執行管理が求められるところで パニ年にわたり行われているが、 では、その辺りの注意点が配え	。24年度予 ************************************	進捗管理を定期的に行ってま 外部有識者の所見 算の最終執行年度となる26年 要があるように思う。 該機構からさらに委託が行わ	いりたい。	な執行管理が求められるところであり、「点検結果」・「改
善結果予防力を	方向性 の繰り越した の性」のところ 現状通	執行管理が求められるところで が二年にわたり行われているが、 かでは、その辺りの注意点が配え 発を情報システム機構が自ら行	. 24年度予 たされる必 うのか、当	進捗管理を定期的に行ってま 外部有識者の所見 算の最終執行年度となる26年 要があるように思う。 該機構からさらに委託が行わ	いりたい。 を 度の適切 が れるのか、	な執行管理が求められるところであり、「点検結果」・「改著 資金の流れ図からは解からない。
善善・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	方向性 の(株)のと関う 現状通り 現状通り	執行管理が求められるところで が二年にわたり行われているが、 かでは、その辺りの注意点が配え 発を情報システム機構が自ら行	あるため、 24年度予 さされる。 うのか、当	進捗管理を定期的に行ってま 外部有識者の所見 算の最終執行年度となる26年要があるように思う。 該機構からさらに委託が行わ 「下政事業レビュー推進チー	いりたい。 達度の適切がれるのか、 ムの所見	な執行管理が求められるところであり、「点検結果」・「改計 資金の流れ図からは解からない。 映状況
善善・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	方向 の性」のの 現状通り 現状通り 現状通り 現状通り	執行管理が求められるところで パ二年にわたり行われているが、 かでは、その辺りの注意点が配え 能を情報システム機構が自ら行 き続き適正な予算執行に努める 点検結果」・「改善の方向性」の	あるため、 24年度予 さされる。 うのか、当	進捗管理を定期的に行ってま 外部有識者の所見 算の最終執行年度となる26年要があるように思う。 該機構からさらに委託が行わ 「下政事業レビュー推進チー	いりたい。 達度の適切がれるのか、 ムの所見	な執行管理が求められるところであり、「点検結果」・「改 資金の流れ図からは解からない。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
善・	カー カー カー カー カー カー カー カー カー カー カー カー カー カ	執行管理が求められるところで パ二年にわたり行われているが、 かでは、その辺りの注意点が配え 能を情報システム機構が自ら行 き続き適正な予算執行に努める 点検結果」・「改善の方向性」の	あるため、 24年度予 うのか、当 うこと。 所見を函 部分に24年	進捗管理を定期的に行ってま 外部有識者の所見 算の最終執行年度となる26年 要があるように思う。 該機構からさらに委託が行わ 行政事業レビュー推進チー 香まえた改善点/概算要求に 作度予算の最終執行年度となる 備考	いりたい。 達度の適切がれるのか、 ムの所見	な執行管理が求められるところであり、「点検結果」・「改 資金の流れ図からは解からない。 映状況
善・	カー カー カー カー カー カー カー カー カー カー カー カー カー カ	執行管理が求められるところで パ二年にわたり行われているが、 かでは、その辺りの注意点が配え 能を情報システム機構が自ら行 き続き適正な予算執行に努める 点検結果」・「改善の方向性」の 資金の流れについて、詳細に記載	あるため、 . 24年度 度を たさっのか、 . 24年 1 イ かい。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	進捗管理を定期的に行ってま 外部有識者の所見 算の最終執行年度となる26年 要があるように思う。 該機構からさらに委託が行わ 行政事業レビュー推進チー 香まえた改善点/概算要求に 作度予算の最終執行年度となる 備考	いりたい。 達度の適切がれるのか、 ムの所見 526年度の通	な執行管理が求められるところであり、「点検結果」・「改善資金の流れ図からは解からない。 映状況 適切な執行管理について記載。

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 ①個人番号付番システム等の構築 ②個人番号カードの発行体制等の整備(27要求) 総務省 総務省 (1,061百万円) (所要額未定(事項要求)) 【随意契約】 【随意契約】 A.地方公共団体情報システム機構 A.地方公共団体情報システム機構 (1.061百万円) (所要額未定(事項要求)) 社会保障・税番号制度に関するシス 個人番号カードの発行等に テム構築等に要する経費 要する経費 【再委託】 【再委託】 大和総研ビジネスイノベーション、エ ヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ、エ 通知カード印刷事業者、個人番号 ヌ・ティ・ティ・データ、日本電気、日立製作所、富士通他(計25社) カード発行事業者等 番号制度は、法令により施行期日が規定されていることからスケジュールの遅延は許容されない一方で、セキュリティ性が高く、安全で確実性の高い個人番号カードの発行体制を整備する必要があり、高い専門性が要求されるところでなる。 番号制度は、法令により施行期日が規定されていることからスケ ジュールの遅延は許容されない一方で、セキュリティ性が高く、確実 性の高いシステムの構築する必要 があり、高い専門性が要求されると ころである。 そのため、専門的な業務ノウハウ を有している企業に一部の作業を ある。 そのため、専門的な業務ノウハウ を有している企業に一部の作業を 委託する。 資金の流れ 委託する。 (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ て補足する) (単位:百万 円) ③個人番号カードと国家公務員身分証との ④総合行政ネットワークの改修等(27要求) -元化(27要求) 総務省 総務省 (所要額未定(事項要求)) (294百万円) 【随意契約】 【随意契約】 A.地方公共団体情報システム機構 A.地方公共団体情報システム機構 (所要額未定(事項要求)) (294百万円)) 個人番号カードの普及・利活用に向けた国家 社会保障・税番号制度に関するシス 公務員身分証との一元化に要する経費 テム構築等に要する経費 【再委託】 【再委託】 システム関係事業者等 ネットワーク関係事業者等 番号制度は、法令により施行期日が規定されていることからスケジュールの遅延は許容されない一方で、セキュリティ性が高く、安全・ 番号制度は、法令により施行期日 が規定されていることからスケ ジュールの遅延は許容されない一 方で、セキュリティ性が高く、安全・ 確実性の高い通信手段を確保す 確実性の高い通信手段を確保する る必要があり、高い専門性が要求 必要があり、高い専門性が要求さ れるところである。 そのため、専門的な業務ノウハウ を有している企業に一部の作業を 委託する。 されるところである。 そのため、専門的な業務ノウハウ を有している企業に一部の作業を 委託する。

	А	.地方公共団体情報システム機構			E.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	委託費	社会保障・税に関わる番号制度に関するシ ステム構築等に要する経費	1,061			
	計		1,061	計		0
	н	В.	1,001	н	F.	1
	費目	使 途	金額	費 目	使 途	金額
	<u></u> Я Ц	区 是	(百万円)	я п	区 型	(百万円)
費目・使途						
(「資金の流れ」においてブロックご						
とに最大の金額が 支出されている者						
について記載する。費目と使途の 双方で実情が分						
双方で実情が分 かるように記載)						
	計		0	計		0
		C.			G.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	計		0	計		0
		D.			H.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額 (百万円)
			(17313)			(17313)
	=1		_	=1		
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

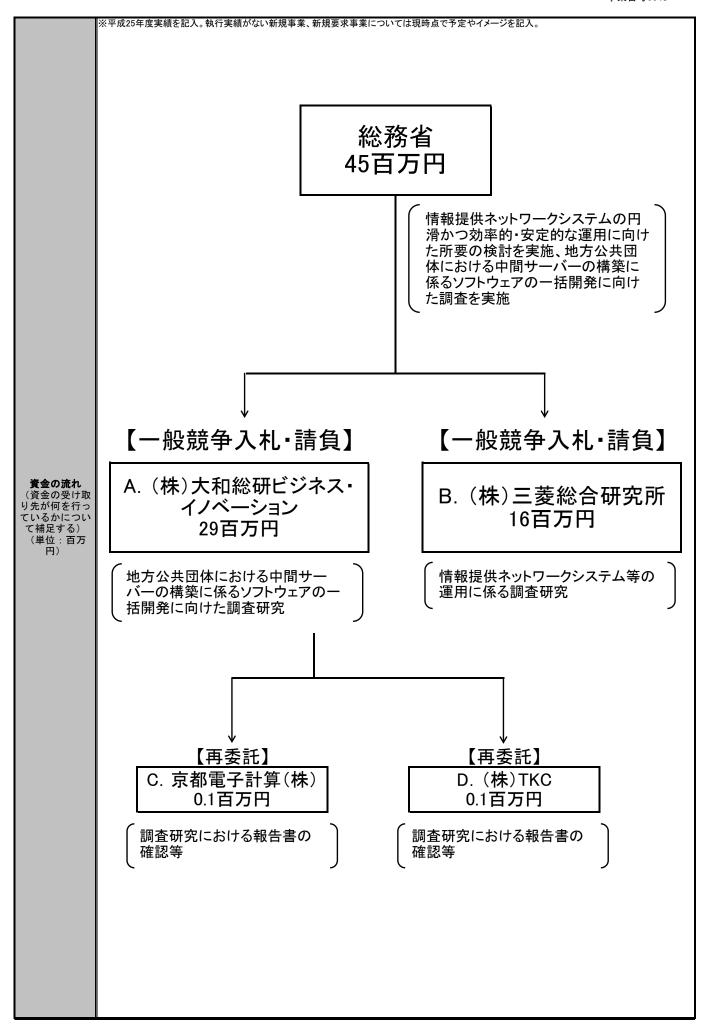
A.					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	地方公共団体情報システム機構	番号法等に基づき、住民基本台帳ネットワークシステム等の既存のシステムを活用した個人番号の生成、公的個人認証サービス、個人番号カード等の社会保障・税番号制度の運用に必要となるシステム開発等の業務を行う。	1,061	随意契約	_
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

. B.					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号

						東は26	年を	- 山東省	とし し	「ューシート	事業番	<u>「</u> (総務	な少り	0048	
1	事業名	来旦	上制度の写	主体に 心面:	· · · · · ·	一一八 Z O ステム整備等事業		担当部			· 上臣官房	(神心 45		成責任者	
	業開始 •	田力													
	(予定) 年度		平成2	24年度・終	ı (1	プ定)なし 		担当	脒至	企画課作	国人番号企画室		至長	望月明雄	
会	計区分			一般的	会計			政策・施策名 Ⅳ 電子政府・電子自治体の推進							
(]	拠法令 具体的な 頃も記載)	行政手約		る特定の個. 等に関する法		説別するための番 21条第1項	号の	対会保障・税番号大綱 通知等 (平成23年6月11日政府・与党社会保障改革検討本部)						5検討本部)	
(目	指す姿を簡 3行程度以 内)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)において、行政機関等は、番号法別表第2に掲げる事務について、総務大臣が設置及び管理する情報提供ネットワークシステムを使用して情報連携を行うことができる。 情報提供ネットワークシステムを使用して、迅速かつ安全に情報の授受を行い、情報を共有することによって、行政運営の効率化及び社会保障制度、税制その他の行政分野における、より公正な給付と負担の確保を図り、手続の簡素化による負担の軽減その他の利便性の向上に資するものとなる。													
(5行	/棠概要 程度以内。 添可)	バーの棒	舞築に関す		アに					所要の検討、地方 導入に係る地方公					
実	施方法	□直接実	 \ 	■委託・詰	青負	■補助			□交	····································		他			
						23年度		24年度		25年度	26年	度	2	27年度要求	
			当初	予算		-		-		31	31,29			231+事項要求	
			補正	予算		-		1,394		-	_				
		予算 前	前年度か	ら繰越し		-		-		1,394	959	959		_	
	算額・ 執行額	の状況	翌年度^	〜繰越し		-		▲ 1,394		▲ 959	_	_			
	陝1」領 位∶百万円)	<i>"</i> "	予備	費等		-		-		-	_				
		予備費等				-		0		466	32,2	58	29,231+事項要求		
		執行額			_		0		45						
		執行率(%)			_				10%						
				成果	指標	単位			単位	23年度	24年度	25年	<u></u>	目標値 (28年度)	
成果	目標及び成							成果実績	団体	-	-	_		(20 1/27	
	果実績 ウトカム)	虐	おはま作ん	携が可能となった地方公共団体の数				目標値	団体	_	_	_		1,788	
	7175 —7	18	秋生坊ル	い可能となり	ノニュピノ	7公共団体の数			<u></u> %			_			
								達成度	%	-	-	_			
				活動	指標				単位	23年度	24年度	25年	度	26年度活動見込	
3	指標及び活動実績 ウトプット)	地方公				号制度システム	整備	活動実績	団体	-	-	-		-	
			1	費補助金の	义1可回	11体致		当初見込み	団体	_	-	-		1,788	
				算出	根拠				単位	23年度	23年度 24年度 25		度	26年度見込	
	位当たり コスト							単位当たりコスト	-	-	-	-		-	
				-				計算式	/				-		
平	書	L 目		26年度当初	予算	27年度要求				<u> </u>	 な増減理由				
成 2	補	助金		31,129		29,074+事項要	求								
≘ 6	人	.件費		170		157									
位 2															
7年度予															
円度															
算															
内訳		計		31,299		29,231+事項要	求								
				,===			-								

				事業所管部局による点検・	改善			
				チ末川 百卯川にみつ爪侠・	評価	評価に関する説明		
=	広く国民の二	ニーズがあるフ		 業目的が達成できないのか。	0	番号法において、総務大臣は情報提供ネットワークシステムの設け 及び管理を行うこととされており、当該システムの運用に係る準備を		
費			ねることができない事業なの		0	- 実施することは国の責務である。また、地方公共団体におけるシスーム整備等は、国が企画する番号制度の基盤となるとともに、国の行		
入				~。 けられ、優先度の高い事業と	0	機関等が個人番号を利用して確実に情報を収集・整理することや、 - 報提供ネットワークシステムにおいて、国の行政機関等の情報照会 者に対して、地方公共団体が情報提供するために必要不可欠であ		
	なっているか 競争性が確		など支出先の選定は妥当か。		0	<u>گ</u>		
		負担関係は妥		5	-	- 複数の入札者が参加した一般競争入札を行い、十分な競争性が 保されている。		
	単位当たり	コストの水準に			-	地方公共団体におけるシステム構築実績が豊富な委託先へのま も合理的なものとなっている。再委託先は、契約に係る作業の一部 数に限った。再を終われる。存るたり、一声や業なと思される。		
b E	資金の流れ	の中間段階で	での支出は合理的なものとな	っているか。	0	■務に限定され、再委託額も少額であり、主要な業務を受託者が直持でいる。■ 番号制度の円滑な導入に向けた中間サーバー等の構築に関する。		
.	費目・使途が	が事業目的に	即し真に必要なものに限定さ	れているか。	0	番号制度の円滑な導入に同けた中間サーバー等の構築に関 一フトウェアに係る調査を実施する事業目的に即した真に必要なも 限定されている。 ↓ 入札差金が生じたため、不用率が大きくなった。		
	不用率が大	きい場合、そ	の理由は妥当か。(理由を右	に記載)	0	・ 八札を並が主じたため、不用年が入さべようた。		
\$		当たって他の コストで実施で		合、それと比較してより効果的	0	番号法において情報提供ネットワークシステムの設置・管理を行		
での有	活動実績は	見込みに見る	合ったものであるか。		-	ととされている総務大臣において、地方公共団体において共通して 要となる中間サーバーのソフトウェアを国が一括開発するものであ		
効	整備されたが	施設や成果物	『は十分に活用されているか。		0	- ことから効果的かつ効率的である。		
ŧ			他部局・他府省等と適切な役 容を各事業の右に記載)	割分担を行っているか。	-			
Į	事業番号		類似事業名	所管府省·部局名	1	_		
11 AV								
	改善の							
	方向性		事業を効率的に実施するとと 迅速かつ安定的に開始できる		新用し、平原 ・	或29年1月以降の情報提供ネットワークシステムを使用し		
Į			迅速かつ安定的に開始できる	か部有識者の所見 外部有識者の所見		或29年1月以降の情報提供ネットワークシステムを使用し		
Į.		情報連携が	迅速かつ安定的に開始できる	るように努めることとする。		或29年1月以降の情報提供ネットワークシステムを使用し		
外部	有識者による	情報連携が	迅速かつ安定的に開始できる	か部有識者の所見 外部有識者の所見		成29年1月以降の情報提供ネットワークシステムを使用し		
人	有識者による現状通	情報連携が	迅速かつ安定的に開始できる	か部有識者の所見 外部有識者の所見	の所見			
	有識者による。 現状通り 現状	情報連携が る点検対象外 き続き適正な	迅速かつ安定的に開始できる。 ・・。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	か部有識者の所見 外部有識者の所見	の所見	唤状況		
人	有識 現状通り 現状通り 現状通り おおから はんしん はんしん はんしん はんしん はんしん はんしん はんしん はんし	情報連携が る点検対象外 き続き適正な	迅速かつ安定的に開始できる。 ・・。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	外部有識者の所見 外部有識者の所見 行政事業レビュー推進チーム *** ** ** ** ** ** ** ** **	の所見	唤状況		
果	有識 現状通り 現状通り 現状通り おおから はんしん はんしん はんしん はんしん はんしん はんしん はんしん はんし	情報連携が る点検対象外 き続き適正な	迅速かつ安定的に開始できる。 ・・。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	が部有識者の所見 外部有識者の所見 行政事業レビュー推進チーム 替まえた改善点/概算要求にな	の所見	唤状況		
人	有識 現状通り 現状通り 現状通り おおから はんしん はんしん はんしん はんしん はんしん はんしん はんしん はんし	情報連携が る点検対象外 き続き適正な	迅速かつ安定的に開始できる。 ・・。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	外部有識者の所見 外部有識者の所見 行政事業レビュー推進チーム *** ** ** ** ** ** ** ** **	の所見	唤状況		
人	有識 現状通り 現状通り 現状通り おおから はんしん はんしん はんしん はんしん はんしん はんしん はんしん はんし	情報連携が る点検対象外 き続き適正な	迅速かつ安定的に開始できる。	外部有識者の所見 外部有識者の所見 行政事業レビュー推進チーム *** ** ** ** ** ** ** ** **	の所見 おける反配 な、予算編	央状況 i成過程において検討。		



	A. (朱)大和総研ビジネス・イノベーシ≣	ン		E.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	地方公共団体における中間サーバーの構築 に係るソフトウェアの一括開発に向けた調査 研究業務	29			
	計	- (ld.) - # (v. A +# += -	29	計	_	0
	# 0	B.(株)三菱総合研究所	金 額	# 0	F.	金 額
	費目	使 途 情報提供ネットワークシステム等の運用に係	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	人件費	る調査研究業務	16			
費目・使途 (「資金の流れ」に						
おいてブロックごとに最大の金額が						
支出されている者について記載する。						
る。費目と使途の 双方で実情が分かるように記載)						
かるよりに記載)						
	計		16	計		0
		C.	金額	# =	G.	金額
	費 目	使 途	(百万円)	費目	使 途	(百万円)
			0	計		0
	н	D.	0	H1	H.	
	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使途	金額(百万円)
			(日万円)			(日万円)
	計		0	計		0

支 A.	出先上位10者リスト				
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	地方公共団体における中間サーバーの構築に係るソフトウェアの一括開発に向けた調査研 究業務	29	3	64.2%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
В.	T				
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額(百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	情報提供ネットワークシステム等の運用に係る調査研究業務	16	2	53.2%
2					
3					

<u> </u>	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	情報提供ネットワークシステム等の運用に係る調査研究業務	16	2	53.2%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10				·	

C. 支 出 額(百万円) 支 出 先 業務概要 入札者数 落札率 京都電子計算(株) 調査研究における報告書の確認等 2 3 4 5 6 7 8 9 10

D.					
	支 出 先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	(株)TKC	調査研究における報告書の確認等	0.1	ı	_
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号

0049

									14.	* .	于 木田		/-	0010	
		O						丁收事习	長レヒ	<u>゙゙ューシート</u>	<u> </u>	(総利	务省)		
1	事業名	地方税務システムの社会保障・税に関わる番号制度との連携 活用のための検討に要する経費					星房・	担当部	『局庁	É	治税務局		作	成責任者	
	業開始・ (予定) 年度		平月	成23年度・総	冬了(予	₹定)なし		担当	課室	市	町村税課		課長	川窪 俊広	
会	計区分			一般	会計			政策・	施策名	IV.	7 電子政府・1	電子自治化	本の推	進	
(]	製拠法令 具体的な 項も記載)			総務省設置 総務省組織				関係する計画 法律第27号) ・社会保障・税ー体改革大綱(平成24年2月閣議決定) ・社会保障・税番号大綱(平成24年2月閣議決定) ・社会保障・税番号大綱(平成24年2月閣議決定)							
(目:	業の目的 指す姿を簡 3行程度以 内)	社会保障・税番号制度に地方団体の税務システムが対応できるよう、税務情報の管理や情報提供ネットワークシステムを通じた情報の取得、 所得情報の提供など制度的な対応について検討するとともに、地方団体が番号制度を有効に活用できるよう検討を行う。													
(5行	「業概要 程度以内。 『添可》	(1)対	也方税分野		制度の	の導入に向けて(の活用について	の制度	医的対応							
美	尾施方法	■直	妾実施	□委託・	請負	口補助	[]負担	口交	付 口貸付	け □その	他			
						23年度		24年度		25年度	26年	度	2	7年度要求	
			当	初予算		9		4		3	3			0.8	
			補	正予算		-		-		-	-				
_		予算の出		から繰越し	-			-		_	_	-		_	
•	・算額・ 執行額	の状 況	翌年度	へ繰越し		-				-	-				
(単·	位:百万円)		予付		-		-		-		-				
				計	9			4		3	3		0.8		
		執行額				7		0.2		0.2					
			執行率	(%)		77.8		5.0		6.7					
		成果指標							単位	23年度	24年度	25年	度	目標値(28年度)	
	目標及び成							成果実績	団体	-	-	-		(20+1)27	
	果実績 'ウトカム)	番号符	制度に対応	Sしたシステム	が整値	備された自治体数	\$\tau	目標値	団体	-	-	-		1,788	
								達成度	%	-	-	_			
		活動指標							単位	23年度	24年度	25年	度	26年度活動見込	
1	指標及び活動実績 ウトプット)	・検討	会の開催					活動実績		検討会 5回開催	検討会 1回開催	検討 2回開		_	
		┍成果	!物の公表					当初見込み		報告書の公表	ガイドラインの 修正	検討会の	D開催	成果物の公表	
				算出	根拠				単位	23年度	24年度	25年	度	26年度見込	
単	位当たり コスト			円÷1,788団		脱務システムのも	±	単位当たりコスト	千円	-	3.4		0.1	0.1	
		に関す	する調査研	「究事業」に係	る経費	遺を、成果物を利 なで割ることにより	用す	計算式	/	_	6,000千円/ 1,789団体		千円/ 39団体	177千円/ 1,788団体	
平	費	1 目		26年度当初	予算	27年度要求		!		Ì	な増減理由	J.			
成 2	請	謝金		0.2		0.1	検	討会開催	数の減						
1 6	職	員旅費	Ì	0.3		0.2	実	態調査数の	の減						
单 6 位 2 7	委員	等旅	 費	0.8		0.5	検	討会開催	数の減、	実態調査数の減					
7年度予	J	庁費		1.6		0	-	子の印刷銅	製本経費	費及び送付経費の	縮減				
万度									,						
算															
内訳		計		2.9		0.8									

				事業所管部局によ	る点検・	汝善				
			項 目			評価	評価に関す	る説明		
国	広く国民の	ニーズがあるカ	か。 国費を投入しなければ事	業目的が達成できない <i>0</i>	ひか 。	0	┃ ┃ ┃・国の企画する番号制度に係る検討で	*ある。		
必責 要投	地方自治体	*、民間等に委	ねることができない事業なの	か。		0	・また、地方団体のシステムについてのによる改修ポイントは全ての団体で共	D検討であるが、番号制度導入		
性入の	明確な政策 なっている		標)の達成手段として位置付	けられ、優先度の高い事	業と	-	ことが効率的である。			
	競争性が研	催保されている	など支出先の選定は妥当か	0		1				
事	受益者との)負担関係は妥	当であるか。			0				
業の	単位当たり	コストの水準に	は妥当か。			0	- - ・ガイドラインの印刷製本について、省	内の関係部署と共同で冊子を		
効率						-	作成したため、経費の削減が図れた。			
性	・ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。									
事業		ニ当たって他の ニコストで実施で	手段・方法等が考えられる場できているか。	合、それと比較してより	効果的	0	・検討会の開催に係る経費について、			
性の	活動実績に	は見込みに見合	合ったものであるか。			-	以上の執行がないようにするとともに、会場については全て省に 議室で開催することにより経費節減を図った。 ・ガイドラインの印刷製本について、省内の関係部署と共同で冊			
有効	整備された	:施設や成果物	は十分に活用されているか。	,		0	作成したため、経費の削減が図れた。			
			他部局・他府省等と適切な役 容を各事業の右に記載)	:割分担を行っているか。	,	0				
重複	事業番号		類似事業名	所管府省•	部局名		ギ バニ ハ ナルカの眼広如果し共同	マケボーフのことは大兴八郎		
排							・ガイドラインを省内の関係部署と共同 に関する記述のみ当該事業で記載した。			
除	0044 社会保障・税番号制度の導入及び利活用の検討 に要する経費 自治行政局住民制度課									
点検・	点検結果	本事業については、社会保障・税番号制度に対応するための税務システムの改修に係る 点検結果 平成26年度も直接実施にて事業を実施し、情報提供ネットワークシステムの設計・開発を り、効率的に事業を実施していく。						どと十分に連携、情報共有を図		
改善結果	改善の 方向性	前年度に引き糸	売き、省内の関係部署や関係省庁 ⁹	等、番号制度を担当する部署の	との連携を	図り、業務の	D効率化、低コスト化を図る。			
				外部有識者の	の所見					
外部	有識者によ	- る点検対象外								
				行政事業レビュ一推進	生チームの	の所見				
17	事業内容の一部改	更なる経費の効	本化を図り、適正な予算執行	テに努めること。						
			所見を距	沓まえた改善点/概算	要求にお	ける反映	央状況			
	縮減	食討会開催数 、	実態調査数、冊子の印刷経	費及び送付経費等につり	いて見直し	しを行い、	経費の縮減を図った。			
				備考						
						علم علم				
		D = - 4		車する過去のレビュー	シートの					
	平		新23-0006	平成24年		0046	平成25年	0053		

	※平成25年度実績を記入。執行実績がた	い新規事業、新規要求事業については現時点で予定や	イメージを記入。
			,
		総務省自治税務局	
		0.2百万円	
			T
		委員(8名分) 0.2百万円	
		0.2日ガロ]_
	[<旅費・その他>	
		<旅費・その他> 委員等旅費・会議費	
		-)
**			
資金の流れ (資金の受け取			
┃り先が何を行っ			
ているかについ て補足する)			
(単位:百万			
(単位:百万 円)			

		A.			E.	
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
			(2,3,1,7)			(2.3.3)
	計		0	計		0
		В.	A ##		F.	A 47
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
# - 4-4						
賀目・使蒁 (「資金の流れ」に						
おいてフロックことに最大の金額が						
支出されている者について記載す						
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分 かるように記載)						
かるように記載)	計		0	計		0
	п	C.	0	н	G.	
	費目	使 途	金 額		使 途	金額
	具 日	火 逐	(百万円)	費目	使 逐	(百万円)
	計		0	計		0
		D.			H.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
			(2,3,1,7)			(1,3,1,7)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト A.

Α.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	番号制度に係る地方税務システム検討会への出席	0.1	-	-
2	個人B	番号制度に係る地方税務システム検討会への出席	0.0	-	-
3	個人C	番号制度に係る地方税務システム検討会への出席	0.0	-	1
4	個人D	番号制度に係る地方税務システム検討会への出席	0.0	-	1
5	個人E	番号制度に係る地方税務システム検討会への出席	0.0	-	-
6	個人F	番号制度に係る地方税務システム検討会への出席	0.0	-	1
7	個人G	番号制度に係る地方税務システム検討会への出席	0.0	-	1
8	個人H	番号制度に係る地方税務システム検討会への出席	0.0	-	-
9					
10					

 B.
 支出 第 概 要
 支出 額 (百万円)
 入札者数 落札率

 1
 (百万円)
 入札者数 落札率

 2
 (日万円)
 (日万円)
 (日万円)

 3
 (日万円)
 (日万円)
 (日万円)

 4
 (日万円)
 (日万円)
 (日万円)

 5
 (日万円)
 (日万円)
 (日万円)

 6
 (日万円)
 (日万円)
 (日万円)

 7
 (日万円)
 (日万円)
 (日万円)

 8
 (日万円)
 (日万円)
 (日万円)

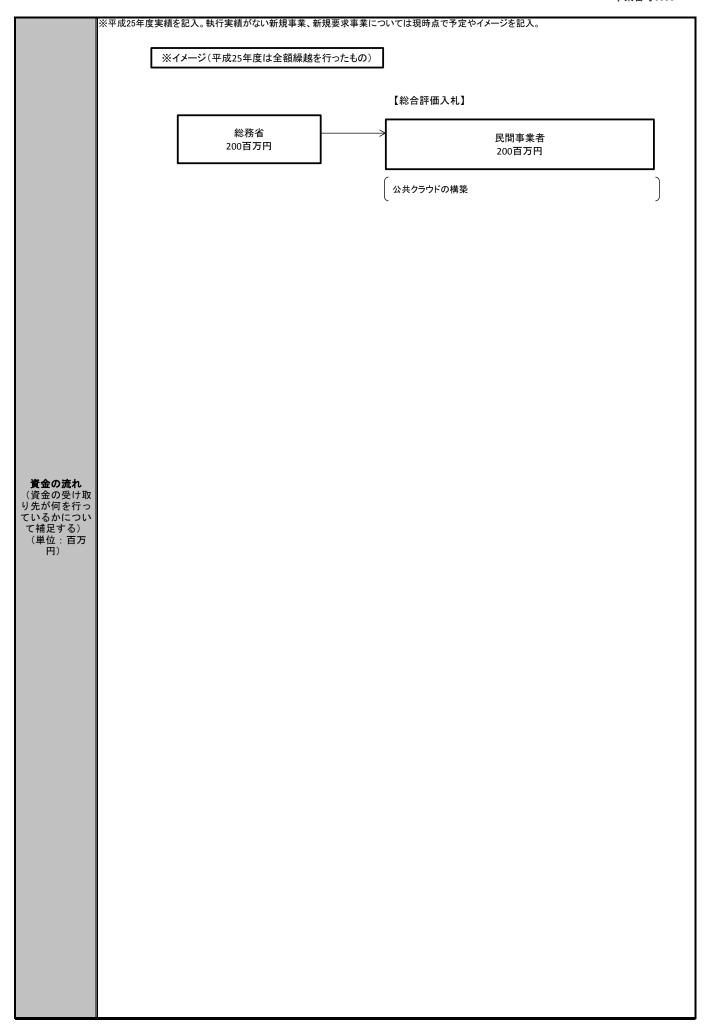
 8
 (日万円)
 (日本)
 (日本)

 9
 (日本)
 (日本)
 (日本)

 10
 (日本)
 (日本)
 (日本)

事業者											_			耒番号			0050	
# 1			ı				平成26	年1	丁政事	集レビ	<u>'</u> 그	ーシート	•		(総列	务省)		
# 1					公共クラウ	ド構築	字業		担当部	吊庁			総務省			作	成責任	者
#報告を担当				,	平成25年度・	平成	26年度		担当	課室		地域	情報政策	室		室長	増田	直樹
(金代金融)	会	計区分			一般	会計			政策・	施策名		IV	電子	枚府・電	子自治位	本の推	進	
# 第4の目的 (目前 579 と 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	(]	体的な	高	度情報通				条				経済則	政運営と	改革の基	本方針(平成25	年6月)	
#	(目指潔に。	旨す姿を簡 3行程度以												用して民間	事業者	等が自	由に取行	専可能に
23年度 24年度 25年度 26年度 27年度要求 27年度要求 27年度要求 200	(5行程度以内。		めの取 とが重	双組に速や 要であると	かに着手し、そ こしている。地方	れを広 公共団	く展開することに。 団体の保有する公	より、匡 共デー	民生活の -タについて	句上、企業 も、オーフ	業活動 プン化	動の活性化等で とを進めることに	を図り、我 こより地均	が国の社 経済の発	会経済全 展を図る	体の多っため、	発展に寄 地方公	与するこ
当初予算	実	施方法	口直拍	妾実施	■委託・	請負	口補助	[コ負担	口交	付	口貸付	t	□その他	l			
特に子葉							23年度		24年度			25年度		26年度		2	27年度	要求
予算機				-			_		_									
予集費													-					
(報行報 (単位 23年度 25年度 26年度 25年度 26年度 25年度 26年度 25年度 27年度 27年度 27年度 27年度 27年度 27年度 27年度 27	執行額	の状況を度				_												
計		7111104																
執行額				J*			_					0		210				
教行華(96)				劫行										210				
成果目標及び成果目標及び成果を機(アウトカム) 成果主稿							_											
放果目標及び成果実験						11- III				W / L								標値
果実績					成果 ————————————————————————————————————	指標				単位		23年度	24年	- 度	25年			
(アウトカム)			地方公共団体の保有する情報を機械				械判読及び二次	利用				-	-	-	_			
活動指標及び活動技術 本事業は、地方公共団体の保有する情報をオープン化するためのシステム等を整備し、もって地方公共団体のであった対応、コープンである。 第出根拠 単位 23年度 24年度 25年度 26年度活動見込 活動実績 百万円 - 0 一 でもためのシステム等を整備し、もって地方公共団体のである。 第出根拠 単位 23年度 24年度 25年度 26年度見込 百万円 (210) 前行額・地方公共団体数(都道府県及び市区町村の数) 単位 23年度 24年度 25年度 26年度見込 計介額・地方公共団体数(都道府県及び市区町村の数) 計算式 / 210百万円 1.788団体 情報処理業務費 10 0 事業の終了によるもの。	· ·— ·		可能な形でオープン化するためのデータレイアウト等を					手を整 けるた	目標値				_	-	_		<u> </u>	
本事業は、地方公共団体の保有する情報をオープン化するためのシステム等を整備し、もって地方公共団体のイープンドン・			めのシ	ンステムを	横築する。				達成度	%		_	-	-	_			/
動実績 (アウトブット) するためのシステム等を整備し、もって地方公共団体の オープンデータの取り組みに寄与すると共に、オープン化 されたデータの活用を通じて地域経済の活性化に資する ものである。 算出根拠 単位 23年度 24年度 25年度 26年度見込 単位 23年度 24年度 25年度 26年度見込 執行額・地方公共団体数(都道府県及び市区町村の数) 計算式 / 117,450円/1団体当たり) 計算式 / 210百万円/1,788団体 情報処理業務費 10 0 事業の終了によるもの。					活動	指標				単位		23年度	24年	度	25年	度	26年度	活動見込
単位当たり 単位当たり 執行額÷地方公共団体数(都道府県及び市区町村の数) 十字式 /	1	地実績	するた	_めのシス	テム等を整備	し、も	って地方公共団(本の		百万円		_	-	-	0			_
単位当たり コスト 執行額÷地方公共団体数(都道府県及び市区町村の数) 一 一 一 117,450円/1 団体当たり) 計算式 / 一 一 210百万円/1,788団体 東皮 内内 情報処理業務費 10 0 事業の終了によるもの。			された	データの						百万円		_	_		_		(2	210)
単位当たり 執行額÷地方公共団体数(都道府県及び市区町村の数) 計算式 / 210百万円/ 1,788団体 10 0 事業の終了によるもの。 単・位2 7 万度 円 予 算 内					算出	根拠				単位		23年度	24年	度	25年	度	26年	度見込
計算式 / 210百万円/ 1,788団体 平成 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、			執行	f額÷地方			守県及び市区町 々	村の	単位当たりコスト			_	-	-	_			
情報処理業務費 10 0 事業の終了によるもの。					剱	.)			計算式	/		_	-	-	-			
2	平					予算						主	な増減理	L 由				
円子	2	情報処	L理業	務費	10		0	事	業の終了	によるもの	の。							
円子	単・																	
円子	三 2 三 7																	
内 <u> </u>	万年																	
内 <u> </u>	一手																	
	内		計		10		-	\dashv										

			事業所管部局による点検・	以晋	
			The state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the s	評価	評価に関する説明
				0	地方公共団体の保有データのオープン化を地域経済の
ク費 医投	地方自治体	、民間等に委ねることができない事業なの	か。	0	発展につなげるためには、民間事業者等が地域横断的
性入	明確な政策	目的(成果目標)の達成手段として位置付		_	にデータを取得できるようにすることが有効であり、その ためのシステム等の整備を統一的に行う必要がある。
	なっているか			0	
		保されているなど支出先の選定は妥当か。			
士		負担関係は妥当であるか。 		0	-
の	単位当たり	コストの水準は妥当か。		0	実証団体の選定については総合評価方式による一般競争入札の実施により競争性を確保する予定。
举	資金の流れ	の中間段階での支出は合理的なものとなっ	っているか。	-	
性	費目・使途が	が事業目的に即し真に必要なものに限定さ	れているか。	0	
	不用率が大	きい場合、その理由は妥当か。(理由を右	に記載)	-	
7		当たって他の手段・方法等が考えられる場 コストで実施できているか。	合、それと比較してより効果的	_	
来		見込みに見合ったものであるか。		_	本事業は、平成25年度補正予算で計上され明許繰越を 認められたものであり、現在事業執行中のため、現時点
有		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		_	- において実績として記載できるものはない。
		がある場合、他部局・他府省等と適切な役			 下記のとおり、内容が異なる事業である。
	(役割分担の)具体的な内容を各事業の右に記載)		0	0042:自治体クラウド(地方公共団体の業務システムの 効率化等を図るもの)の推進を行うための調査研究
重	事業番号	類似事業名	所管府省·部局名		0043:地方公共団体の保有するデータを地方公共団体
複排	0042	自治体クラウドの取組の加速に向けた調査 研究等	総務省自治行政局		民間事業者が連携して業務に使用することにより双方の 業務改善等を図る実証事業(H25年度終了)
除					_0050:地方公共団体の保有するデータを一元的にオー: レン化することにより、民間事業者等が自由に活用できる
	0043	地域経営型包括的支援クラウドモデル実 証事業	総務省自治行政局		うにするシステムを総務省において構築するもの(H26年度終了)
点					1
検・	点検結果	平成25年度補正予算は全額繰越を行った。 	とため、平成25年度実績なし。		
改					
善結	改善の 方向性	平成25年度補正予算は全額繰越を行った。 で成25年度補正予算は全額繰越を行った。	とため、平成25年度実績なし。		
果					
			外部有識者の所見		
外部	有識者による	る点検対象外。	外部有識者の所見		
外部	有識者による		外部有識者の所見	の所見	
外部	有識者による			の所見	
	現			の所見	
	現状通平			の所見	
	現状			の所見	
	現状通平	成26年度で終了	行政事業レビュー推進チーム		ш: 4 1 1
	現状通平	成26年度で終了			央状況
	現状通り現	成26年度で終了	行政事業レビュー推進チーム		央状況
	現状通り 現状通平 平 平	成26年度で終了	行政事業レビュー推進チーム		央状況
	現状通り現状	成26年度で終了 所見を 路	行政事業レビュー推進チーム		央状況
	現状通り 現状通平 平 平	成26年度で終了 所見を 路	行政事業レビュー推進チーム 替まえた改善点/概算要求によ		央状況
	現状通り 現状通平 平 平	成26年度で終了 所見を 路	行政事業レビュー推進チーム		央状況
	現状通り 現状通平 平 平	成26年度で終了 所見を 路	行政事業レビュー推進チーム 替まえた改善点/概算要求によ		央状況
	現状通り 現状通平 平 平	成26年度で終了 所見を 路	行政事業レビュー推進チーム 替まえた改善点/概算要求によ		央状況
	現状通り 現状通平 平 平	成26年度で終了 所見を 路	行政事業レビュー推進チーム 替まえた改善点/概算要求によ		央状況
	現状通り 現状通平 平 平	成26年度で終了 所見を 顕 成26年度で終了	行政事業レビュー推進チーム 替まえた改善点/概算要求によ	おける反映	



		A .			E.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
			(2000)			(2.3.3)
	=1			=1		
	計		0	計		0
		В.	全 頞		F	金 額
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	(百万円)
費日•体涂						
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分 かるように記載)						
とに最大の金額が支出されている者						
について記載する。						
双方で実情が分しかるように記載し						
2.000 江一山東/	 計		0	計		0
		C.			G.	l
	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
			(87311)			(87)17
	計		0	計		0
		D.	A ##		Н.	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	計		0	計		0
	PΙ		J	HI		l J

支出先上位10者リスト A.

A.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

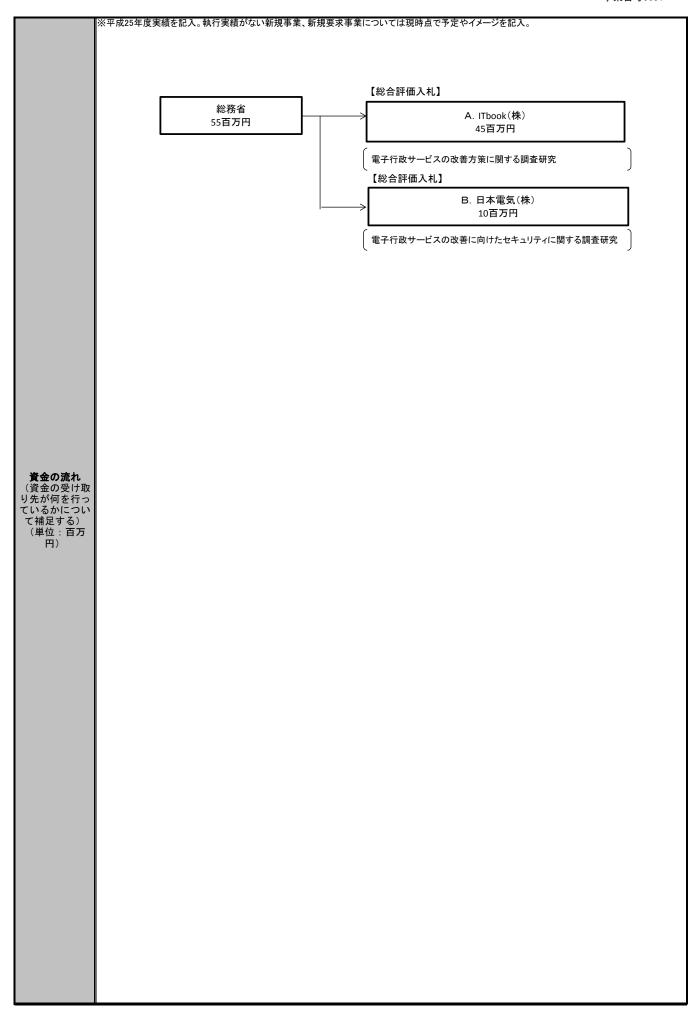
<u> </u>					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号

0051

				平成26	年行	亍政事	業レビ	ューシー		· * * * *	(総利	务省)		
4	事業名	電子行政	女サービスの改善プ	方策に関する調査研究			16月庁		総務省				成責任	者
	業開始・ 予定)年度	平	成25年度・終了	(予定) なし		担当	課室	地址	或情報政	策室		室長	増田	直樹
会	計区分		一般会	: 		政策・	施策名		Ⅳ 電子	· 政府 • '	電子自治(本の推	進	
(j	拠法令 具体的な 頁も記載)	高度情報通	総務省設置》 [信ネットワーク	去第四条 社会形成基本法第十	-条	関係する通知	る計画、 印等				_			
(目指潔に。	業の目的 指す姿を簡 3行程度以 内)	することが重要で	こおいては、人材・ である。ICTを活用 取組みに寄与する	予算の限られる中、多 した電子行政サービス る。	様化す	る住民ニートで調査研究	-ズに対応 究を行うこ	するため、ICTを とにより、地方公	活用して信	主民満足別おける住力	度の高いサ 民サービス	ービス? の向上・	を効率的 や業務交	に提供 か率化に
(5行	業概要 程度以内。 添可)	り、電子行政サー おいても、ICTを	ービスが、ワンスト 活用した住民サー	・成25年6月閣議決定) ・ップで誰でもどこでもし ・ビスの提供を通じた付 率化の推進を図ることが	いつでも E民満足	どんな端末 足度の向上	₹でも受け 及び業務	られる「便利なくの効率化が重要	となる。電	を実現する 子自治体	る。」とされ [*] の取組み1	ており、 こおいて	地方公共 、地方2	共団体に 公共団体
実	施方法	□直接実施	■委託・請	f負 □補助		□負担	□ 3	হিপ □1	貸付	ロその	D他			
		业和文件		23年度		24年度		25年度		26年	度	2	7年度要	更求
			初予算	_				60		8			10	
			i正予算 :から細想!							_				
	算額·	予算 前年度から繰越し 翌年度へ繰越し									,			
	久行額 立:百万円)	沈	·備費等	_		_		▲2		_				
			計	_		_		58		8			10	
		執行額		_		_		55						
		執行率(%)		_	-			94.8						
			成果指	標	票		単位	23年度	24	年度	25年	度		標値年度)
	標及び成					成果実績	件	_		_	2			_
	果実績 ウトカム)	調査研究により 数等	り整理した、地方	「公共団体における詞	公共団体における課題の		件	_		_	1			1
		双寸				達成度	%	_		_	_			/
			活動指	標			単位	23年度	24	年度	25年	度	26年度	活動見込
1	指標及び活 助実績					活動実績	百万円	_		_	55		-	_
()	クトプット)	調査研究報告 	書の作成、公表			当初見込み	百万円	_		_	(60)	-	_
			算出根	拠			単位	23年度	24	年度	25年	度	26年	度見込
	単位当たり コスト 執行額			『道府県及び市区町	村の	単位当たりコスト	円	_		_	70,743円 体当7		4,474円 体当た	
			数)			計算式	/	_		_	55百万 1,789回		8百万F 1,788団	
平成	4					· 1 1			主な増減	理由				
(単位:百万円) 成26・27年度予算内記	情報処	1. 世業務費	8	10	新 ————————————————————————————————————	たな事業に	4谷に伴	つ碩昇。						

				事業所管部局によ	る点検・は	大善		
			項目			評価	評価に関す	る説明
国必費		ニーズがある	か。国費を投入しなければ事	業目的が達成できない	い のか。	0	 住民ニーズの多様化により、行	
要投	地方自治体	、民間等に委	ねることができない事業な <i>0</i>	つか。		0	事務の効率化への取組は全地課題となっていることから、国と	
性入の	明確な政策 なっているか		標)の達成手段として位置付	けられ、優先度の高い	事業と	-	の取組を推進する必要がある。	
	競争性が確	保されている	など支出先の選定は妥当か	0		0		
事	受益者との	負担関係は妥	妥当であるか。			0		
業の	単位当たり	コストの水準に	は妥当か。			0	 本事業は、総合評価方式による	る一般競争入札の実施に
効率	資金の流れ	の中間段階で	での支出は合理的なものとな	っているか。		-	より競争性を確保し、効率的な	事業執行に努めた。
性	費目・使途が	が事業目的に	即し真に必要なものに限定る	されているか。		0		
	不用率が大	きい場合、そ	の理由は妥当か。(理由を右	に記載)		-		
事業)手段・方法等が考えられる ^は できているか。	易合、それと比較してより	り効果的	0	ICTを活用した住民サービスの セキュリティ対策等について、1	
の有	活動実績は	見込みに見る	合ったものであるか。		0	で調査研究を行うのではなく、 た適切な調達を経て、一括して	調査研究することで、コス	
効性	整備されたが	施設や成果物	別は十分に活用されているか	0		0	トを抑制する。また、その結果ですることで、各地方公共団体のることに寄与するものと考える。	取組が効率的に行われ
重			他部局・他府省等と適切な行容を各事業の右に記載)	段割分担を行っているか	١,٥	-		
複	事業番号		類似事業名	所管府省•	部局名		_	
排除								
点検	点検結果						した新しいサービスの提供や業 対体の行政事務の効率化に寄	
改	<u> </u>							
善結果	改善の 方向性		きにおいても、総合評価入札 うとともに、その成果を普及さ				舌用した住民サービス向上や業 :引き続き寄与する。	務の効率化等について調
				外部有識者の	の所見			
							定性的な指標を示す必要があ	
・26年 が不		が大幅に減り	少しているが、その理由の明	示と、25年度の執行で	得られた研	开究成果	を26年度以降の施策にどのよ	うに繋げていくかの説明
				行政事業レビュー推進	進チームの	D所見		
	現							
	通 一	き続き適正な	予算執行に努めること。					
	IJ							
	İ				-14		L. I b arm	
		成果指標につ		踏まえた改善点/概算	要求にお	ける反則	尺状況	
	現本	事業は、地方	が公共団体における電子自治				行政サービスに係る改善方策 <i>の</i>	調査研究を行い、その結
	1人 0	予算額の減り	ジで地方公共団体に示してい 少理由等について 第紀はになけるのは経典の「					吹の佐竿については …
	り成	25年度の調剤	査研究の成果を受け、電子行				のであり、また、平成26年度以 の出来なかった課題や新たな講	
	וֹד	ることとしてい	ిం					
		予備費等	欄の▲2百万円については	、事業番号0041「地方財	 政決算情	報管理シ	·ステム運営等経費」において執	.行。
				_: - :				
			関	連する過去のレビュー	シートの	事業番号	<u> </u>	
	平成	23年	-	平成24年		-	平成25年	新25-0012



		A.ITbook(株)			E.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	人件費	電子行政サービスの調査研究に係る調査研究	45			
	計		45	計		0
		 B.日本電気(株)			F.	<u> </u>
	費 目	使 途	金額	費 目		金額
	人件費	電子行政サービスの改善に向けたセキュリ	(百万円)	ж 1	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	(百万円)
		ティに関する調査研究				
費目・使途 (「資金の流れ」に						
おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている						
が支出されている 者について記載						
者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記						
分かるように記 載)						
	計		10	計		0
		C.	A 64		G.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	システム改修費					
	計		0	計		0
		D.			H.	!
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			(, , , , , ,			(2000)
	=1			=1		
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト A.

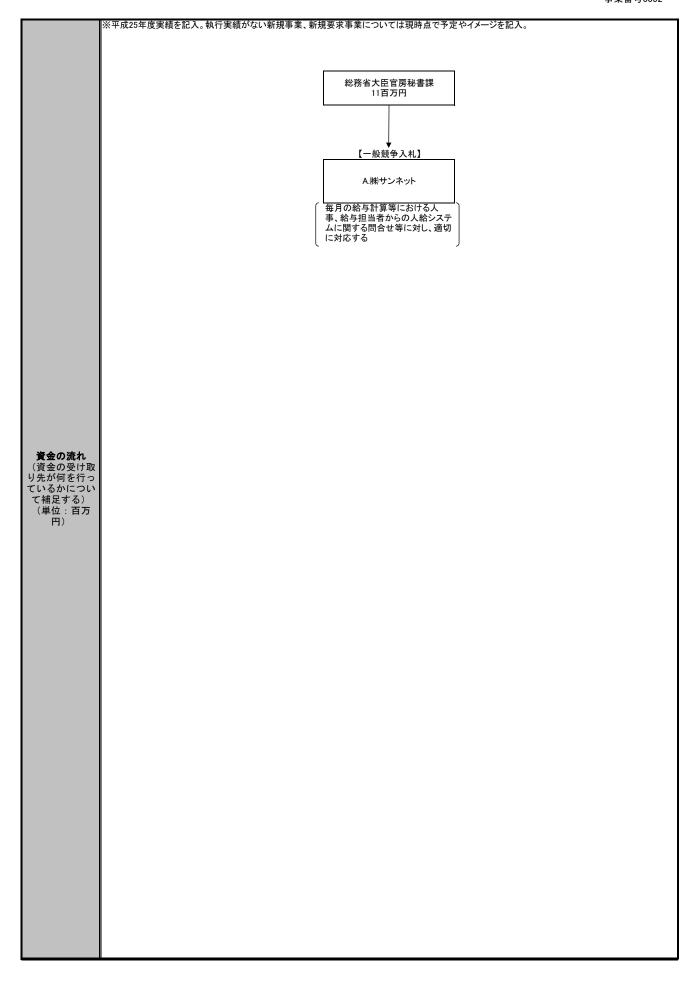
A.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ITbook(株)	電子行政サービスの調査研究に係る調査研究	45	1	79.4
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

В.

<u>.</u>	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	電子行政サービスの改善に向けたセキュリティに関する調査研究	10	2	85.4
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート(総務省)												
事業名	人事・給与関係業務情報システムの運用支援業務			担当部	部局庁		大臣官房			成責任	者	
事業開始・ 終了(予定) 年度	平成25年度・平成27年度			担当	課室			課長	佐伯	修司		
会計区分		一般会	: a t		政策・	施策名	IV 電子政府・電子自治体の推進					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)			関係する計画、 通知等			人事・給与等業務・システム 総務省行政効率化推						
	(目指す姿を簡 潔に。3行程度以		依業 務	条情報シスラ	<u>-</u> 五(以下「	人給システム」と	いう。)の適正な達	重用により、	正確か	つ迅速な	⊋給与支	
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	を作り上げるも くなることから、	らのであるが、各サフ	も済、勤務時間管理等の ブシステムへのデータ技 必要となる入力業務等	公 是	は膨大で、	かつ、正確	雀に入力等を行わ な	なければ情報の違	連携ができ	ず、適正	Eな運用:	
実施方法	□直接実施	■委託・請	負 □補助	-	□負担	口交	· · · · · □貸ſ	付 口その	 D他			
			23年度		24年度		25年度	26年	F度	27年度要求		要求
	È	当初予算			14		11	1	1		11	
	*	補正予算										
飞管蜡 .	0 H	度から繰越し								<u> </u>		
予算額 · 執行額	況翌年	度へ繰越し										
(単位:百万円)	-3	予備費等										
		計			14		11	1	1		11	
	執	行額		<u> </u>	14		11					
	執行率	₹ (%)			100		100					
		成果指	標			単位	23年度	24年度	25年	度		標値 年度)
成果目標及び成 果実績		ハ 車管理 絵点:	計質を行うシステムを	た雷田	成果実績							_
(アウトカム)	する事業であ	総務省職員の人事管理、給与計算を行うシステムを運用する事業であるため、定量的な成果目標は示せないが、										
	正確な給与支給事務を行うことを目標とする。				達成度	%				_	「 <u></u>	
		活動指標					23年度	24年度	25年度		26年度	活動見込
活動指標及び記 動実績 (アウトプット)	人給システム	人給システムの使用対象職員は、人事、給与業務担当 者約100名。毎月約6000名の給与計算を実施。							600	00		_
	有利100名。#	当初見込み	人		_	600)0	6	000			
			単位	23年度	24年度	25年	度	26年	度見込			
単位当たり コスト		11,314千円 ÷ 6,000人					_	_	1.8	3		1.8
		11,017 1 .	- 0,000/		計算式	千円/人	_	_	予算額 /対象職員		予算額	象職員
平	費目	26年度当初予	·算 27年度要求					とな増減理由				
1 2 1	人件費	11	11		人給システムの入力等作業に係る人事、給与担当者からの問い合わ するため、また、今後人給システムの抜本的見直しにおける同システ							
単 6				出	や課題に	対応するが	ため、引き続き要	求を行うもの	.0317 (0)12	,,,,	407 HJ R	57W 02 JM
立。 位 ₂ ÷ 7												
	-											
) 算 内												
訳	<u>a</u>											

				事業所管部局による	点検・改	大善					
			項 目			評価		評価に関す	する説明		
国必費	広く国民の	国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。									
要投	地方自治体	方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				-					
性入の	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。				業と _	-					
			など支出先の選定は妥当か	\ ₀	(<u> </u>	1 %	フラルの気見の処理は	、多岐にわたり且つ多量で		
事	受益者との	負担関係は翌	 そ当であるか。		()	あるデ	一夕について約1週間程	度といった限られた期間		
業	単位当たり	コストの水準し			(0	は原因	究明の上、応急的対応	また、不測事態発生時に 及び人給システムの構築		
効効				いているか。		 ວ	する必	要がある等、正確かつ	発行するなど即時に対処 迅速な対応が求められるこ		
率))	する高	度な専門知識を必要と			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 							<u>、本件は、その目的及び 4を履行可能な者を入</u>	び性質から上記要件を満た 札により選定。		
事)手段・方法等が考えられる		効果的 /						
業	あるいは低	コストで実施で	できているか。						D + >+ (= 1 7		
性の有	活動実績に	は見込みに見る	合ったものであるか。			0	支払期	限までの給与事務処理	世を逐行している。		
効			7は十分に活用されているか		(0					
重			他部局・他府省等と適切な行容を各事業の右に記載)	役割分担を行っているか。	-	-					
複	事業番号		類似事業名	所管府省•部	『局名						
排除							_				
		現状									
「人事・給与等業務・システム最適化計画」(2009年(平成21年)8月28日各府省情報/事・給与関係業務情報システムの府省導入スケジュールについて」(平成23年9月8日会)に基づき、人事院において構築した人事・給与関係業務情報システムへ平成24年た、人給システムそのものの使用の複雑さから、人事、給与担当者単独では、正しいある。また、人事院において機能改善、パグ改修等の目的から年間に数回人給システムの件設定を誤っていた」、「改修前の仕様内容の認識不足」等の初歩的なミスにより新た確認、修正後データの確認、検証等)に追われているほか、通勤手当の消費税税率で給システム内で自動で改定ができないため、各府省において個々に手作業により改定た作業方法に疑義が生じたため問い合わせをしたが回答が遅く作業が間に合わなくところである。 人事、給与担当者からの問合せ件数の推移(H24.6~H26.5) H24.1~6:2600件(試行時含む) H24.7:151件、8:231件、9:136件、10:129件、11:110件、12:303件(期末勤勉含む)、H25(期末勤勉含む)、7:182件、8:193件、9:89件、10:93件、11:71件、12:241件(期末勤勉含む)、たりで、対策を関しい合わせ件数を減少させるため、扶養手当や超過勤務手当、年末調整等についてに提供。また、人事院作成のマニュアルは、項目、負数が膨大なため、よく使う機能やアップし、担当者が閲覧しやすいよう加工するなどして提供するなどにより、イベントのもものの、大規模異動時期(4月、5月、7月、8月)、期末勤勉、年末調整、昇給時期(6条生しているところ。 平成27年度以降においては、人事院設置のヘルプデスクは、現在でもレスポンスが答生しているところ。						日年か のた函文く 25gてやの6 が导格用人6月台 後不対行恐 1:1む独問な月 悪ら導支事か言 修不対行恐 194、直いい1 くれ入援	給与関係業務情報シストラ 特別 を	ステム関係府道連絡協議カデータが膨大であり、法では現時点でも厳しい状況でのたびに「プログラムの要5(不具合が出たデータのの直前(1か月半前)に、人事に対応した、大きた上に、人講じ対応した。 106件、5:170件、6:214件 3:61件、4:233件、5:137件、、随時更大にの所復にのおいる個というの問い合わせがあり、からの問い合わせがないルプデ員数の問い合わせがないルプデ員数の問い合うでも多数の問い合うでも多数の問い合うでも多数の問い合うでも多数の問い合うでものである。 は、一倍所名 (対象の) は、1000円を蓄積し、カー16所名 (対象の) は、1000円を蓄積し、カー16所名 (対象の) は、1000円を蓄積し、カー16所名 (対象の) は、1000円を蓄積し、カー16所名 (対象の) は、1000円を蓄積し、対ウハウを蓄積し、対ウハウを蓄積し、対ウハウを蓄積し、対力のでもある。			
				外部有識者の)						
・そも	そも人事院の	カレスポンスの	入れているという本事業の、)悪さを代替する機能を、一般 伴う、政府全体における新た	投競争入札で不特定の企	業に募る						
				行政事業レビュー推進・	チームの	D所見					
事業金本的記	È体の抜 対善	₹急な対応策の	D措置を検討すべき。								
			所見を	踏まえた改善点/概算要	東求にお	ける反明	映状況				
執行等	人給システムについては、「構築前の業務の整理等が不十分であった結果、(行政の簡素化・効率化に関する)十分な効果が上がっていない」との政府としての判断があり、各府省の事務次官等をメンバーとした人事給与業務効率化推進会議を設置(平成26年8月8日設置)し、平成28年 執行等改善 度を目途に人事給与業務の抜本的見直しを行うこととなり、これに伴い見直し計画が確定するまでの間、現行の人給システムの機能改善は行 わないと決定したことから、現行人給システムにおいては、本事業により蓄積される事例やノウハウを最大限活用することにより、問い合わせ件 数の極少化に努める。										
				備考							
			超	連する過去のレビューシ	ンートの	事業番-	号				
	平月	 或23年		平成24年		_		 平成25年	新25-0011		



		A.(株)サンネット				
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	人事・給与関係業務情報システムの運用支援業務	11			
	計		11	計		0
		В.	A 62		F.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」に						
おいてブロックご とに最大の金額が						
支出されている者について記載す						
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分 かるように記載)						
かるように記載)	=L		0	=1		0
	計		0	計		0
		C.	全 頞		G.	全 頞
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	計		0	計		0
		D.			H.	I
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
			(日万円)			(日万円)
				_		
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト <u>A</u>

Λ.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サンネット	人事・給与関係業務情報システムの運用支援業務	11	1	100
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					•

В.

Б.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					